令　和　７　年　度

広島市各会計歳入歳出決算
審　査　意　見　書

広　島　市　監　査　委　員

広 監 第 ４ ９ 号
令和８年９月１１日

広島市長　松　井　一　實　様

広島市監査委員　中　村　一　彦
同　　井　戸　陽　子
同　　椋　木　太　一
同　　森　野　貴　雅

令和７年度広島市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、広島市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 …… 5
第２　審査の期間 …… 5
第３　審査の着眼点 …… 5
第４　審査の実施内容 …… 6
第５　審査の結果 …… 6
１　決算の概況（一般・特別会計） …… 7
⑴　決算の状況 …… 7
⑵　歳入決算の状況 …… 8
⑶　歳出決算の状況 …… 9
２　一般会計 …… 11
⑴　一般会計歳入 …… 11
ア　決算の状況 …… 11
イ　自主財源・依存財源の状況 …… 11
ウ　主な歳入の状況 …… 13
⑵　一般会計歳出 …… 28
ア　決算の状況 …… 28
イ　性質別歳出の状況 …… 28
ウ　目的別歳出の状況 …… 31
エ　主な公共施設の管理運営状況 …… 42
３　特別会計 …… 44
⑴　決算の状況 …… 44
⑵　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 …… 46
⑶　物品調達特別会計 …… 47
⑷　公債管理特別会計 …… 48
⑸　広島市民球場特別会計 …… 49
⑹　用地先行取得特別会計 …… 50
⑺　西風新都特別会計 …… 51
⑻　後期高齢者医療事業特別会計 …… 52
⑼　介護保険事業特別会計 …… 56
⑽　国民健康保険事業特別会計 …… 60
⑾　競輪事業特別会計 …… 64
⑿　中央卸売市場事業特別会計 …… 66
⒀　国民宿舎湯来ロッジ等特別会計 …… 68
⒁　駐車場事業特別会計 …… 69
⒂　開発事業特別会計 …… 70
⒃　市立病院機構資金貸付特別会計 …… 72
⒄　元宇品町財産区特別会計 …… 73

⒅　高南財産区特別会計　…… 74
⒆　三入財産区特別会計　…… 75
⒇　小河内財産区特別会計　…… 76
(21)　砂谷財産区特別会計　…… 77
4　財産等の状況　…… 78
(1)　財産　…… 78
(2)　市債　…… 82
(3)　債務負担行為　…… 83
(4)　現金の保管・運用　…… 84
5　「財政運営方針」の達成状況　…… 85
6　健全化判断比率の状況　…… 87
7　地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移　…… 88
(1)　支出済額　…… 88
(2)　性質別経費　…… 88
(3)　義務的経費　…… 89
(4)　普通建設事業費　…… 89
(5)　財政力指数及び経常収支比率　…… 90
8　むすび　…… 91

資料編　…… 95

（注１）　本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。

（注２）　上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。
また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。

（注３）　収納率（償還率）とは、調定額に占める収入済額の割合である。

（注４）　基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。

第１　審査の対象

１　各会計歳入歳出決算

令和７年度広島市一般会計歳入歳出決算
同　　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同　　物品調達特別会計歳入歳出決算
同　　公債管理特別会計歳入歳出決算
同　　広島市民球場特別会計歳入歳出決算
同　　用地先行取得特別会計歳入歳出決算
同　　西風新都特別会計歳入歳出決算
同　　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　　競輪事業特別会計歳入歳出決算
同　　中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同　　国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算
同　　駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同　　開発事業特別会計歳入歳出決算
同　　市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算
令和７年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算
同　　高南財産区特別会計歳入歳出決算
同　　三入財産区特別会計歳入歳出決算
同　　小河内財産区特別会計歳入歳出決算
同　　砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

２　証書類その他政令で定める書類

⑴　証書類
⑵　政令で定める書類
令和７年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同　　各会計実質収支に関する調書
同　　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月28日から同年９月３日まで

第３　審査の着眼点

決算及び政令で定める書類がいずれも関係法令に適合し、かつ、正確であるか、予算執行は適正に行われているかという観点から審査した。

第４　審査の実施内容

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、証書類と照合するとともに、既に実施した財務監査及び例月出納検査の結果も踏まえ、関係職員から説明を聴取するなどして審査した。

第５　審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、かつ、その計数は正確であり、予算執行は、おおむね適正であることを認めた。

歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、財務監査等の結果として報告した事項(指摘及び意見)については、速やかに必要な措置等を講ずるとともに、他にも同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれたい。

1　決算の概況（一般・特別会計）

⑴　決算の状況

令和7年度の一般会計及び20の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆1,720億1,688万円、支出済額 1兆1,622億3,873万円であり、令和6年度と比べて、収入済額が 378億3,427万円、3.3％、支出済額が 360億6,166万円、3.2％、それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、97億7,814万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 19億3,818万円を差し引いた実質収支は 78億3,995万円の黒字である。この実質収支から令和6年度の実質収支 65億1,328万円を差し引いた単年度収支は、13億2,667万円の黒字である。

第1表　決算の状況

区分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
	兆　億　万円	兆　億　万円	億　万円	%
収入済額 (A)	1 1720 1688	1 1341 8260	378 3427	3.3
一般会計	7461 3330	7201 1824	260 1506	3.6
特別会計	4258 8357	4140 6435	118 1921	2.9
支出済額 (B)	1 1622 3873	1 1261 7707	360 6166	3.2
一般会計	7422 3712	7166 7672	255 6040	3.6
特別会計	4200 0161	4095 0035	105 0126	2.6
形式収支 (C=A-B)	97 7814	80 0552	17 7261	22.1
一般会計	38 9617	34 4151	4 5465	13.2
特別会計	58 8196	45 6400	13 1795	28.9
翌年度繰越財源 (D)	19 3818	14 9224	4 4594	29.9
一般会計	19 1269	14 8553	4 2716	28.8
特別会計	2548	671	1877	279.7
実質収支 (E=C-D)	78 3995	65 1328	13 2667	20.4
一般会計	19 8348	19 5598	2749	1.4
特別会計	58 5647	45 5729	12 9917	28.5
単年度収支（E-前年度のE）	13 2667	△ 1851	13 4519	△ 7,263.6
一般会計	2749	2401	348	14.5
特別会計	12 9917	△ 4252	13 4170	△ 3,154.7

⑵　歳入決算の状況

一般･特別会計の予算現額　1兆2,251億2,384万円に対し、調定額は　1兆1,818億7,276万円、収入済額は　1兆1,720億1,688万円であり、収入済額は、令和6年度と比べて　378億3,427万円（3.3％）増加している。これは、市税の増等により一般会計が増加したことや、車券売上収入の増等による競輪事業特別会計の増等により特別会計が増加したことによるものである。

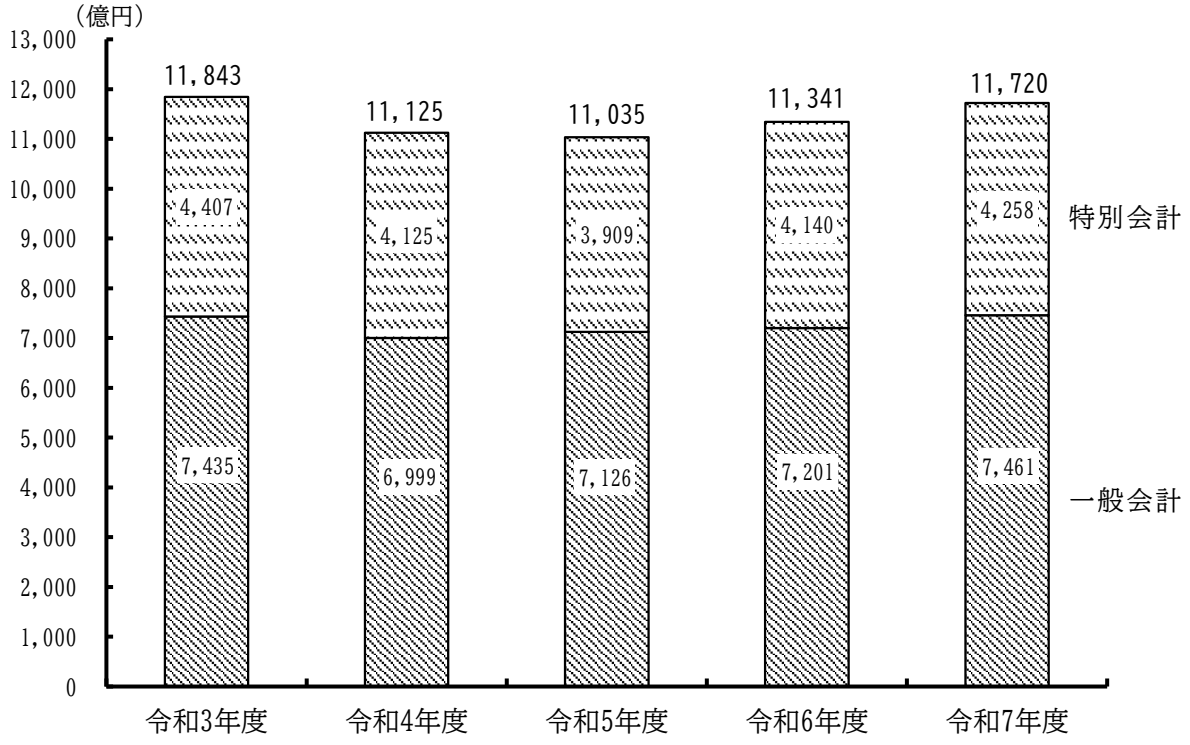
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表　歳入決算の状況

区　分	予算現額	調定額(A)	予算比	収入済額(B)	予算比	不納欠損額	予算比	収入未済額	予算比	収納率(B/A)
	兆　億　万円	兆　億　万円	%	兆　億　万円	%	億　万円	%	億　万円	%	%
令和7年度	1 2251 2384	1 1818 7276	96.5	1 1720 1688	95.7	11 3351	0.1	90 3727	0.7	99.2
令和6年度	1 1880 9777	1 1437 7346	96.3	1 1341 8260	95.5	11 0884	0.1	88 0481	0.7	99.2
増△減	370 2606	380 9930	0.2	378 3427	0.2	2467	0.0	2 3245	0.0	0.0

（注）　収入済額は、還付未済額(令和7年度 3億1,490万円、令和6年度 3億2,279万円)を含む。

第1図　収入済額の推移



⑶　歳出決算の状況

ア　決算の状況

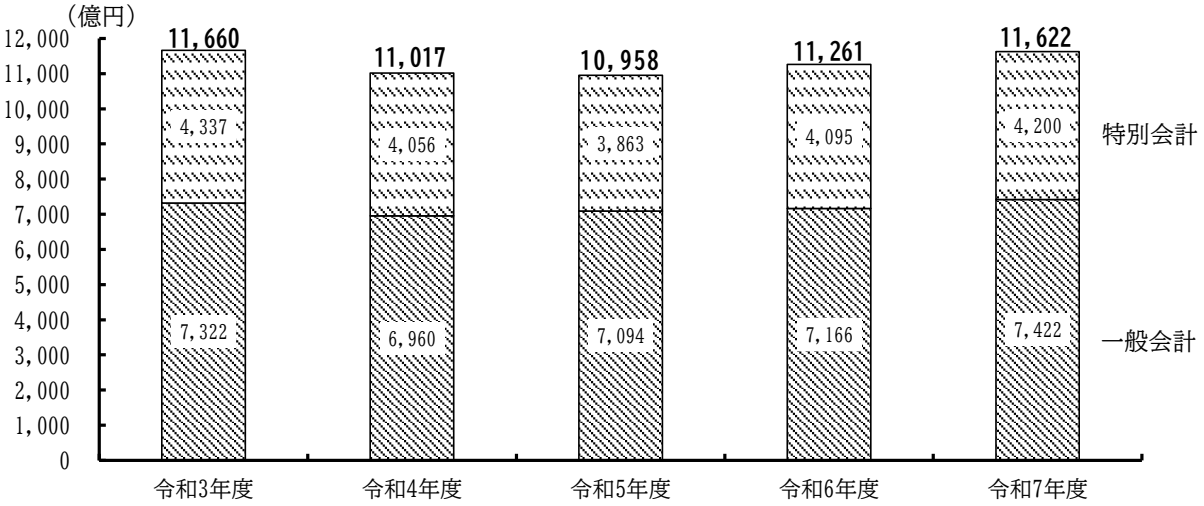
一般･特別会計の予算現額 1兆2,251億2,384万円に対し、支出済額は 1兆1,622億3,873万円であり、支出済額は、令和6年度と比べて 360億6,166万円（3.2%）増加している。これは、児童手当支給事業費の増等により一般会計が増加したことや、競輪開催費の増等による競輪事業特別会計の増等により特別会計が増加したことによるものである。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表　歳出決算の状況

区　　分	予算現額			支出済額			予算比	翌年度繰越額		予算比	不用額		予算比
	兆	億	万円	兆	億	万円	%	億	万円	%	億	万円	%
令 和 7 年 度	1	2251	2384	1	1622	3873	94.9	319	5745	2.6	309	2764	2.5
令 和 6 年 度	1	1880	9777	1	1261	7707	94.8	346	1172	2.9	273	0897	2.3
増 △ 減		370	2606		360	6166	0.1	△ 26	5426	△ 0.3	36	1867	0.2

第2図　支出済額の推移



イ　翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、令和6年度と比べて 26億5,426万円（7.7%）減少しており、これは、中央卸売市場事業特別会計における新中央市場の整備に係る翌年度繰越額の減等によるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は、国の補助内定に伴う追加補正によるものである。

第4表　翌年度繰越額の理由別状況

区　　分	地元調整等		構成比	関係機関等との調整		構成比	国の補助内定に伴う追加補正		構成比	そ の 他		構成比
	億	万円	%	億	万円	%	億	万円	%	億	万円	%
令 和 7 年 度	46	8356	14.7	78	5094	24.6	140	7750	44.1	53	4544	16.6
令 和 6 年 度	67	1455	19.4	68	7314	19.9	150	8616	43.6	59	3785	17.1
増 △ 減	△ 20	3099	△ 4.7	9	7779	4.7	△ 10	0865	0.5	△ 5	9241	△ 0.5

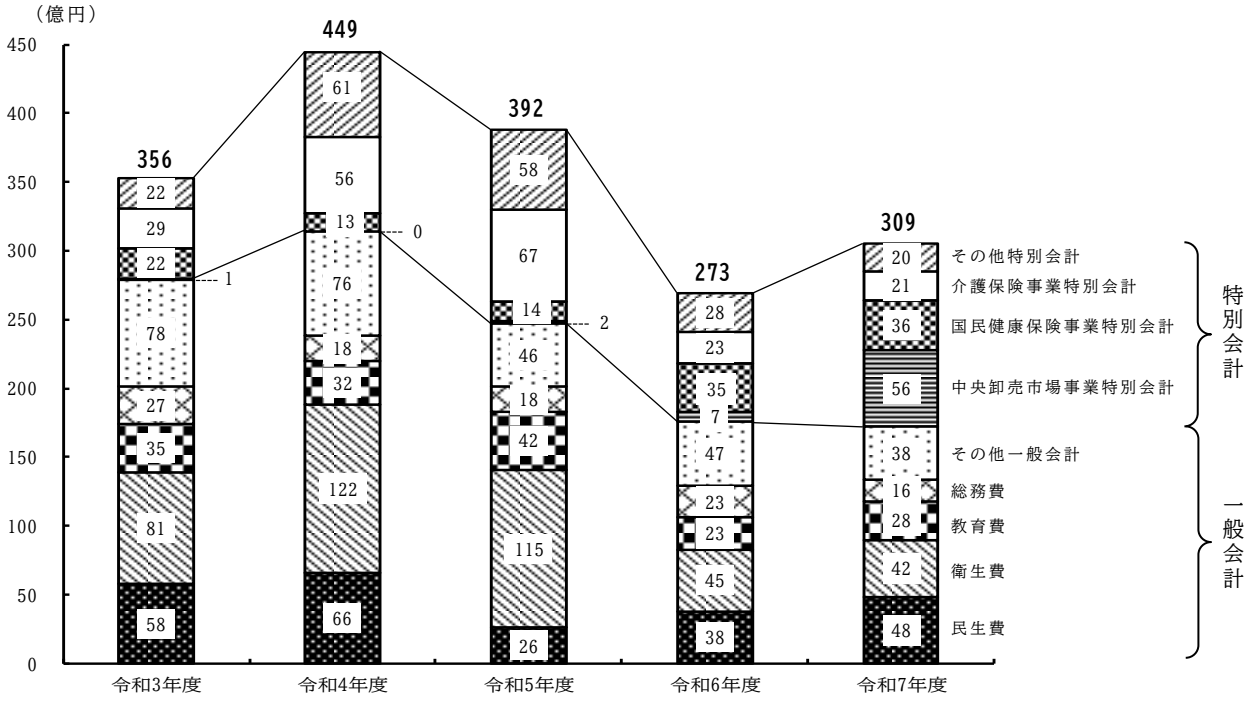
（注）　繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ　不用額の状況

不用額は 309億円であり、令和6年度と比べて 36億円（13.3%）増加している。

一般会計では、民生費が 48億円（児童手当支給の執行残等）と最も多く、次いで衛生費が 42億円（被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残等）となっており、特別会計では、中央卸売市場事業特別会計が 56億円（新中央市場の整備の執行残等）と最も多く、次いで国民健康保険事業特別会計が 36億円（保険給付費の執行残等）となっている。

第3図　不用額の推移



エ　不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているものの主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 42.9%となっている。

第5表　不用額が生じた主な理由

区分			令和7年度	令和6年度	増△減
			%	%	
事務事業別で1,000万円以上の不用額	執行残	経費縮減	0.7	0.8	△ 0.1
		入札（見積り）残等	4.3	4.4	△ 0.1
		国・県補助採択減	0.3	0.3	0.0
		対象件数等が見込みを下回ったこと	42.9	57.3	△ 14.4
		国民健康保険療養給付費等の残	11.3	12.4	△ 1.1
		被爆者健康管理手当等国の援護措置の残	9.6	12.0	△ 2.4
		介護サービス等給付費等の残	5.9	7.3	△ 1.4
		その他	16.1	25.6	△ 9.5
		その他	29.1	13.5	15.6
		新中央市場の整備の残	17.8	1.9	15.9
		その他	11.3	11.6	△ 0.3
		小計（A）	77.3	76.3	1.0
	未執行残（B）		0.6	0.2	0.4
	計（C＝A＋B）		77.9	76.5	1.4
上記以外のもの（D）			22.1	23.5	△ 1.4
合計（C＋D）			100.0	100.0	0.0
（再掲）	1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に 1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額		8.5	6.1	2.4

（注）　各局等から提出された資料を整理し作成している。

2　一般会計

⑴　一般会計歳入

ア　決算の状況

予算現額　7,910億3,583万円に対し、調定額は　7,517億9,935万円、収入済額は7,461億3,330万円、収納率は 99.2%である。収入済額は、令和6年度と比べて 260億1,506万円（3.6%）増加している。

第6表　歳入決算の状況

区　分	予算現額	調定額(A)	予算比	収入済額(B)	予算比	不納欠損額	予算比	収入未済額	予算比	収納率(B/A)
	億　万円	億　万円	%	億　万円	%	億　万円	%	億　万円	%	%
令和7年度	7910 3583	7517 9935	95.0	7461 3330	94.3	5 1714	0.1	53 3641	0.7	99.2
令和6年度	7632 0977	7255 1434	95.1	7201 1824	94.4	5 8802	0.1	50 2082	0.7	99.3
増△減	278 2606	262 8501	△ 0.1	260 1506	△ 0.1	△ 7088	0.0	3 1559	0.0	△ 0.1

（注）　収入済額は、還付未済額(令和7年度 1億8,750万円、令和6年度 2億1,274万円)を含む。

イ　自主財源・依存財源の状況

(ｱ) 自主財源額

自主財源額は 3,461億円であり、令和6年度と比べて 195億円（6.0%）増加している。

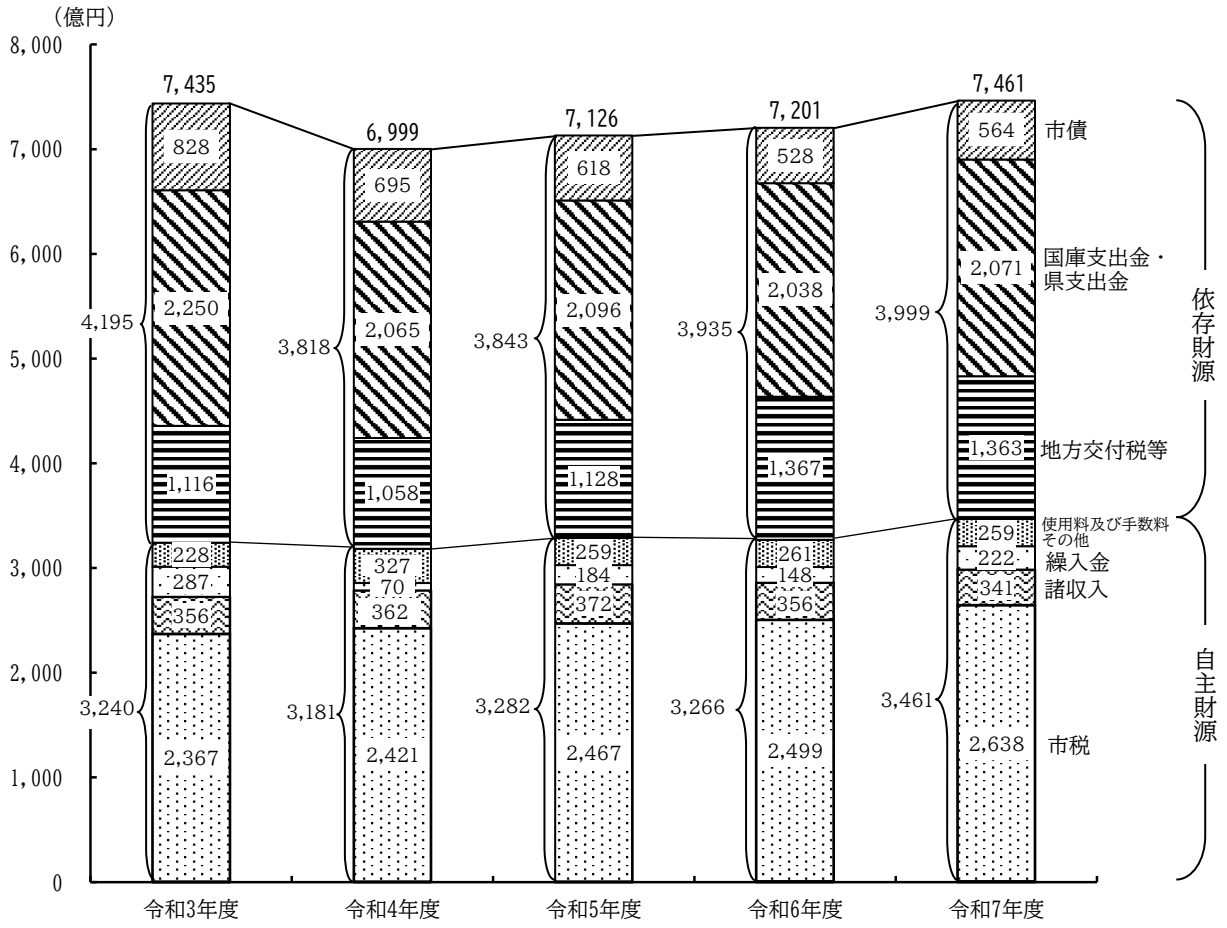
これは、主として個人市民税や固定資産税などの増により市税が 139億円（5.6%）増加したことによるものである。

(ｲ) 依存財源額

依存財源額は 3,999億円であり、令和6年度と比べて 64億円（1.6%）増加している。

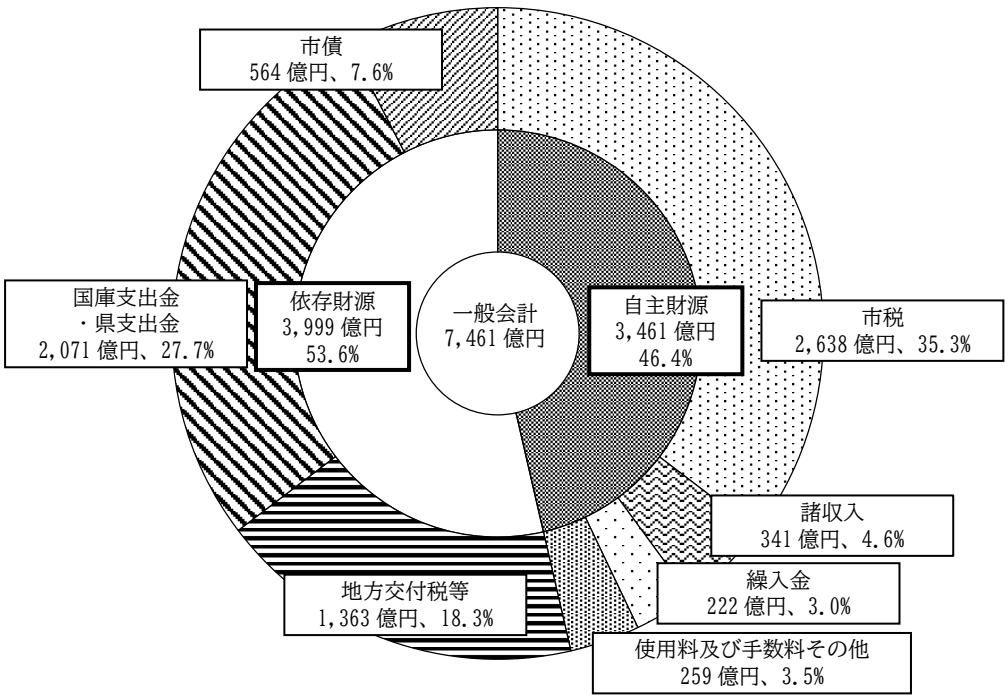
これは、消防施設整備事業費公債の増等により市債が 36億円（6.8%）増加したことや、児童手当国庫負担金の増等により国庫支出金・県支出金が 32億円（1.6%）増加したことによるものである。

第4図　自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比は、第5図のとおりである。

第5図　自主財源・依存財源の構成比



ウ　主な歳入の状況

（ア）概況

収入済額が令和6年度と比べて増加したものは市税や繰入金等であり、減少したものは諸収入等である。

第7表　歳入の状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 調定額 (A)	令和7年度 収入済額 (B)	令和7年度 差引額 (A-B)	令和6年度 収入済額 (C)	増△減 (B-C)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
市税	2635 3462	2668 2354	2638 5554	29 6799	2499 0533	139 5021	5.6
地方交付税等	1355 0223	1363 4375	1363 4375	0	1367 9476	△ 4 5101	△ 0.3
分担金及び負担金	85 4911	86 7938	85 5631	1 2306	84 8981	6650	0.8
使用料及び手数料	122 5369	109 5856	107 7883	1 7972	106 9608	8275	0.8
国庫支出金・県支出金	2347 4615	2071 4423	2071 4423	0	2038 8512	32 5910	1.6
財産収入	38 8612	28 1681	28 1256	424	31 5750	△ 3 4494	△ 10.9
繰入金	189 4923	222 4627	222 4627	0	148 9234	73 5393	49.4
諸収入	373 5207	365 5349	341 6248	23 9100	356 6212	△ 14 9964	△ 4.2
市債	724 4840	564 5100	564 5100	0	528 3485	36 1615	6.8
その他	38 1417	37 8229	37 8229	0	38 0028	△ 1799	△ 0.5
計	7910 3583	7517 9935	7461 3330	56 6605	7201 1824	260 1506	3.6

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 1億8,750万円、令和6年度 2億1,274万円）を含む。

(ｲ) 市税

a　決算の状況

収入済額は　2,638億5,554万円であり、令和6年度と比べて　139億5,021万円（5.6%）増加している。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は 1,331億9,683万円であり、令和6年度と比べて 111億6,065万円（9.1%）増加している。これは、企業収益の減等により法人市民税が 17億745万円（7.3%）減少したものの、定額減税の終了等により個人市民税が 128億6,811万円（13.1%）増加したことによるものである。

固定資産税と都市計画税の合計額は 1,129億3,598万円であり、令和6年度と比べて 27億1,899万円（2.5%）増加している。これは、家屋の新増築等によるものである。

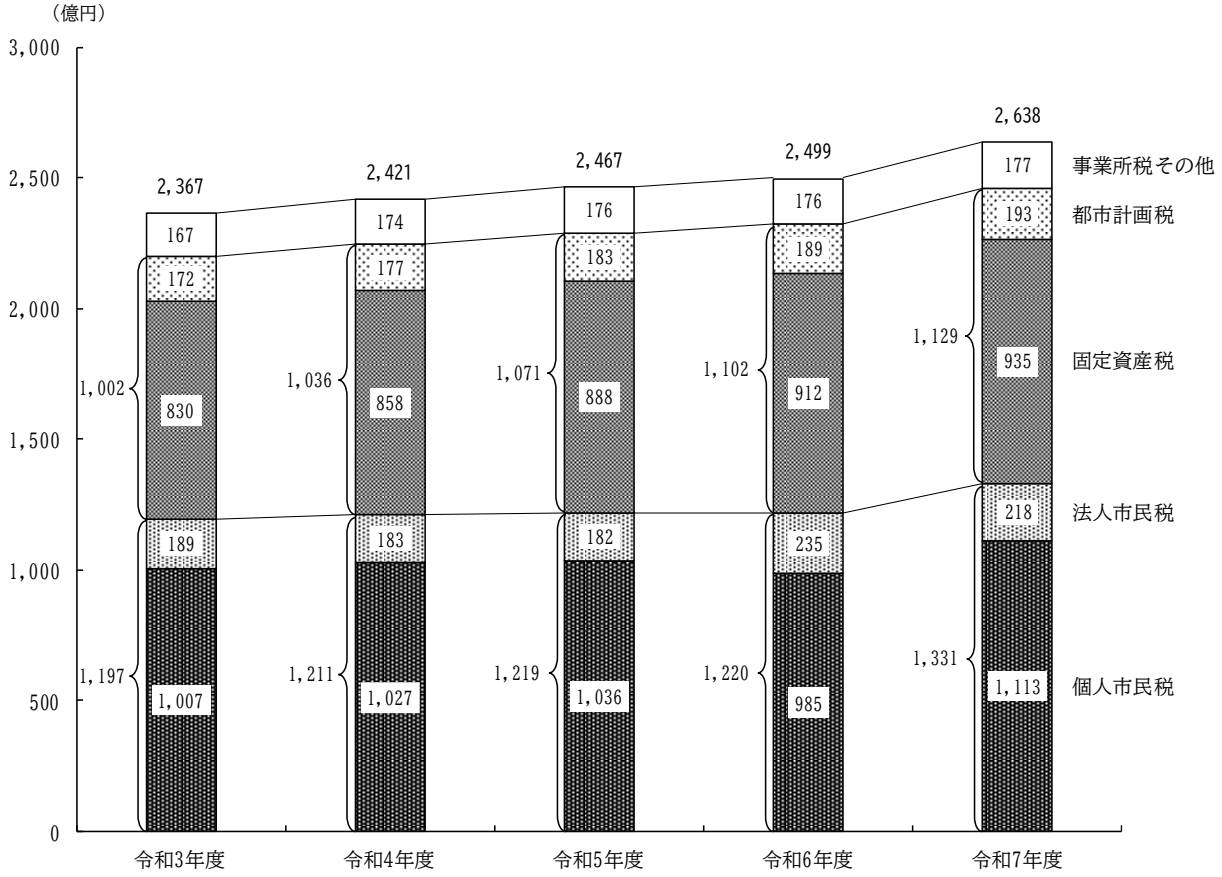
第8表　市税の決算状況

区分		予算現額		調定額		収入済額		予算比	収納率
		億	万円	億	万円	億	万円	%	%
令和7年度	市民税	1327	4989	1354	7469	1331	9683	100.3	98.3
	個人市民税	1112	1299	1134	4991	1113	7102	100.1	98.2
	法人市民税	215	3690	220	2478	218	2581	101.3	99.1
	固定資産税	936	4441	940	7237	935	4865	99.9	99.4
	都市計画税	194	2579	194	9470	193	8732	99.8	99.4
	軽自動車税	27	2835	28	1291	27	4036	100.4	97.4
	市たばこ税	78	0130	77	5752	77	5750	99.4	100.0
	入湯税		7465		7918		7675	102.8	96.9
	事業所税	71	1020	71	3215	71	4810	100.5	100.2
	計	2635	3462	2668	2354	2638	5554	100.1	98.9
令和6年度	市民税	1220	0608	1242	2921	1220	3617	100.0	98.2
	個人市民税	983	6707	1005	4071	985	0290	100.1	98.0
	法人市民税	236	3900	236	8850	235	3326	99.6	99.3
	固定資産税	912	1355	918	4922	912	9133	100.1	99.4
	都市計画税	189	2218	190	4087	189	2565	100.0	99.4
	軽自動車税	25	8754	27	4671	26	7384	103.3	97.3
	市たばこ税	79	2349	78	2608	78	2578	98.8	100.0
	入湯税		7226		7996		7754	107.3	97.0
	事業所税	70	4007	70	3337	70	7500	100.5	100.6
	計	2497	6520	2528	0546	2499	0533	100.1	98.9
増△減	市民税	107	4381	112	4548	111	6065	0.3	0.1
	個人市民税	128	4591	129	0919	128	6811	0.0	0.2
	法人市民税	△ 21	0210	△ 16	6371	△ 17	0745	1.7	△ 0.2
	固定資産税	24	3086	22	2314	22	5732	△ 0.2	0.0
	都市計画税	5	0360	4	5382	4	6167	△ 0.2	0.0
	軽自動車税	1	4080		6619		6652	△ 2.9	0.1
	市たばこ税	△ 1	2219	△	6855	△	6828	0.6	0.0
	入湯税		238	△	78	△	78	△ 4.5	△ 0.1
	事業所税		7013		9877		7310	0.0	△ 0.4
	計	137	6942	140	1807	139	5021	0.0	0.0

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 1億8,594万円、令和6年度 2億1,114万円）を含む。

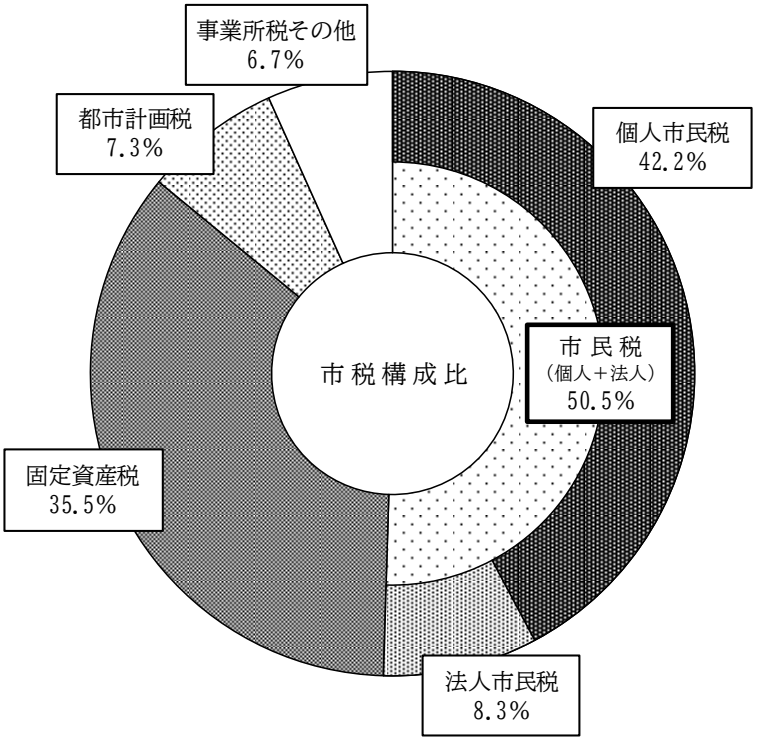
収入済額の過去5年間の推移は、第6図のとおりで、年々増加している。

第6図　市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は、第7図のとおりである。

第7図　市税の構成比



b　収入未済額等の状況

収入未済額は 29億731万円であり、令和6年度と比べて 1億2,455万円（4.5%）増加している。

不納欠損額は 2億4,662万円であり、令和6年度と比べて 8,189万円(24.9%)減少している。

第9表　市税の収入未済額等の状況

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
	億　万円	億　万円	億　万円
収入未済額	29 0731	27 8275	1 2455
市民税	22 2891	21 3026	9865
個人市民税	19 5847	18 8872	6974
法人市民税	2 7044	2 4153	2890
固定資産税	5 0146	4 8035	2110
都市計画税	1 0275	9808	466
軽自動車税	6503	6472	30
市たばこ税	0	29	△ 29
入湯税	242	242	0
事業所税	672	660	11
不納欠損額	2 4662	3 2852	△ 8189
市民税	1 9407	2 1214	△ 1807
個人市民税	1 7953	1 9934	△ 1980
法人市民税	1453	1279	173
固定資産税	3599	8795	△ 5195
都市計画税	746	1933	△ 1186
軽自動車税	818	909	△ 90
市たばこ税	29	－	29
事業所税	61	－	61

収入未済の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

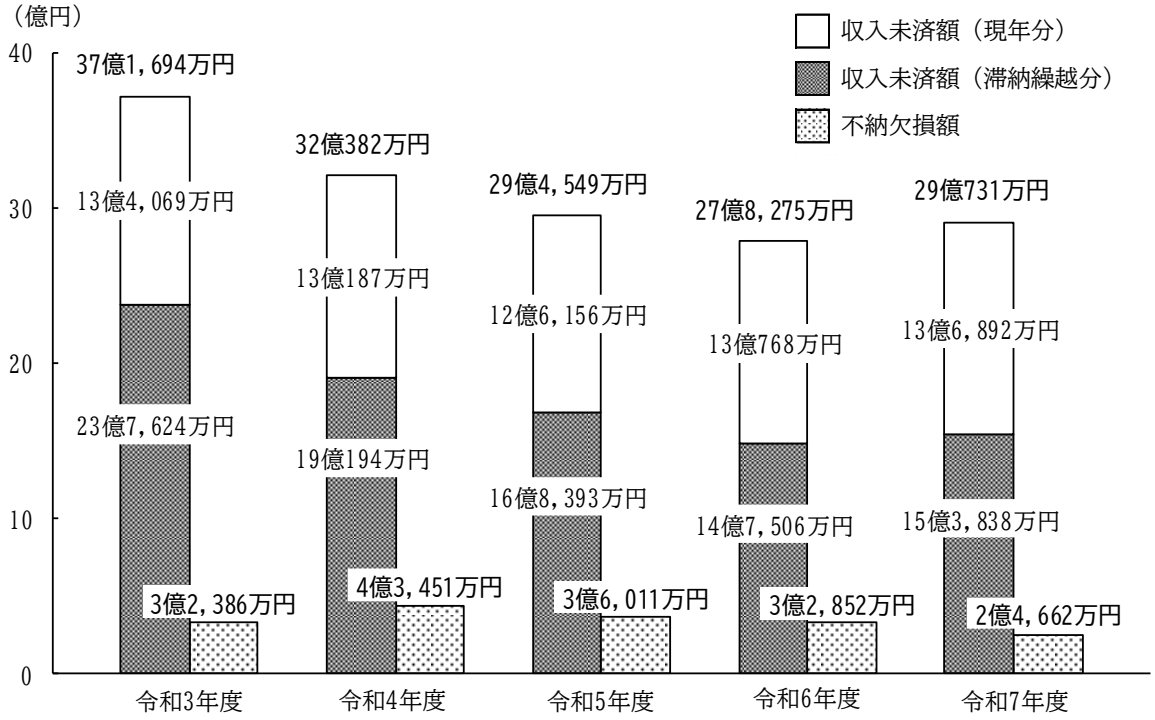
不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

第10表　市税の収入未済等に係る対応状況等

区分	令和7年度		令和6年度		増△減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	万　人	億　万円	万　人	億　万円	人	億　万円
収入未済	4 7643	29 0731	4 7339	27 8275	304	1 2455
執行停止	1 2134	6 9731	1 4340	7 8632	△ 2206	△ 8901
差押中	3605	3 8605	3734	3 6195	△ 129	2409
折衝中	3 1904	18 2394	2 9265	16 3446	2639	1 8947
不納欠損	4880	2 4662	5687	3 2852	△ 807	△ 8189
時効完成	766	2973	1113	3685	△ 347	△ 711
執行停止後3年経過	3999	2 1031	4438	2 7833	△ 439	△ 6801
執行停止後即時	115	658	136	1333	△ 21	△ 675

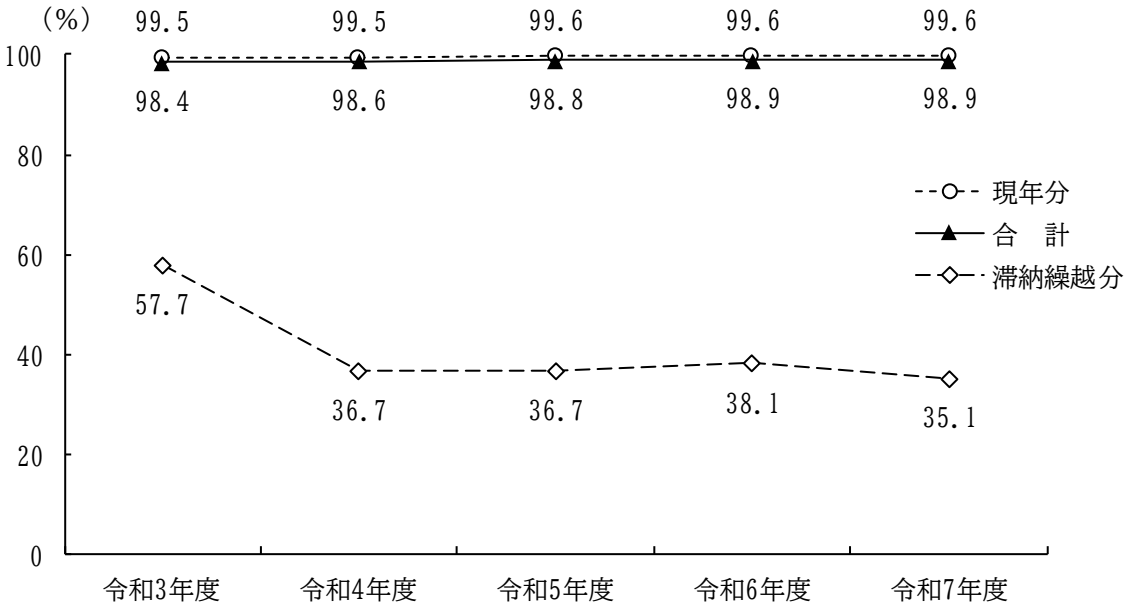
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図　市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、口座振替の利用勧奨、お知らせセンターによる新規滞納者への自主納付の呼び掛けなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、令和6年度と比べて、現年分は同率の 99.6%、滞納繰越分は 3.0ポイント低下して 35.1%、合計は同率の 98.9%となっている。

第9図　市税の収納率の推移



（ｳ）分担金及び負担金

a　決算の状況

収入済額は 85億5,631万円であり、令和6年度と比べて 6,650万円（0.8%）増加している。

第11表　分担金及び負担金の決算状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億　万円	億　万円	億　万円	%	%	万円	億　万円
令和7年度	分担金	1021	757	757	74.2	100.0	0	0
	負担金	85 3889	86 7180	85 4873	100.1	98.6	783	1 1652
	計	85 4911	86 7938	85 5631	100.1	98.6	783	1 1652
令和6年度	分担金	936	921	921	98.5	100.0	0	0
	負担金	86 4930	85 9147	84 8059	98.0	98.7	262	1 0921
	計	86 5866	86 0069	84 8981	98.0	98.7	262	1 0921
増△減	分担金	85	△ 164	△ 164	△ 24.3	0.0	0	0
	負担金	△ 1 1041	8033	6814	2.1	△ 0.1	520	731
	計	△ 1 0955	7869	6650	2.1	△ 0.1	520	731

説明

◎主な対前年度増減

保育園措置費入園者負担金（保育料）の減（負担金）　（ △ 2億2,065万円 ）

道路整備費負担金の増（負担金）　（ 1億1,962万円 ）

ミクシスビル負担金の増（負担金）　（ 1億1,459万円 ）

◎令和7年度の不納欠損額のうち主なもの

保育園措置費入園者負担金（保育料）（負担金）　（ 394万円 ）

◎令和7年度の収入未済額のうち主なもの

学校給食費保護者等負担金（負担金）　（ 5,149万円 ）

（注） 収入済額は、還付未済額（令和7年度 128万円、令和6年度 95万円）を含む。

b　保育料の状況

収入済額は 19億49万円であり、令和6年度と比べて 2億8,391万円（13.0%）減少している。

不納欠損額は 536万円であり、令和6年度と比べて 169万円（46.0%）増加している。

収入未済額は 4,307万円であり、令和6年度と比べて 139万円（3.1%）減少している。

第12表　保育料の決算状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億　万円	億　万円	億　万円	%	%	万円	万円
令和7年度	現年分	19 0480	19 0393	18 8960	99.2	99.2	0	1485
	滞納繰越分	1863	4446	1088	58.4	24.5	536	2821
	計	19 2343	19 4840	19 0049	98.8	97.5	536	4307
令和6年度	現年分	22 7174	21 7405	21 6421	95.3	99.5	0	1055
	滞納繰越分	1824	5776	2018	110.6	34.9	367	3390
	計	22 8999	22 3182	21 8440	95.4	97.9	367	4446
増△減	現年分	△ 3 6693	△ 2 7012	△ 2 7461	3.9	△ 0.3	0	429
	滞納繰越分	38	△ 1329	△ 930	△ 52.2	△ 10.4	169	△ 568
	計	△ 3 6655	△ 2 8342	△ 2 8391	3.4	△ 0.4	169	△ 139

（注1）　使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

（注2）　収入済額には、還付未済額（令和7年度 52万円、令和6年度 71万円）を含む。

収入未済は、執行停止によるもの及び生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものなどである。

不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

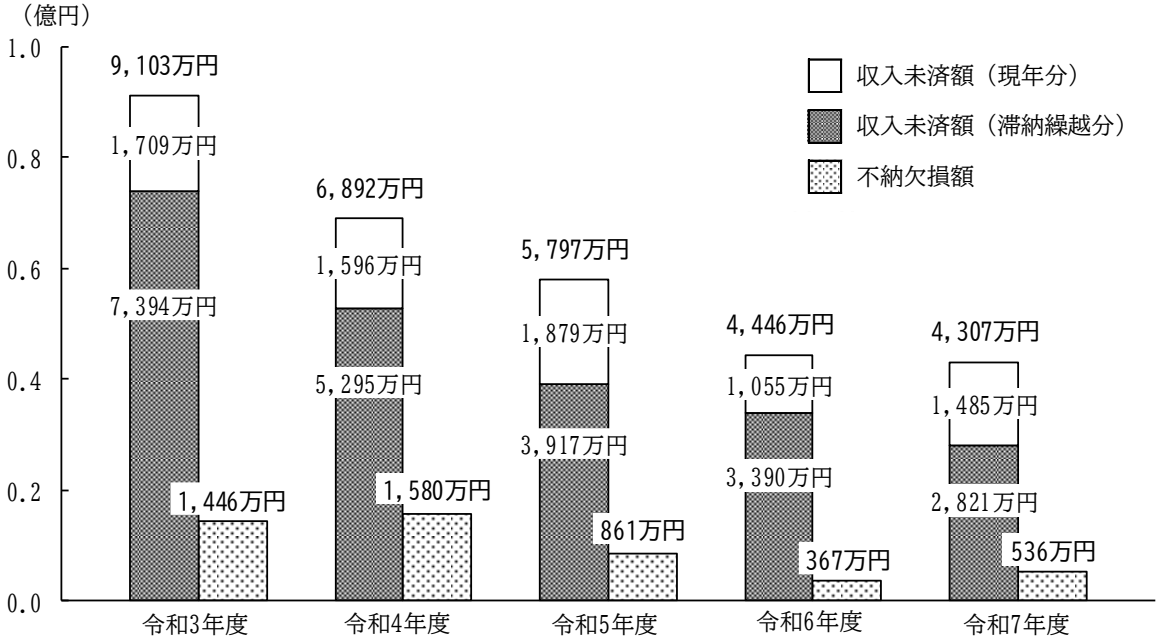
第13表　保育料の収入未済等に係る対応状況等

区分	令和7年度		令和6年度		増△減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	人	万円	人	万円	人	万円
収入未済	383	4307	425	4446	△ 42	△ 139
執行停止	133	1771	148	2101	△ 15	△ 329
差押中	28	492	50	687	△ 22	△ 194
折衝中	222	2042	227	1657	△ 5	384
不納欠損	36	536	47	367	△ 11	169
時効完成	3	39	7	22	△ 4	16
執行停止後3年経過	33	496	40	344	△ 7	152

（注）　使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

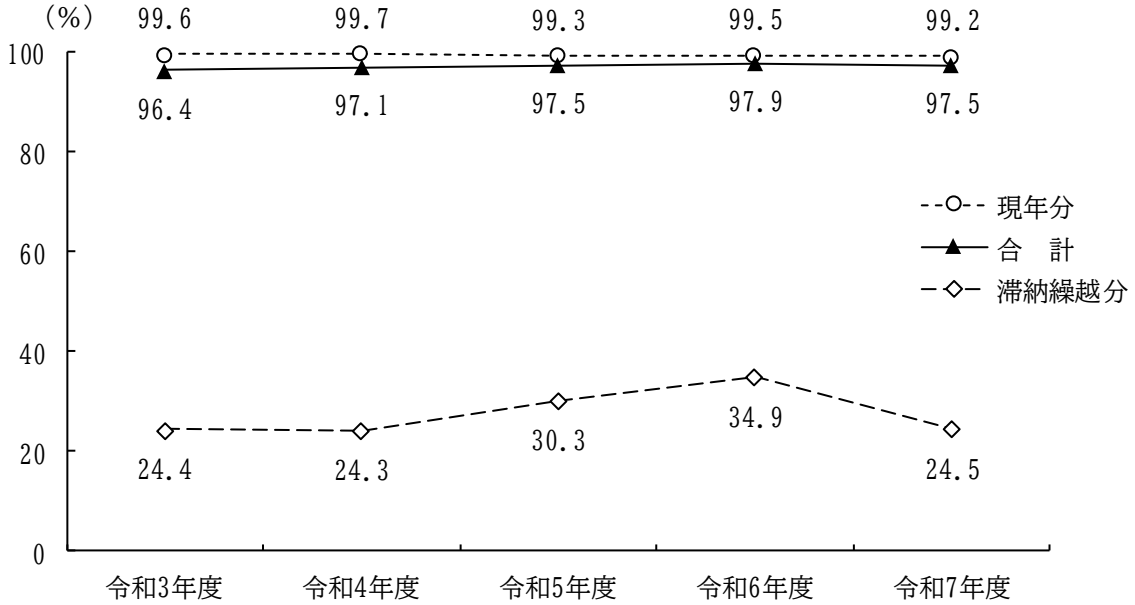
第10図　保育料の収入未済額等の推移



（注）使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

収納率について見ると、口座振替の利用勧奨、お知らせセンターによる新規滞納者への自主納付の呼び掛けなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだが、令和6年度と比べて、現年分は 0.3ポイント低下して 99.2%、滞納繰越分は 10.4ポイント低下して 24.5%となり、合計は 0.4ポイント低下して97.5%となっている。

第11図　保育料の収納率の推移



（注）使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

（I）使用料及び手数料

a　決算の状況

収入済額は 107億7,883万円であり、令和6年度と比べて 8,275万円（0.8%）増加している。

第14表　使用料及び手数料の決算状況

区分		予算現額		調定額		収入済額		予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
		億	万円	億	万円	億	万円	%	%	万円	億	万円
令和7年度	使用料	85	9373	75	7608	73	9836	86.1	97.7	380	1	7411
	手数料	36	5996	33	8248	33	8047	92.4	99.9	3		197
	計	122	5369	109	5856	107	7883	88.0	98.4	384	1	7609
令和6年度	使用料	83	6633	76	4409	74	6262	89.2	97.6	850	1	7341
	手数料	36	6657	32	3513	32	3346	88.2	99.9	6		160
	計	120	3290	108	7922	106	9608	88.9	98.3	857	1	7501
増△減	使用料	2	2740	△	6801	△	6425	△ 3.1	0.1	△ 470		70
	手数料	△	661	1	4735	1	4700	4.2	0.0	△ 2		36
	計	2	2079		7933		8275	△ 0.9	0.1	△ 473		107

説明

◎主な対前年度増減

高等学校授業料の減（使用料）　（ △ 1億6,537万円 ）

ごみ処分手数料の増（手数料）　（ 1億5,468万円 ）

広島サッカースタジアム目的外使用料の皆増（使用料）　（ 1億3,849万円 ）

◎令和7年度の不納欠損額のうち主なもの

保育園保育料（使用料）　（ 142万円 ）

◎令和7年度の収入未済額のうち主なもの

住宅使用料（使用料）　（ 1億5,107万円 ）

（注） 収入済額は、還付未済額（令和7年度 20万円、令和6年度 44万円）を含む。

b　住宅使用料の状況

収入済額は 32億586万円であり、令和6年度と比べて 875万円（0.3%）増加している。

不納欠損額は 135万円であり、令和6年度と比べて 374万円（73.4%）減少している。

収入未済額は 1億5,107万円であり、令和6年度と比べて 110万円（0.7%）増加している。

第15表　住宅使用料の決算状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億　万円	億　万円	億　万円	%	%	万円	億　万円
令和7年度	現年分	33 5697	32 0964	31 6961	94.4	98.8	0	4012
	滞納繰越分	2 4323	1 4854	3624	14.9	24.4	135	1 1094
	計	36 0020	33 5819	32 0586	89.0	95.5	135	1 5107
令和6年度	現年分	33 9529	32 0024	31 6239	93.1	98.8	0	3794
	滞納繰越分	1 9891	1 5183	3471	17.5	22.9	510	1 1202
	計	35 9420	33 5208	31 9710	89.0	95.4	510	1 4996
増△減	現年分	△ 3832	939	721	1.3	0.0	0	218
	滞納繰越分	4432	△ 328	153	△ 2.6	1.5	△ 374	△ 107
	計	600	610	875	0.0	0.1	△ 374	110

（注）収入済額は、還付未済額（令和7年度 9万円、令和6年度 9万円）を含む。

収入未済は、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものなどである。

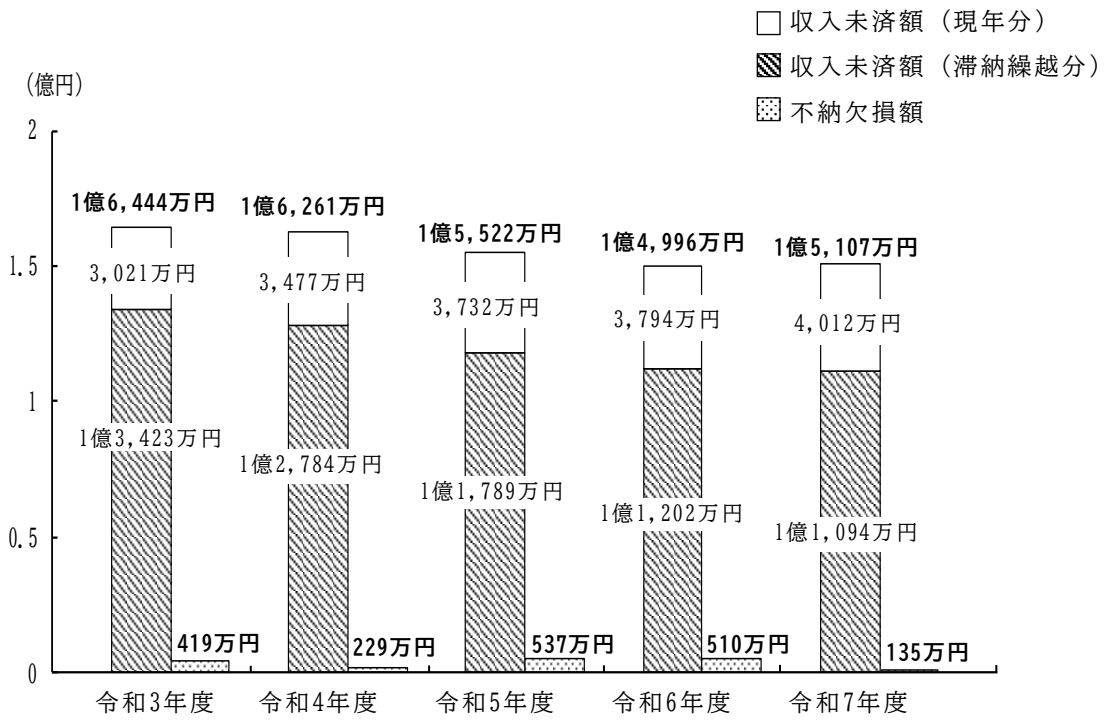
不納欠損は、全て時効の完成によるものである。

第16表　住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区分		令和7年度		令和6年度		増△減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
		人	億　万円	人	億　万円	人	万円
収入未済		1527	1 5107	1465	1 4996	62	110
	生活困窮	914	6926	440	3064	474	3861
	営業不振	42	513	9	119	33	394
	その他	571	7666	1016	1 1812	△ 445	△ 4145
不納欠損		22	135	16	510	6	△ 374
	時効完成	22	135	16	510	6	△ 374

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

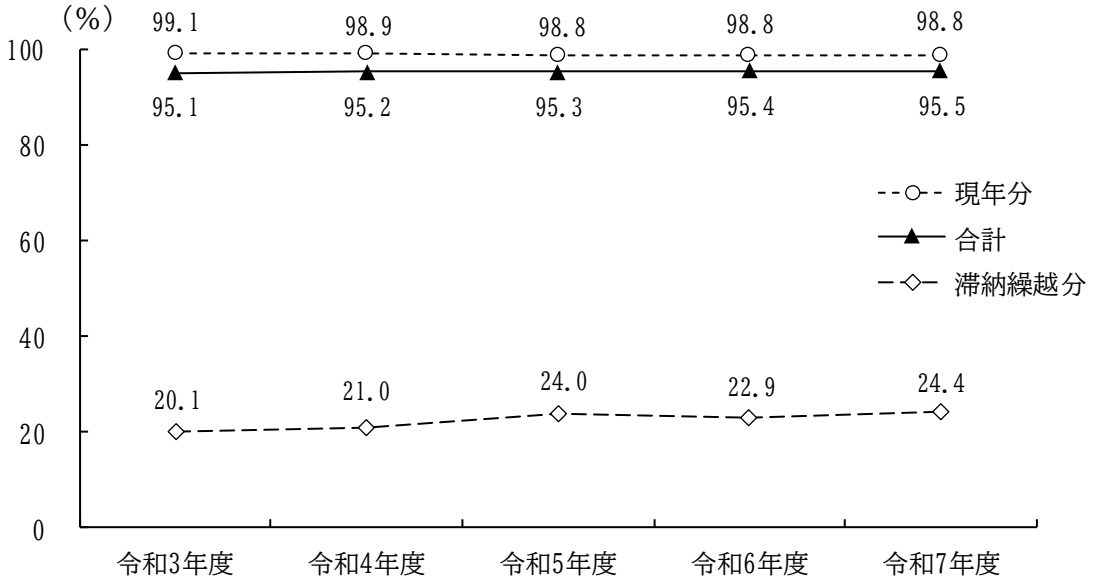
第12図　住宅使用料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和6年度と比べて、現年分は同率の 98.8%、滞納繰越分は 1.5ポイント上昇して 24.4%、合計は 0.1ポイント上昇して 95.5%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

第13図　住宅使用料の収納率の推移



（オ）その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は、第17表から第22表のとおりである。

第17表　地方交付税等の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額(A)	令和7年度 予算比	令和6年度 収入済額(B)	増△減 (A-B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
地方交付税	807 8800	818 9970	101.4	776 6629	42 3340	5.5
地方譲与税	35 9024	34 4082	95.8	34 3341	741	0.2
利子割交付金	4 7348	4 1871	88.4	1 1978	2 9893	249.6
配当割交付金	18 2936	17 7557	97.1	17 6031	1525	0.9
株式等譲渡所得割交付金	24 7208	25 7938	104.3	22 7829	3 0108	13.2
分離課税所得割交付金	2 4410	3 3093	135.6	2 7600	5493	19.9
法人事業税交付金	37 2090	36 3243	97.6	39 0391	△ 2 7148	△ 7.0
地方消費税交付金	345 3800	347 2705	100.5	321 3752	25 8952	8.1
環境性能割交付金	6 8100	5 3844	79.1	7 0204	△ 1 6360	△ 23.3
軽油引取税交付金	51 1300	50 7982	99.4	51 8417	△ 1 0435	△ 2.0
地方特例交付金	17 0000	16 2270	95.5	90 2633	△ 74 0363	△ 82.0
交通安全対策特別交付金	2 6600	2 1653	81.4	2 2078	△ 425	△ 1.9
ゴルフ場利用税交付金その他	8604	8162	94.9	8587	△ 424	△ 4.9
計	1355 0223	1363 4375	100.6	1367 9476	△ 4 5101	△ 0.3

説明

◎主な対前年度増減

地方特例交付金の減（令和6年度分の定額減税に伴う個人市民税の減収補塡分の減等によるもの）　（△ 74億　363万円）

地方交付税の増（普通交付税の増等によるもの）　（42億3,340万円）

地方消費税交付金の増（国内の消費支出の増加による譲渡割の増収等によるもの）　（25億8,952万円）

第18表　国庫支出金・県支出金の決算状況

区分		令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額(A)	令和7年度 予算比	令和6年度 収入済額(B)	増△減 (A-B)	対前年度増減率
		億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
国庫支出金	国庫負担金	1192 6615	1135 9793	95.2	1052 5648	83 4145	7.9
	国庫補助金	520 7329	358 9639	68.9	428 3557	△ 69 3918	△ 16.2
	国庫委託金	223 5495	188 9000	84.5	196 0659	△ 7 1658	△ 3.7
	計	1936 9440	1683 8433	86.9	1676 9865	6 8567	0.4
県支出金	県負担金	295 5302	281 2775	95.2	268 4145	12 8629	4.8
	県補助金	68 2997	62 3899	91.3	67 4342	△ 5 0443	△ 7.5
	県委託金	45 1287	42 5599	94.3	24 7145	17 8453	72.2
	県交付金	1 5588	1 3715	88.0	1 3013	702	5.4
	計	410 5175	387 5989	94.4	361 8646	25 7343	7.1

説明

◎主な対前年度増減

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減（国庫補助金）　（△ 110億4,219万円）
- 児童手当国庫負担金の増（国庫負担金）　（60億5,213万円）
- 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金の皆増（国庫補助金）　（36億8,433万円）
- 障害者自立支援給付費負担金の増（県負担金）　（8億4,808万円）
- 国勢調査委託金の皆増（県委託金）　（7億 903万円）

第19表　財産収入の決算状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円
令和7年度	財産運用収入	21 6794	21 6057	21 5910	99.6	99.9	0	147
	財産売払収入	17 1817	6 5623	6 5345	38.0	99.6	0	285
	計	38 8612	28 1681	28 1256	72.4	99.8	0	432
令和6年度	財産運用収入	11 4172	11 1100	11 0836	97.1	99.8	0	263
	財産売払収入	28 0470	20 5179	20 4913	73.1	99.9	0	276
	計	39 4643	31 6280	31 5750	80.0	99.8	0	540
増△減	財産運用収入	10 2622	10 4956	10 5073	2.5	0.1	0	△ 116
	財産売払収入	△ 10 8652	△ 13 9555	△ 13 9567	△ 35.1	△ 0.3	0	8
	計	△ 6030	△ 3 4599	△ 3 4494	△ 7.6	0.0	0	△ 108

説明

◎主な対前年度増減

- 未利用地売払収入の減（財産売払収入）　（△ 13億4,011万円）
- 減債基金利子収入の増（財産運用収入）　（9億4,516万円）

◎令和7年度の収入未済額のうち主なもの

- 保育園等副食費（財産売払収入）　（285万円）

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 7万円、令和6年度 11万円）を含む。

第20表　繰入金の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額(A)	令和7年度 予算比	令和6年度 収入済額(B)	増△減 (A-B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	22 2217	20 2521	91.1	20 6058	△ 3536	△ 1.7
基金繰入金	167 2706	202 2105	120.9	128 3166	73 8938	57.6
財産区繰入金	-	-	-	9	△ 9	-
計	189 4923	222 4627	117.4	148 9234	73 5393	49.4

説明

◎主な対前年度増減

- 減債基金繰入金の増（基金繰入金）　（ 72億9,602万円 ）
- 西風新都特別会計繰入金の皆減（特別会計繰入金）　（ △ 2億6,084万円 ）
- 開発事業特別会計からの繰入金の皆増（特別会計繰入金）　（ 2億1,902万円 ）

第21表　諸収入の決算状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
令和7年度	貸付金元利収入	268 5218	258 6393	257 0344	95.7	99.4	435	1 5614
	収益事業収入	39 0000	29 8526	29 8526	76.5	100.0	0	0
	雑入	55 6289	69 3929	47 0973	84.7	67.9	2 5407	19 7547
	受託事業収入その他	10 3700	7 6499	7 6404	73.7	99.9	41	54
	計	373 5207	365 5349	341 6248	91.5	93.5	2 5884	21 3216
令和6年度	貸付金元利収入	282 0400	264 4684	262 6505	93.1	99.3	1385	1 6792
	収益事業収入	39 0000	29 2456	29 2456	75.0	100.0	0	0
	雑入	68 9122	76 4746	56 3357	81.7	73.7	2 3444	17 7952
	受託事業収入その他	9 7453	8 3990	8 3893	86.1	99.9	0	97
	計	399 6977	378 5877	356 6212	89.2	94.2	2 4830	19 4842
増△減	貸付金元利収入	△ 13 5182	△ 5 8290	△ 5 6161	2.6	0.1	△ 950	△ 1178
	収益事業収入	0	6070	6070	1.5	0.0	0	0
	雑入	△ 13 2833	△ 7 0817	△ 9 2383	3.0	△ 5.8	1962	1 9594
	受託事業収入その他	6246	△ 7490	△ 7489	△ 12.4	0.0	41	△ 42
	計	△ 26 1769	△ 13 0527	△ 14 9964	2.3	△ 0.7	1053	1 8374

説明

◎主な対前年度増減

- 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆減（雑入）　（ △ 5億5,562万円 ）
- 広島西飛行場跡地多目的スポーツ広場整備に係る基金収入の減（雑入）　（ △ 4億9,906万円 ）
- 己斐公民館移転に伴う損失補償金の皆増（雑入）　（ 3億7,821万円 ）

◎令和7年度の不納欠損額のうち主なもの

- 生活保護法に基づく徴収金及び返還金（雑入）　（ 2億2,067万円 ）
- 生活保護過年度戻入金（雑入）　（ 2,928万円 ）

◎令和7年度の収入未済額のうち主なもの

- 生活保護法に基づく徴収金及び返還金（雑入）　（ 12億7,052万円 ）
- 自立支援給付費等返還金（雑入）　（ 2億6,182万円 ）
- 生活保護過年度戻入金（雑入）　（ 1億6,012万円 ）

第22表　市債の決算状況

区分	令和7年度			令和6年度	増△減	対前年度増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)	(A-B)	
	億　万円	億　万円	%	億　万円	億　万円	%
総務債	101 6730	88 4400	87.0	65 8120	22 6280	34.4
民生債	26 9850	25 9840	96.3	8 4190	17 5650	208.6
衛生債	13 3170	12 9750	97.4	22 4800	△ 9 5050	△ 42.3
農林水産業債	14 7110	7 1740	48.8	3 9750	3 1990	80.5
商工債	3 6630	1 9610	53.5	8160	1 1450	140.3
土木債	424 8140	310 0650	73.0	275 2545	34 8105	12.6
消防債	55 5300	50 6390	91.2	8 7790	41 8600	476.8
教育債	83 2640	66 8610	80.3	67 3450	△ 4840	△ 0.7
災害復旧債	5270	4110	78.0	1 0530	△ 6420	△ 61.0
臨時財政対策債	-	-	-	74 4150	△ 74 4150	△ 100.0
計	724 4840	564 5100	77.9	528 3485	36 1615	6.8

説明

◎主な対前年度増減

- 臨時財政対策債の皆減（臨時財政対策債）　（△ 74億4,150万円）
- 消防施設整備事業費公債の増（消防債）　（41億8,600万円）
- 特別支援学校整備事業費公債の減（教育債）　（△ 34億2,710万円）
- 道路橋りょう整備事業費公債の増（土木債）　（28億5,370万円）
- 学校給食センター整備事業費公債の増（教育債）　（21億3,180万円）

⑵　一般会計歳出

ア　決算の状況

予算現額 7,910億3,583万円に対し、支出済額は 7,422億3,712万円である。支出済額は、令和6年度と比べて 255億6,040万円（3.6%）増加している。

第23表　歳出決算の状況

区　　分	予算現額	支出済額	予算比	翌年度繰越額	予算比	不用額	予算比
	億　万円	億　万円	%	億　万円	%	億　万円	%
令和7年度	7910 3583	7422 3712	93.8	313 0647	4.0	174 9223	2.2
令和6年度	7632 0977	7166 7672	93.9	287 5314	3.8	177 7990	2.3
増△減	278 2606	255 6040	△ 0.1	25 5332	0.2	△ 2 8766	△ 0.1

イ　性質別歳出の状況

(ｱ) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 5,105億8,062万円であり、令和6年度と比べて 126億8,386万円、2.5%増加し、構成比は 68.8%で 0.7ポイント低下している。

このうち、扶助費は 1,627億1,458万円であり、令和6年度と比べて、児童手当支給事業費の増等により 99億2,634万円、6.5%増加している。物件費は 910億1,691万円であり、令和6年度と比べて普通ごみの収集運搬費の増等により 45億7,500万円、5.3%増加している。

補助費等は 921億9,396万円であり、物価高対応子育て応援手当の支給事業費等が増加したものの、価格高騰重点支援給付金等が減少したことにより 53億2,894万円、5.5%減少している。

(ｲ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 860億6,205万円であり、令和6年度と比べて消防ヘリコプターの更新に係る普通建設事業費の増等により、41億6,459万円、5.1%増加し、構成比は 11.5%で 0.1ポイント上昇している。

(ｳ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 242億1,862万円であり、令和6年度と比べて中小企業一般振興融資等預託貸付の減等により 2億6,753万円、1.1%減少している。

公債費は 361億4,650万円であり、令和6年度と比べて市債の元金償還金の増等により 46億1,641万円、14.6%増加している。

繰出金は 763億3,011万円であり、令和6年度と比べて減債基金積立てのための公債管理特別会計への繰出金の増等により 42億8,080万円、5.9%増加している。

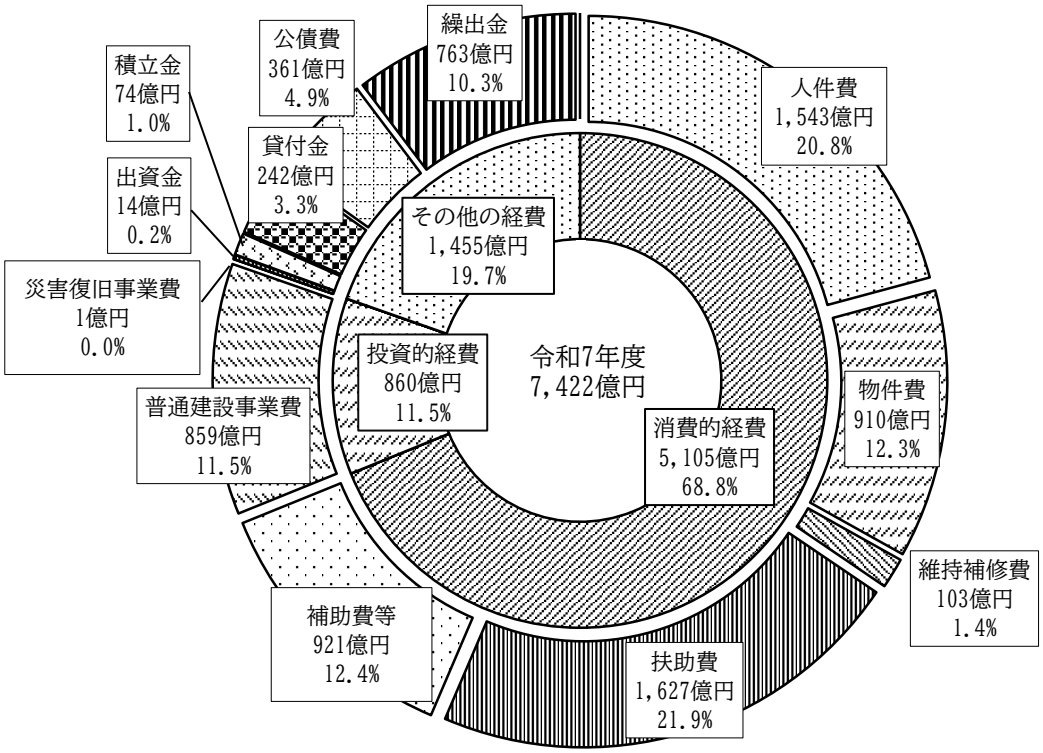
第24表　性質別歳出の決算状況

区分	令和7年度									令和6年度		増△減	対前年度
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額			支出済額			
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比		金額(B)	構成比	(A−B)	増減率
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%		億 万円	%	億 万円	%
消費的経費	5395 0645	5105 8062	68.8	94.6	155 3055	2.9	133 9527	2.5		4978 9675	69.5	126 8386	2.5
人件費	1569 1963	1543 3420	20.8	98.4	0	0.0	25 8542	1.6		1512 5099	21.1	30 8321	2.0
物件費	1027 2468	910 1691	12.3	88.6	90 8976	8.8	26 1799	2.5		864 4191	12.1	45 7500	5.3
維持補修費	122 0830	103 2094	1.4	84.5	17 6082	14.4	1 2652	1.0		98 9270	1.4	4 2824	4.3
扶助費	1704 6325	1627 1458	21.9	95.5	24 3476	1.4	53 1390	3.1		1527 8823	21.3	99 2634	6.5
補助費等	971 9058	921 9396	12.4	94.9	22 4519	2.3	27 5142	2.8		975 2290	13.6	△ 53 2894	△ 5.5
投資的経費	1037 3900	860 6205	11.5	83.0	153 5092	14.8	23 2603	2.2		818 9745	11.4	41 6459	5.1
普通建設事業費	1036 1551	859 4041	11.5	82.9	153 5092	14.8	23 2418	2.2		815 2916	11.4	44 1124	5.4
災害復旧事業費	1 2348	1 2163	0.0	98.5	0	0.0	185	1.5		3 6829	0.0	△ 2 4665	△ 67.0
出資金	16 3500	14 2250	0.2	87.0	2 1250	13.0	0	0.0		10 9131	0.2	3 3119	30.3
積立金	74 9368	74 7670	1.0	99.8	0	0.0	1698	0.2		77 2562	1.1	△ 2 4892	△ 3.2
貸付金	255 3655	242 1862	3.3	94.8	2 1250	0.8	11 0542	4.3		244 8616	3.4	△ 2 6753	△ 1.1
公債費	361 6511	361 4650	4.9	99.9	0	0.0	1860	0.1		315 3008	4.4	46 1641	14.6
繰出金	769 6002	763 3011	10.3	99.2	0	0.0	6 2991	0.8		720 4931	10.0	42 8080	5.9
計	7910 3584	7422 3712	100.0	93.8	313 0647	4.0	174 9223	2.2		7166 7672	100.0	255 6040	3.6
(再掲)人件費	1577 1664	1550 8684	20.9	98.3	0	0.0	26 2980	1.7		1519 8454	21.2	31 0229	2.0

(注1)　財政課から提出された資料を整理し作成している。

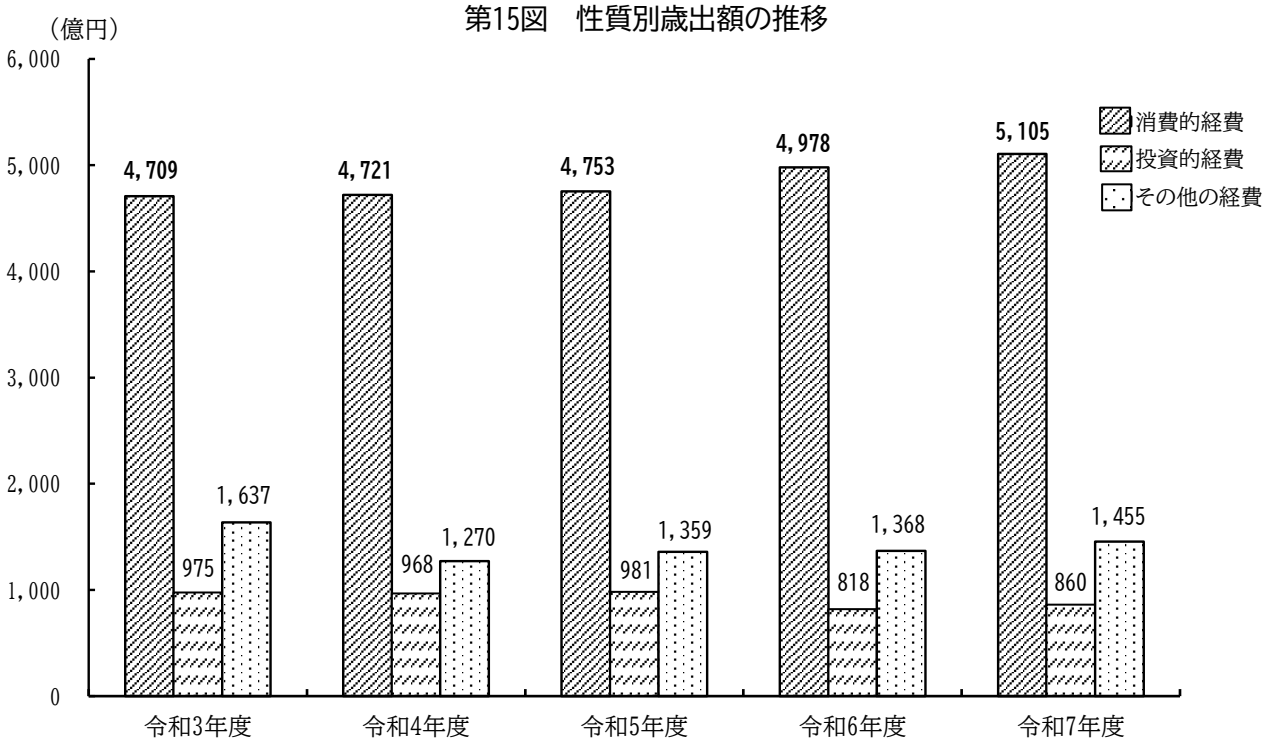
(注2)　「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図　性質別歳出額の構成比



性質別歳出額の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

第15図　性質別歳出額の推移



（注1）　消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

（注2）　投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

（注3）　その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ　目的別歳出の状況

（ｱ）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 2,757億4,125万円と最も多く、令和6年度と比べて 154億5,502万円、5.9％増加し、構成比は 37.1％で 0.8ポイント上昇している。民生費が令和6年度と比べて増加したのは、児童手当支給の増等によるものである。

次に多い教育費は 1,030億7,328万円であり、令和6年度と比べて 8億4,069万円、0.8％減少し、構成比は 13.9％で 0.6ポイント低下している。教育費が令和6年度と比べて減少したのは、広島特別支援学校校舎増築事業費の減等によるものである。

翌年度繰越額は 313億647万円であり、土木費（道路新設改良等）144億6,589万円、商工費（プレミアム付商品券発行事業等）81億7,859万円などである。

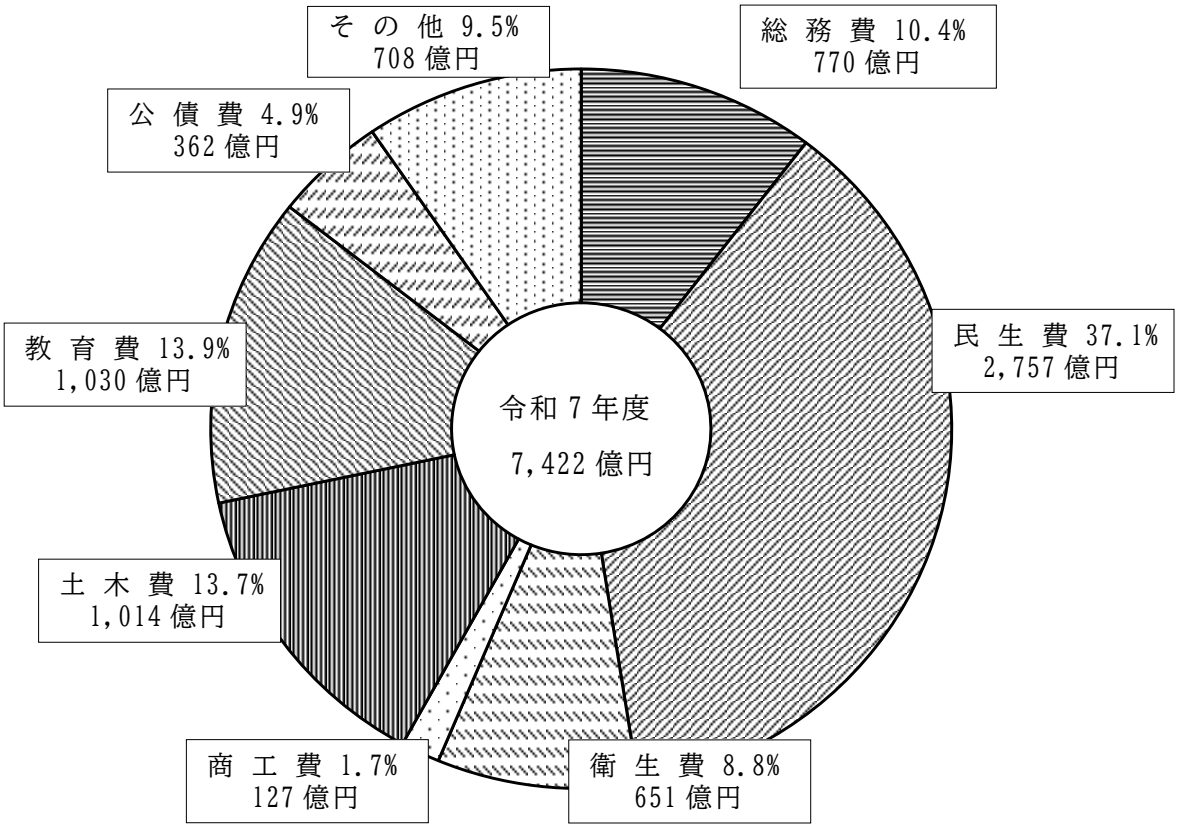
不用額は 174億9,223万円であり、民生費（児童手当支給の執行残等）48億6,555万円、衛生費（被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残等）42億3,322万円、教育費（一般職人件費の執行残等）28億4,356万円などである。

第25表　目的別歳出の決算状況

区分	令和7年度										令和6年度		増△減	対前年度
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額					
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比			(A−B)	増減率
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%			億 万円	%
議会費	16 9338	16 2957	0.2	96.2	0	0.0	6381	3.8	15 9034	0.2			3923	2.5
総務費	805 2224	770 2952	10.4	95.7	18 3966	2.3	16 5305	2.1	760 9715	10.6			9 3237	1.2
民生費	2843 0133	2757 4125	37.1	97.0	36 9453	1.3	48 6555	1.7	2602 8622	36.3			154 5502	5.9
衛生費	694 5177	651 4457	8.8	93.8	7398	0.1	42 3322	6.1	682 8236	9.5			△ 31 3779	△ 4.6
農林水産業費	52 2044	44 6222	0.6	85.5	4 5181	8.7	3 0640	5.9	42 2557	0.6			2 3665	5.6
商工費	222 0425	127 0562	1.7	57.2	81 7859	36.8	13 2003	5.9	135 0987	1.9			△ 8 0425	△ 6.0
土木費	1175 6334	1014 7368	13.7	86.3	144 6589	12.3	16 2376	1.4	1009 8302	14.1			4 9066	0.5
消防費	197 9366	190 1803	2.6	96.1	4 1510	2.1	3 6052	1.8	142 7564	2.0			47 4238	33.2
教育費	1081 0374	1030 7328	13.9	95.3	21 8690	2.0	28 4356	2.6	1039 1397	14.5			△ 8 4069	△ 0.8
災害復旧費	1 2348	1 2163	0.0	98.5	0	0.0	185	1.5	3 6829	0.1			△ 2 4665	△ 67.0
公債費	362 8036	362 6175	4.9	99.9	0	0.0	1860	0.1	316 4324	4.4			46 1851	14.6
諸支出金	455 7595	455 7595	6.1	100.0	0	0.0	0	0.0	415 0100	5.8			40 7494	9.8
予備費	2 0183	(1 9816)	−	−	−	−	2 0183	100.0	(4806)	−			1 5010	(312.3)
計	7910 3583	7422 3712	100.0	93.8	313 0647	4.0	174 9223	2.2	7166 7672	100.0			255 6040	3.6

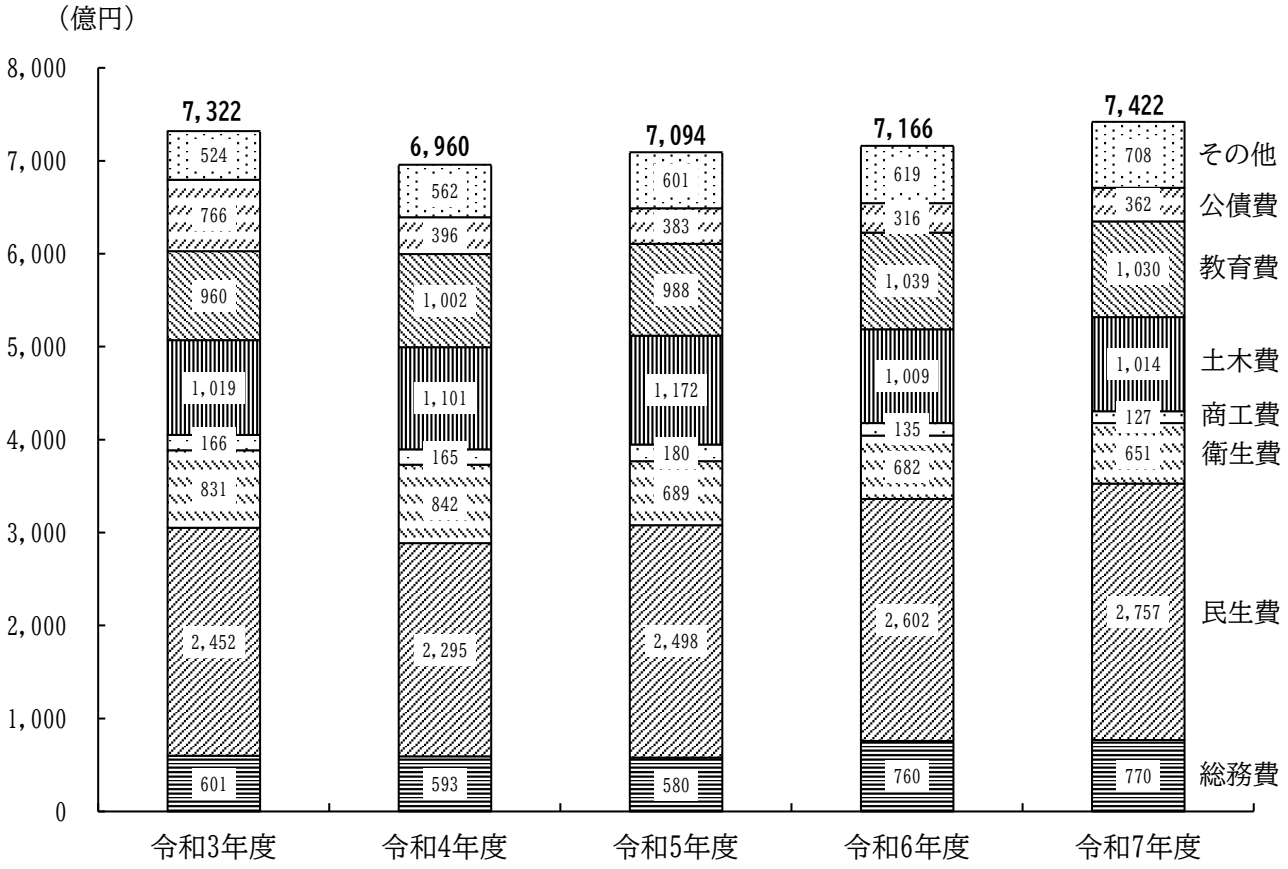
（注）　予備費の（　）内は、充当額である。

第16図　目的別歳出額の構成比



目的別歳出額の過去5年間の推移は、第17図のとおりである。

第17図　目的別歳出額の推移



(ｲ) 款別の状況

款別の状況は、第26表から第37表のとおりである。

第26表　議会費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議会費	16 9338	16 2957	96.2	0	6381	15 9034	3923	2.5

説明

◎主な事業の支出済額

議会のデジタル化の推進　（ 2,533万円 ）

◎主な対前年度増減

議会のデジタル化の推進の皆増　（ 2,533万円 ）

◎主な不用額

政務活動費交付金の執行残　（ 2,569万円 ）

第27表　総務費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総務管理費	357 4180	345 4105	96.6	4 0945	7 9130	379 4588	△ 34 0482	△ 9.0
市民生活費	249 8385	234 3445	93.8	11 3560	4 1380	219 8823	14 4621	6.6
世界平和国際交流費	30 5386	26 9377	88.2	2 6864	9143	25 4054	1 5323	6.0
税務費	57 0828	56 5930	99.1	0	4897	52 5250	4 0680	7.7
大学費	35 5912	35 4979	99.7	0	932	34 5467	9512	2.8
戸籍住民基本台帳費その他	74 7531	71 5114	95.7	2596	2 9821	49 1532	22 3581	45.5
計	805 2224	770 2952	95.7	18 3966	16 5305	760 9715	9 3237	1.2

説明

◎主な事業の支出済額

中央図書館等の移転整備（市民生活費）　（ 68億7,242万円 ）

定額減税補足給付金の支給（総務管理費）　（ 36億7,175万円 ）

公立大学法人広島市立大学への運営費の交付（大学費）　（ 35億4,979万円 ）

◎主な対前年度増減

価格高騰重点支援給付金（定額減税に係る調整給付）の支給の皆減（総務管理費）　（ △ 84億2,339万円 ）

定額減税補足給付金の支給の皆増（総務管理費）　（ 36億7,175万円 ）

庁舎整備の増（総務管理費）　（ 14億1,906万円 ）

◎主な翌年度繰越額

広島城整備（市民生活費）　（ 6億7,875万円 ）

旧広島陸軍被服支廠の保存・継承（世界平和国際交流費）　（ 2億5,957万円 ）

運動広場整備（市民生活費）　（ 1億7,628万円 ）

◎主な不用額

定額減税補足給付金の支給の執行残（総務管理費）　（ 4億7,559万円 ）

第28表　民生費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	1108 5035	1086 1517	98.0	4 0485	18 3033	1104 0686	△ 17 9169	△ 1.6
児童福祉費	1294 2508	1262 3735	97.5	6 4059	25 4714	1089 9325	172 4409	15.8
生活保護費	440 2275	408 8672	92.9	26 4908	4 8694	408 8329	342	0.0
災害救助費	314	200	63.9	0	113	280	△80	△ 28.5
計	2843 0133	2757 4125	97.0	36 9453	48 6555	2602 8622	154 5502	5.9

説明

◎主な事業の支出済額

- 自立支援給付（社会福祉費等）　（　413億9,454万円）
- 生活保護（扶助費）（生活保護費）　（　384億6,753万円）
- 民間保育園等運営（児童福祉費）　（　374億8,192万円）

◎主な対前年度増減

- 価格高騰重点支援給付金（低所得世帯支援給付）の支給の減（社会福祉費）　（△ 66億4,952万円）
- 児童手当支給の増（児童福祉費）　（　56億2,174万円）
- 物価高対応子育て応援手当の支給の皆増（児童福祉費）　（　37億4,022万円）

◎主な翌年度繰越額

- 生活保護（扶助費）（生活保護費）　（　24億3,476万円）
- 物価高騰に伴う私立保育園等給食に係る保護者等への支援（児童福祉費）　（　3億2,245万円）
- 生活保護（事務費）（生活保護費等）　（　2億1,432万円）

◎主な不用額

- 児童手当支給の執行残（児童福祉費）　（　8億1,129万円）
- 生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）　（　4億6,942万円）
- 民間保育園等運営の執行残（児童福祉費）　（　3億6,202万円）

第29表　衛生費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保健衛生費	240 3795	231 5383	96.3	513	8 7898	240 5546	△ 9 0163	△ 3.7
原爆被害対策費	265 4285	233 8821	88.1	0	31 5464	245 8901	△ 12 0080	△ 4.9
環境費	187 4887	184 8319	98.6	6884	1 9682	194 9924	△ 10 1605	△ 5.2
上水道費	1 2209	1 1932	97.7	0	276	1 3863	△ 1930	△ 13.9
計	694 5177	651 4457	93.8	7398	42 3322	682 8236	△ 31 3779	△ 4.6

説明

◎主な事業の支出済額

被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）　（ 181億7,519万円 ）

地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）　（ 54億9,296万円 ）

普通ごみ等収集（環境費）　（ 42億2,343万円 ）

◎主な対前年度増減

南工場建替えに係る建設工事等の減（環境費）　（ △ 14億 850万円 ）

子宮頸がんワクチン接種事業の減（保健衛生費）　（ △ 8億 942万円 ）

被爆者健康管理手当等国の援護措置の減（原爆被害対策費）　（ △ 7億9,834万円 ）

◎主な翌年度繰越額

多目的広場の整備検討（環境費）　（ 3,518万円 ）

◎主な不用額

被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）　（ 29億8,307万円 ）

予防接種健康被害救済給付の執行残（保健衛生費）　（ 4億2,196万円 ）

一般職人件費の執行残（保健衛生費）　（ 1億2,581万円 ）

第30表　農林水産業費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
農林業費	46 6801	40 0601	85.8	3 6299	2 9901	39 0045	1 0556	2.7
水産業費	5 5242	4 5621	82.6	8882	738	3 2512	1 3109	40.3
計	52 2044	44 6222	85.5	4 5181	3 0640	42 2557	2 3665	5.6

説明

◎主な事業の支出済額

- 農道、水路等維持補修（農林業費）（ 6億3,682万円 ）
- 水路整備（農林業費）（ 3億3,605万円 ）
- 農業振興センター管理運営（農林業費）（ 2億6,979万円 ）

◎主な対前年度増減

- かき養殖業者支援事業の皆増（水産業費）（ 8,088万円 ）

◎主な翌年度繰越額

- 水路整備（農林業費）（ 1億1,070万円 ）

◎主な不用額

- 水路整備の執行残（農林業費）（ 4,810万円 ）

第31表　商工費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
商工総務費	8 7792	8 5087	96.9	0	2705	8 3683	1403	1.7
商工業振興費	191 6335	100 8678	52.6	79 5000	11 2657	111 0425	△ 10 1747	△ 9.2
雇用推進費	7 2850	6 6433	91.2	917	5499	5 7294	9138	16.0
観光費	14 3446	11 0362	76.9	2 1941	1 1141	9 9582	1 0780	10.8
計	222 0425	127 0562	57.2	81 7859	13 2003	135 0987	△ 8 0425	△ 6.0

説明

◎主な事業の支出済額

- 中小企業金融対策（商工業振興費）（ 78億1,171万円 ）
- 工業技術センター管理運営（商工業振興費）（ 2億8,562万円 ）
- 広島市産業振興センター事業助成（商工業振興費）（ 1億9,132万円 ）

◎主な対前年度増減

- 中小企業者等への省エネ機器導入支援事業の皆減（商工業振興費）（ △ 6億4,284万円 ）
- 中小企業金融対策の減（商工業振興費）（ △ 3億3,518万円 ）
- 企業立地促進補助事業の減（商工業振興費）（ △ 2億7,157万円 ）

◎主な翌年度繰越額

- プレミアム付商品券発行事業（商工業振興費）（ 68億5,000万円 ）
- 「広島市生産性向上等チャレンジ応援実行委員会」への支援（商工業振興費）（ 11億円 ）
- 平和大通りの利活用の推進（観光費）（ 2億1,941万円 ）

◎主な不用額

- 中小企業金融対策の執行残（商工業振興費）（ 10億8,267万円 ）

第32表　土木費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土木管理費	60 0796	57 3216	95.4	7305	2 0273	54 9379	2 3837	4.3
道路橋りょう費	381 1493	296 0176	77.7	80 2692	4 8624	281 3460	14 6716	5.2
河川費	35 9347	20 7775	57.8	14 1343	1 0228	26 1969	△ 5 4194	△ 20.7
港湾費	20 2024	19 1878	95.0	9175	970	22 9034	△ 3 7155	△ 16.2
公園墓園費	79 4040	72 0219	90.7	4 8759	2 5061	70 3604	1 6615	2.4
都市計画費	546 1404	502 4093	92.0	38 8478	4 8831	523 8141	△ 21 4047	△ 4.1
住宅費	52 7229	47 0008	89.1	4 8834	8386	30 2713	16 7295	55.3
計	1175 6334	1014 7368	86.3	144 6589	16 2376	1009 8302	4 9066	0.5

説明

◎主な事業の支出済額

広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）　（ 155億円 ）

道路新設改良（道路橋りょう費）　（ 125億2,430万円 ）

下水道整備補助金（都市計画費）　（ 122億6,434万円 ）

◎主な対前年度増減

街路整備の減（都市計画費）　（ △ 34億8,076万円 ）

基町相生通地区市街地再開発事業の推進の増（都市計画費）　（ 23億9,529万円 ）

公園改良の増（公園墓園費）　（ 16億7,122万円 ）

◎主な翌年度繰越額

道路新設改良（道路橋りょう費）　（ 52億6,758万円 ）

街路整備（都市計画費）　（ 24億9,679万円 ）

普通河川改良（河川費）　（ 8億2,921万円 ）

◎主な不用額

下水道事業会計への繰出金の執行残（都市計画費）　（ 1億6,383万円 ）

一般職人件費の執行残（道路橋りょう費）　（ 1億 363万円 ）

第33表　消防費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
常備消防費	147 8049	146 6857	99.2	601	1 0590	127 5274	19 1583	15.0
非常備消防費	5 0452	3 9220	77.7	0	1 1231	3 9966	△ 745	△ 1.9
消防施設費	45 0864	39 5725	87.8	4 0908	1 4230	11 2323	28 3401	252.3
計	197 9366	190 1803	96.1	4 1510	3 6052	142 7564	47 4238	33.2

説明

◎主な事業の支出済額

常備消防施設整備（消防施設費）　（　36億9,677万円　）

消防通信指令管制システム運営（常備消防費）　（　15億8,055万円　）

消防署等の管理（常備消防費）　（　3億9,779万円　）

◎主な対前年度増減

常備消防施設整備の増（消防施設費）　（　29億4,418万円　）

消防通信指令管制システム運営の増（常備消防費）　（　13億4,322万円　）

一般職人件費の増（常備消防費）　（　5億9,250万円　）

◎主な翌年度繰越額

常備消防施設整備（消防施設費）　（　4億　908万円　）

◎主な不用額

常備消防施設整備の執行残（消防施設費）　（　1億3,818万円　）

第34表　教育費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	99 9230	94 1868	94.3	0	5 7361	119 2767	△ 25 0899	△ 21.0
小学校費	477 2164	461 7531	96.8	7 0557	8 4075	454 8633	6 8897	1.5
中学校費	247 4529	238 8399	96.5	1 1446	7 4684	227 9771	10 8628	4.8
高等学校費	69 4143	65 6670	94.6	5344	3 2128	63 0041	2 6629	4.2
特別支援学校費	38 5648	36 8117	95.5	0	1 7530	79 6593	△ 42 8476	△ 53.8
幼稚園費	8 0818	7 6725	94.9	0	4092	7 5644	1081	1.4
青少年育成費	—	—	—	—	—	4245	△ 4245	△ 100.0
保健体育費	140 3840	125 8014	89.6	13 1341	1 4483	86 3699	39 4315	45.7
計	1081 0374	1030 7328	95.3	21 8690	28 4356	1039 1397	△ 8 4069	△ 0.8

説明

◎主な事業の支出済額

- 学校給食の食材調達（保健体育費）　（ 59億1,293万円 ）
- 北部地区学校給食センター等の整備（保健体育費）　（ 43億 108万円 ）
- 情報教育環境の整備（教育総務費）　（ 18億1,720万円 ）

◎主な対前年度増減

- 広島特別支援学校校舎増築の減（特別支援学校費）　（ △ 45億6,070万円 ）
- 北部地区学校給食センター等の整備の増（保健体育費）　（ 33億9,018万円 ）
- 退職手当の減（教育総務費）　（ △ 29億 916万円 ）

◎主な翌年度繰越額

- 学校給食の食材調達（物価高騰に伴う学校給食に係る保護者等への支援）（保健体育費）　（ 13億1,341万円 ）
- 学校施設の長寿命化（小学校費）　（ 3億8,812万円 ）
- 照明のＬＥＤ化（小学校費）　（ 1億5,300万円 ）

◎主な不用額

- 一般職人件費の執行残（中学校費）　（ 3億8,405万円 ）
- 一般職人件費の執行残（小学校費）　（ 3億5,630万円 ）
- 退職手当の執行残（教育総務費）　（ 3億2,966万円 ）

第35表　災害復旧費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
農林業施設災害復旧費	1 2348	1 2163	98.5	0	185	1 7583	△ 5420	△ 30.8
土木施設災害復旧費	−	−	−	−	−	1 9245	△ 1 9245	△ 100.0
計	1 2348	1 2163	98.5	0	185	3 6829	△ 2 4665	△ 67.0

説明

◎事業の支出済額

農業施設災害復旧（令和6年発生分）（農林業施設災害復旧費）　（　1億2,163万円）

◎主な対前年度増減

農業施設災害復旧（令和5年発生分）の皆減（農林業施設災害復旧費）　（△ 1億2,061万円）

道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）の皆減（土木施設災害復旧費）　（△ 1億　730万円）

◎不用額

農業施設災害復旧（令和6年発生分）の執行残（農林業施設災害復旧費）　（　185万円）

第36表　公債費の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元金	302 4546	302 4546	100.0	0	0	267 9352	34 5194	12.9
利子	59 1964	59 0103	99.7	0	1860	47 3656	11 6447	24.6
公債諸費	1 1524	1 1524	100.0	0	0	1 1315	209	1.9
計	362 8036	362 6175	99.9	0	1860	316 4324	46 1851	14.6

説明

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の増（元金）　（　34億5,194万円　）

市債の利子償還金の増（利子）　（　9億2,594万円　）

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残（利子）　（　1,860万円　）

一般会計に係る市債の状況

令和6年度末現在高(A)	令和7年度中借入額等 借入額(B)	令和7年度中借入額等 元金償還額(C)	令和7年度末現在高 (A+B−C)	令和7年度中利子償還額
兆 億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円	億 万円
1 2233 6080	564 5100	302 4635	1 2495 6545	55 4605

第37表　諸支出金の決算状況

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額(A)	令和7年度 予算比	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額(B)	増△減 (A−B)	対前年度増減率
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
公債管理特別会計繰出金	455 7595	455 7595	100.0	0	0	415 0100	40 7494	9.8

説明

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増　（　40億7,494万円　）

エ　主な公共施設の管理運営状況

(ｱ) 事業費及び特定財源の状況

令和7年度又は令和6年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が 2億円以上の公共施設で主なもの（以下「主な公共施設」という。）について、事業費を見ると、令和6年度と比べて文化創造センター、区民文化センター、広島サッカースタジアム及び広島広域公園を除き増加している。

また、特定財源（利用料金収入等）を見ると、令和6年度と比べて現代美術館、こども文化科学館、広島サッカースタジアム及び森林公園を除き増加している。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、令和6年度と比べて7施設で低下している。

第38表　主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

区分	事業費			特定財源			特定財源比率		
	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増△減(A-B)	令和7年度(C)	令和6年度(D)	増△減(C-D)	令和7年度(E=C/A)	令和6年度(F=D/B)	増△減(E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
似島歓迎交流センター	2 6139	2 5530	609	8373	5636	2736	32.0	22.1	9.9
文化創造センター	3 4178	3 4503	△ 324	1 3208	1 3162	45	38.6	38.1	0.5
区民文化センター(8)	8 8772	9 7835	△ 9063	2 9997	2 9570	427	33.8	30.2	3.6
現代美術館	4 4071	4 2190	1881	3751	9455	△ 5703	8.5	22.4	△ 13.9
文化交流会館	6 4543	5 8114	6429	6 4543	5 7752	6790	100.0	99.4	0.6
こども文化科学館	2 7176	2 2979	4196	1412	1512	△99	5.2	6.6	△ 1.4
交通科学館	3 7024	3 5056	1967	2883	2777	105	7.8	7.9	△ 0.1
広島城・中央公園（広島城区域）	4 3411	2 2555	2 0856	2 7926	1 6279	1 1647	64.3	72.2	△ 7.9
総合屋内プール	2 1436	1 8692	2744	7798	7405	393	36.4	39.6	△ 3.2
区スポーツセンター(8)	14 8877	13 6761	1 2115	3 5940	3 2184	3756	24.1	23.5	0.6
広島サッカースタジアム	7 3283	7 8086	△ 4803	7 3283	7 8086	△ 4803	100.0	100.0	0.0
広島国際会議場	4 4263	4 0745	3518	3 1105	2 8961	2144	70.3	71.1	△ 0.8
森林公園	2 4626	2 4020	606	2838	2947	△ 109	11.5	12.3	△ 0.8
広島広域公園	4 4974	4 6920	△ 1945	8385	7686	698	18.6	16.4	2.2
安佐動物公園	6 9880	6 7757	2122	9750	8143	1606	14.0	12.0	2.0
植物公園	4 7198	4 6921	277	3382	3093	289	7.2	6.6	0.6

(注1)　各局等から提出された資料を整理し作成している。
(注2)　事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。
(注3)　現代美術館の特定財源には、美術品等蓄積基金の取崩し（令和6年度 5,990万円）を含み、交通科学館の特定財源には、原爆ドーム保存事業等基金の取崩し（令和6年度 330万円）を含み、広島城・中央公園（広島城区域）の特定財源には、広島城資料収集等基金の取崩し（令和7年度 302万円）を含む。
(注4)　広島城・中央公園（広島城区域）の広島城天守は、令和8年3月22日をもって閉館した。

(ｲ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、令和6年度と比べて文化創造センター、文化交流会館会議室、広島国際会議場、森林公園及び広島広域公園を除き増加している。

第39表　施設利用状況

区分		単位	施設利用状況 令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度増減率 (C/B)
			万	万	万	%
似島歓迎交流センター		人	8 7230	5 6130	3 1100	55.4
文化創造センター		人	28 6420	29 4159	△ 7739	△ 2.6
区民文化センター(8)		人	90 1331	88 9043	1 2288	1.4
現代美術館		人	17 3981	16 4632	9349	5.7
文化交流会館	ホール	件	251	236	15	6.4
	会議室	件	879	978	△99	△ 10.1
	宿泊施設	人	2 9629	2 8352	1277	4.5
こども文化科学館		人	34 0922	33 7895	3027	0.9
交通科学館		人	13 0050	11 3070	1 6980	15.0
広島城・中央公園(広島城区域)		人	69 5412	49 3560	20 1852	40.9
総合屋内プール		人	11 8620	9 7420	2 1200	21.8
区スポーツセンター(8)		人	170 1745	155 2241	14 9504	9.6
広島サッカースタジアム		人	127 9693	122 5879	5 3814	4.4
広島国際会議場		件	1731	1806	△75	△ 4.2
森林公園		人	13 5550	14 0651	△ 5101	△ 3.6
広島広域公園		件	1 2180	1 2408	△ 228	△ 1.8
安佐動物公園		人	39 3652	34 3215	5 0437	14.7
植物公園		人	14 5993	13 7056	8937	6.5

(注1)　各局等から提出された資料を整理し作成している。
(注2)　広島城・中央公園（広島城区域）の広島城天守は、令和8年3月22日をもって閉館した。

第40表　施設利用率

区分		施設利用率 令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		60.5	62.7	△ 2.2
区民文化センター(8)		52.3	52.1	0.2
文化交流会館	ホール	64.5	59.4	5.1
	会議室	24.4	26.2	△ 1.8
	宿泊施設	71.8	70.6	1.2
広島国際会議場		41.8	41.3	0.5
広島広域公園(陸上競技場)		76.5	60.9	15.6

(注)　各局等から提出された資料を整理し作成している。

3　特別会計

⑴　決算の状況

ア　収支の状況

20の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,258億8,357万円、支出済額 4,200億161万円であり、形式収支は 58億8,196万円、実質収支は 58億5,647万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字又は均衡している会計は15会計であり、赤字である会計は 5会計である。

第41表　特別会計の会計別決算収支の状況

区　分	収入済額 (A)		支出済額 (B)		形式収支 (C=A-B)		翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)		令和6年度実質収支 (F)		単年度収支 (E-F)	
	億	万円	億	万円	億	万円	万円	億	万円	億	万円	億	万円
母子父子寡婦福祉資金貸付	8	5682	7	8527		7154	0		7154	4	3971	△ 3	6816
物品調達		4737		3963		773	0		773		432		341
公債管理	1369	2912	1369	2912		0	0		0		0		0
広島市民球場	12	1632	12	1632		0	0		0		0		0
用地先行取得		212		212		0	0		0		0		0
西風新都	47	2885	37	9224	9	3660	2548	9	1111		0	9	1111
後期高齢者医療事業	213	5735	212	5477	1	0257	0	1	0257		8802		1455
介護保険事業	1087	1713	1080	9037	6	2676	0	6	2676	5	2002	1	0673
国民健康保険事業	999	6982	999	2727		4254	0		4254		8079	△	3824
競輪事業	375	8724	335	6007	40	2716	0	40	2716	33	7688	6	5028
中央卸売市場事業	31	7998	31	7998		0	0		0		0		0
国民宿舎湯来ロッジ等		5945		5945		0	0		0		0		0
駐車場事業	6	9931	6	9931		0	0		0		0		0
開発事業	38	0248	37	8342		1906	0		1906		0		1906
市立病院機構資金貸付	66	8158	66	8158		0	0		0		0		0
元宇品町財産区		2587		6		2581	0		2581		2587		△6
高南財産区		76		2		73	0		73		71		2
三入財産区		539		31		507	0		507		519		△12
小河内財産区		495		9		486	0		486		494		△8
砂谷財産区		1157		10		1146	0		1146		1079		67
合　計	4258	8357	4200	0161	58	8196	2548	58	5647	45	5729	12	9917

イ　繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は　1,227億944万円であり、その主なものは、公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は　128億2,237万円であり、公債管理特別会計への市立病院機構資金貸付特別会計からの繰出金が最も多く、次いで開発事業特別会計等への西風新都特別会計からの繰出金である。

第42表　特別会計の繰入金・繰出金の状況

区分	繰入金				繰出金			
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増減率 (C/B)	令和7年度 (D)	令和6年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増減率 (F/E)
	億　万円	億　万円	億　万円	%	億　万円	億　万円	億　万円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付	81 (81)	164 (164)	△82 (△82)	△ 50.2 (△ 50.2)	6 7159 (2 2386)	8 3394 (2 7798)	△ 1 6234 (△ 5411)	△ 19.5 (△ 19.5)
物品調達	－	－	－	－	－	－	－	－
公債管理	882 3852 (814 8272)	798 8183 (730 2779)	83 5668 (84 5492)	10.5 (11.6)	－	－	－	－
広島市民球場	－	－	－	－	6 1037 (1 0980)	5 5354 (4500)	5682 (6479)	10.3 (144.0)
用地先行取得	－	－	－	－	162 (162)	1864 (1864)	△ 1702 (△ 1702)	△ 91.3 (△ 91.3)
西風新都	－	1 5511	△ 1 5511	△ 100.0	37 4136 (－)	29 0082 (2 6084)	8 4053 (△ 2 6084)	29.0 (△ 100.0)
後期高齢者医療事業	33 8077 (33 8077)	33 0746 (33 0746)	7330 (7330)	2.2 (2.2)	－	－	－	－
介護保険事業	164 4632 (164 4632)	157 2052 (157 2052)	7 2579 (7 2579)	4.6 (4.6)	10 8482 (10 8482)	10 5162 (10 5162)	3320 (3320)	3.2 (3.2)
国民健康保険事業	97 0133 (97 0133)	103 9495 (103 9495)	△ 6 9362 (△ 6 9362)	△ 6.7 (△ 6.7)	－	－	－	－
競輪事業	－	－	－	－	3 0000 (3 0000)	3 0000 (3 0000)	0 0	0.0 (0.0)
中央卸売市場事業	11 7128 (11 7128)	10 6230 (10 6230)	1 0898 (1 0898)	10.3 (10.3)	2 4017	2 4099	△82	△ 0.3
国民宿舎湯来ロッジ等	5361 (5361)	4697 (4697)	663 (663)	14.1 (14.1)	4719	4663	55	1.2
駐車場事業	－	－	－	－	4 9359 (3 8607)	5 0535 (4 0648)	△ 1175 (△ 2040)	△ 2.3 (△ 5.0)
開発事業	37 1676	25 6196	11 5479	45.1	4 0944 (2 1902)	3 4617 (－)	6327 (2 1902)	18.3 (－)
市立病院機構資金貸付	－	－	－	－	52 2218	52 1197	1021	0.2
元宇品町財産区	－	－	－	－	－	－	－	－
高南財産区	－	－	－	－	－	－	－	－
三入財産区	－	－	－	－	－	－	－	－
小河内財産	－	－	－	－	－	－	－	－
砂谷財産区	－	－	－	－	－ (－)	9 (9)	△9 (△9)	△ 100.0 (△ 100.0)
合計	1227 0944 (1122 3688)	1131 3280 (1035 6168)	95 7663 (86 7520)	8.5 (8.4)	128 2237 (23 2521)	120 0982 (23 6067)	8 1255 (△ 3545)	6.8 (△ 1.5)

（注）　(　)内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

⑵　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア　決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 8億5,682万円、支出済額 7億8,527万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として公債費が減少したことによるものである。

不用額は 1億2,623万円（予算比 13.8％）であり、その主なものは母子福祉資金貸付金に係る貸付事業費の執行残である。

第43表　母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
	億　万円	億　万円	億　万円	%
予算現額（A）	9 1151	12 9090	△ 3 7939	△ 29.4
収入済額（B）	8 5682	14 0801	△ 5 5118	△ 39.1
繰入金	81	164	△82	△ 50.2
繰越金	4 3971	9 4980	△ 5 1008	△ 53.7
貸付金元利収入	4 0535	4 4702	△ 4166	△ 9.3
諸収入	1093	953	139	14.6
支出済額（C）	7 8527	9 6829	△ 1 8301	△ 18.9
貸付事業費	1 1368	1 3435	△ 2066	△ 15.4
公債費	4 4772	5 5596	△ 1 0823	△ 19.5
繰出金	2 2386	2 7798	△ 5411	△ 19.5
不用額（A－C）	1 2623	3 2260	△ 1 9637	△ 60.9
差引残額（B－C）	7154	4 3971	△ 3 6816	△ 83.7

（注）　収入済額は、還付未済額（令和6年度 2万円）を含む。

イ　市債の状況

元金 4億4,772万円を償還したことにより、令和7年度末現在高は 27億1,070万円となっている。

第44表　母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

令和6年度末現在高（A）	令和7年度中借入額等		令和7年度末現在高（A＋B－C）	令和7年度中利子償還額
	借入額（B）	元金償還額（C）		
億　万円	万円	億　万円	億　万円	万円
31 5843	－	4 4772	27 1070	－

（注）　市債（国からの無利子貸付け）は、剰余金が政令で定める額を超えた場合又は事業を廃止した場合に償還することとなっている。

ウ　貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 38.0％で、令和6年度と比べて 2.2ポイント低下している。

第45表　母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区分	令和7年度				償還率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	億　万円	億　万円	万円	億　万円	%	%	%	%	%
母子福祉資金	10 0673	3 8495	472	6 1705	42.8	41.3	41.0	40.3	38.2
現年分	3 8113	3 3998	0	4114	89.2	88.9	89.1	89.6	89.2
滞納繰越分	6 2559	4496	472	5 7590	10.1	8.1	7.4	7.1	7.2
父子福祉資金	830	458	0	371	86.9	74.5	65.9	60.1	55.2
現年分	536	449	0	87	92.1	85.0	83.2	83.7	83.8
滞納繰越分	293	8	0	284	23.1	13.3	8.9	5.8	3.1
寡婦福祉資金	5062	1582	0	3480	36.4	33.2	32.5	34.9	31.3
現年分	1456	1352	0	103	90.6	90.4	90.3	92.5	92.9
滞納繰越分	3606	229	0	3376	6.9	6.2	7.2	8.1	6.4
合計	10 6566	4 0535	472	6 5557	42.7	41.1	40.7	40.2	38.0

（注）　収入済額は、還付未済額（令和6年度 2万円）を含む。

⑶　物品調達特別会計

ア　決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 4,737万円、支出済額 3,963万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として物品の払出しに係る諸収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、その払出しに必要となる物品調達費が減少したことによるものである。

不用額は 867万円（予算比 17.9%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第46表　物品調達特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（A）	4831	4970	△ 139	△ 2.8
収入済額（B）	4737	4864	△ 127	△ 2.6
繰越金	432	458	△ 25	△ 5.6
諸収入	4305	4406	△ 101	△ 2.3
支出済額（C）	3963	4432	△ 468	△ 10.6
物品調達費	3963	4432	△ 468	△ 10.6
不用額（A－C）	867	538	328	60.9
差引残額（B－C）	773	432	341	78.9

イ　年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 353万円であり、令和6年度と比べて 293万円（45.4%）減少している。

年度末在庫高等の過去5年間の推移は、第47表のとおりである。

第47表　年度末在庫高等の推移

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高（A）	543	569	579	646	353
	万円	万円	万円	万円	万円
月平均払出高（諸収入/12）（B）	334	272	339	367	358
	月	月	月	月	月
在庫回転期間（A/B）	1.62	2.09	1.71	1.76	0.98

（注）在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であるかを示すものである。

⑷　公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 1,369億2,912万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、市債（借換債）が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、元金に係る公債費が減少したことによるものである。

不用額は 2,788万円（予算比 0.0%）であり、その主なものは利子に係る公債費の執行残である。

第48表　公債管理特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（A）	1369	5700	1389	9740	△ 20	4040	△ 1.5
収入済額（B）	1369	2912	1388	3013	△ 19	0101	△ 1.4
繰入金	882	3852	798	8183	83	5668	10.5
一般会計分	814	8272	730	2779	84	5492	11.6
特別会計分	67	5579	68	5403	△	9824	△ 1.4
市債（借換債）	486	9060	589	4830	△ 102	5770	△ 17.4
支出済額（C）	1369	2912	1388	3013	△ 19	0101	△ 1.4
公債費	1369	2912	1388	3013	△ 19	0101	△ 1.4
元金	851	6846	920	4817	△ 68	7971	△ 7.5
利子	60	6664	51	6497	9	0166	17.5
公債諸費	1	1567	1	1358		209	1.8
減債基金積立金	455	7833	415	0339	40	7494	9.8
不用額（A－C）		2788	1	6727	△ 1	3939	△ 83.3
差引残額（B－C）		0		0		0	－

⑸　広島市民球場特別会計

ア　決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 12億1,632万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、基金からの繰入金が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、主として、施設整備費の減等により事業費が減少したことによるものである。

不用額は 6,768万円（予算比 5.3%）であり、球場基金費及び一般管理費などの執行残である。

第49表　広島市民球場特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（A）	12	8401	21	3119	△ 8	4718	△ 39.8
収入済額（B）	12	1632	19	3302	△ 7	1670	△ 37.1
分担金及び負担金		112		110		1	1.7
使用料及び手数料	3	3278	3	2157		1120	3.5
財産収入		1316		347		969	279.0
寄附金		663		575		88	15.4
繰入金	2	4847	10	2592	△ 7	7744	△ 75.8
諸収入	6	1413	5	7520		3893	6.8
支出済額（C）	12	1632	19	3302	△ 7	1670	△ 37.1
事業費	7	1574	14	2448	△ 7	0873	△ 49.8
一般管理費		3688		8173	△	4484	△ 54.9
施設整備費	2	4847	10	2592	△ 7	7744	△ 75.8
一般会計繰出金	1	0980		4500		6479	144.0
球場基金費	3	2058	2	7182		4876	17.9
公債費	5	0057	5	0854	△	796	△ 1.6
不用額（A－C）		6768	1	9816	△ 1	3048	△ 65.8
差引残額（B－C）		0		0		0	－

イ　市債の状況

元金　3億9,204万円を償還したことにより、令和7年度末現在高は　49億3,879万円となっている。

第50表　広島市民球場に係る市債の状況

令和6年度末現在高（A）		令和7年度中借入額等				令和7年度末現在高（A＋B－C）		令和7年度中利子償還額	
		借入額（B）		元金償還額（C）					
億	万円	万円		億	万円	億	万円	億	万円
53	3084	－		3	9204	49	3879	1	0809

ウ　基金の状況

施設整備等のため　2億4,847万円を取り崩し、命名権料等　3億2,058万円を積み立てたことにより、令和7年度残高は 18億5,425万円となっている。

⑹　用地先行取得特別会計

ア　決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 212万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。これは、一般会計による用地再取得が行われなかったことによるものである。

不用額は 1億6,587万円（予算比 98.7%）であり、一般会計による用地再取得が行われず見込んでいた収入がなくなったことに伴い、一般会計への繰出金が減少したことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第51表　用地先行取得特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	億　万円	万円	億　万円	%
予算現額　（Ａ）	1 6800	6960	9840	141.4
収入済額　（Ｂ）	212	1913	△ 1701	△ 88.9
都市開発資金事業収入	212	1913	△ 1701	△ 88.9
支出済額　（Ｃ）	212	1913	△ 1701	△ 88.9
都市開発資金事業費	212	1913	△ 1701	△ 88.9
不用額　（Ａ－Ｃ）	1 6587	5046	1 1541	228.7
差引残額　（Ｂ－Ｃ）	0	0	0	－

イ　土地の所有状況

令和7年度末所有面積は、令和6年度末と同じ7,541㎡となっている。

第52表　土地の所有状況

令和6年度末所有面積(Ａ)	令和7年度中増減		令和7年度末所有面積(Ｂ)	増 △ 減（Ｂ－Ａ）	対前年度増減率
	増	減			
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
7541	－	－	7541	0	0.0

⑺　西風新都特別会計

ア　決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 47億2,885万円、支出済額 37億9,224万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、事業用地の売却に伴い財産収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、開発事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、2,548万円（予算比 0.7%）であり、これは善當寺地区事業用地法面防災事業において、地元調整に日時を要し、事業が遅延したことによるものである。

不用額は 789万円（予算比 0.2%）であり、その主なものは善當寺地区事業用地管理に係る一般管理費の執行残である。

第53表　西風新都特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（A）	38	2562	29	6228	8	6334	29.1
収入済額（B）	47	2885	29	6217	17	6667	59.6
使用料及び手数料		－		0		0	△ 100.0
財産収入	47	2214	27	6425	19	5789	70.8
繰入金（開発事業特別会計繰入金）		－	1	5511	△ 1	5511	△ 100.0
繰越金		670		4280	△	3609	△ 84.3
支出済額（C）	37	9224	29	5547	8	3677	28.3
事業費		7548	3	9350	△ 3	1801	△ 80.8
一般管理費		5088		5464	△	375	△ 6.9
都市施設整備費		2460	3	3886	△ 3	1426	△ 92.7
下水道事業会計繰出金		2460		7801	△	5341	△ 68.5
一般会計繰出金		－	2	6084	△ 2	6084	△ 100.0
繰出金（開発事業特別会計繰出金）	37	1676	25	6196	11	5479	45.1
翌年度繰越額（D）		2548		670		1878	280.1
不用額（A－C－D）		789		10		779	7,557.9
差引残額（B－C）	9	3660		670	9	2990	13,867.5

イ　土地の所有状況

令和7年度に事業用地を4万1,862㎡売却したことなどにより、令和7年度末所有面積は131万5,010㎡となっている。

第54表　土地の所有状況

令和6年度末所有面積(A)		令和7年度中増減				令和7年度末所有面積(B)		増△減(B－A)		対前年度増減率
		増		減						
万	㎡	㎡		万	㎡	万	㎡	万	㎡	%
135	6872	－		4	1862	131	5010	△ 4	1862	△ 3.1

（注）　所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ　事業費の支出状況

事業費 7,548万円を支出したことにより、令和7年度末までの事業費の支出総額は 407億1,593万円となっている。

第55表　事業費の支出状況

令和6年度末支出総額（A）		令和7年度支出額（B）	令和7年度末支出総額（A＋B）	
億	万円	万円	億	万円
406	4045	7548	407	1593

⑻　後期高齢者医療事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額　213億5,735万円、支出済額　212億5,477万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は　3億8,785万円（予算比　1.8%）であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第56表　後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（A）	216	4263	203	8329	12	5934	6.2
収入済額（B）	213	5735	199	8143	13	7591	6.9
後期高齢者医療保険料	176	4338	165	4759	10	9578	6.6
使用料及び手数料		1		1		0	△ 20.4
国庫支出金	2	0915		1348	1	9567	1,451.3
繰入金	33	8077	33	0746		7330	2.2
繰越金		8802		7668		1133	14.8
諸収入		3599		3618		△18	△ 0.5
支出済額（C）	212	5477	198	9341	13	6136	6.8
総務費	4	7378	2	5602	2	1776	85.1
後期高齢者医療広域連合納付金	207	4843	196	0599	11	4244	5.8
諸支出金		3255		3139		115	3.7
不用額（A－C）	3	8785	4	8988	△ 1	0202	△ 20.8
差引残額（B－C）	1	0257		8802		1455	16.5

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 3,658万円、令和6年度 3,232万円）を含む。

イ　保険料の収納状況

保険料の収入済額は、176億4,338万円であり、令和6年度と比べて　10億9,578万円（6.6%）増加している。不納欠損額は　1,306万円であり、令和6年度と比べて31万円（2.5%）増加している。収入未済額は　1億3,280万円であり、令和6年度と比べて　1,483万円（12.6%）増加している。なお、収納率は 99.4%であり、令和6年度と同率である。

第57表　後期高齢者医療保険料の収納状況

区分		予算現額		調定額		収入済額		予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
		億	万円	億	万円	億	万円	%	%	万円	億	万円
令和7年度	現年分	178	3887	176	3535	175	8050	98.6	99.7	0		9133
	特別徴収分		－	68	5861	68	8303	－	100.4	0		0
	普通徴収分		－	107	7673	106	9746	－	99.3	0		9133
	滞納繰越分		4821	1	1731		6288	130.4	53.6	1306		4146
	計	178	8709	177	5266	176	4338	98.6	99.4	1306	1	3280
令和6年度	現年分	168	5886	165	3415	164	8700	97.8	99.7	0		7936
	特別徴収分		－	65	8772	66	1108	－	100.4	0		0
	普通徴収分		－	99	4643	98	7591	－	99.3	0		7936
	滞納繰越分		4248	1	1182		6059	142.6	54.2	1274		3860
	計	169	0135	166	4598	165	4759	97.9	99.4	1274	1	1796
増△減	現年分	9	8001	11	0119	10	9350	0.8	0.0	0		1197
	特別徴収分		－	2	7088	2	7195	－	0.0	0		0
	普通徴収分		－	8	3030	8	2154	－	0.0	0		1197
	滞納繰越分		573		548		228	△ 12.2	△ 0.6	31		286
	計	9	8574	11	0668	10	9578	0.7	0.0	31		1483

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 3,658万円、令和6年度 3,232万円）を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

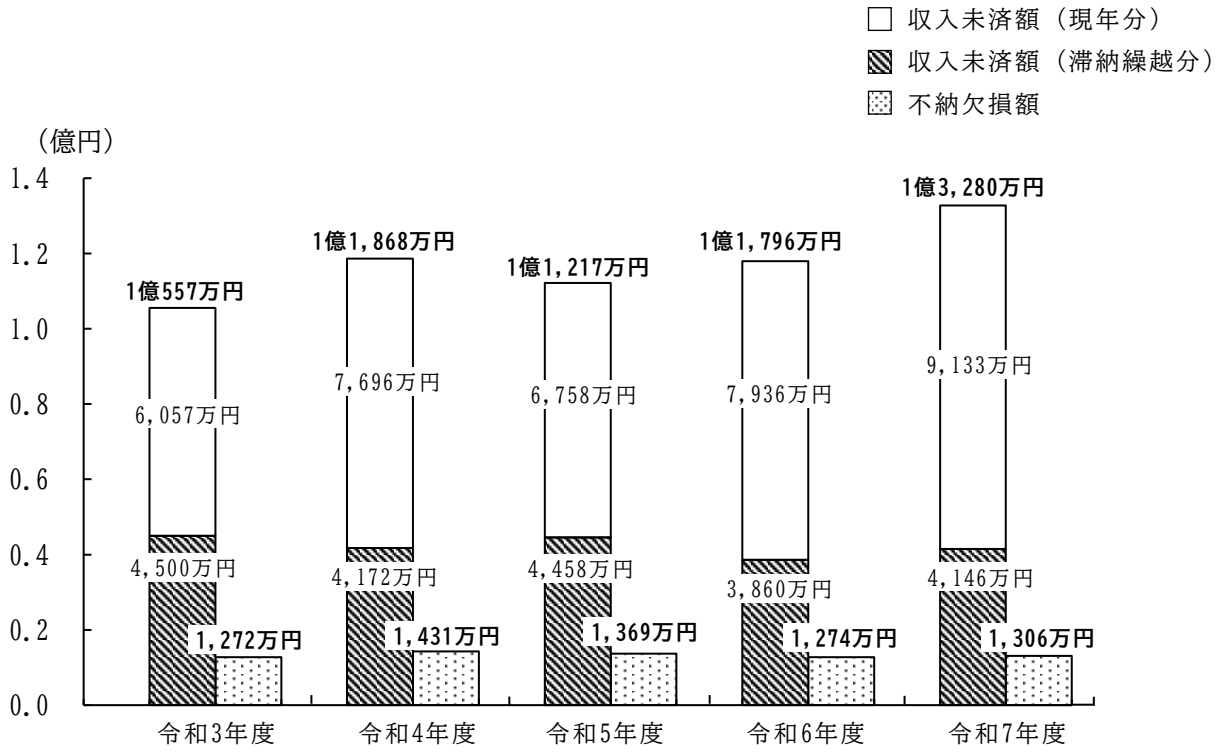
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第58表　後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況等

区分	令和7年度			令和6年度			増△減	
	人数	金額		人数	金額		人数	金額
	人	億	万円	人	億	万円	人	万円
収入未済	2887	1	3280	2654	1	1796	233	1483
執行停止	551		1896	650		2020	△ 99	△ 124
差押中	179		1434	199		1583	△ 20	△ 148
折衝中	2157		9949	1805		8192	352	1756
不納欠損	463		1306	460		1274	3	31
時効完成	451		1268	445		1138	6	130
執行停止後3年経過	6		8	4		9	2	△ 1
執行停止後即時	6		29	11		127	△ 5	△ 97

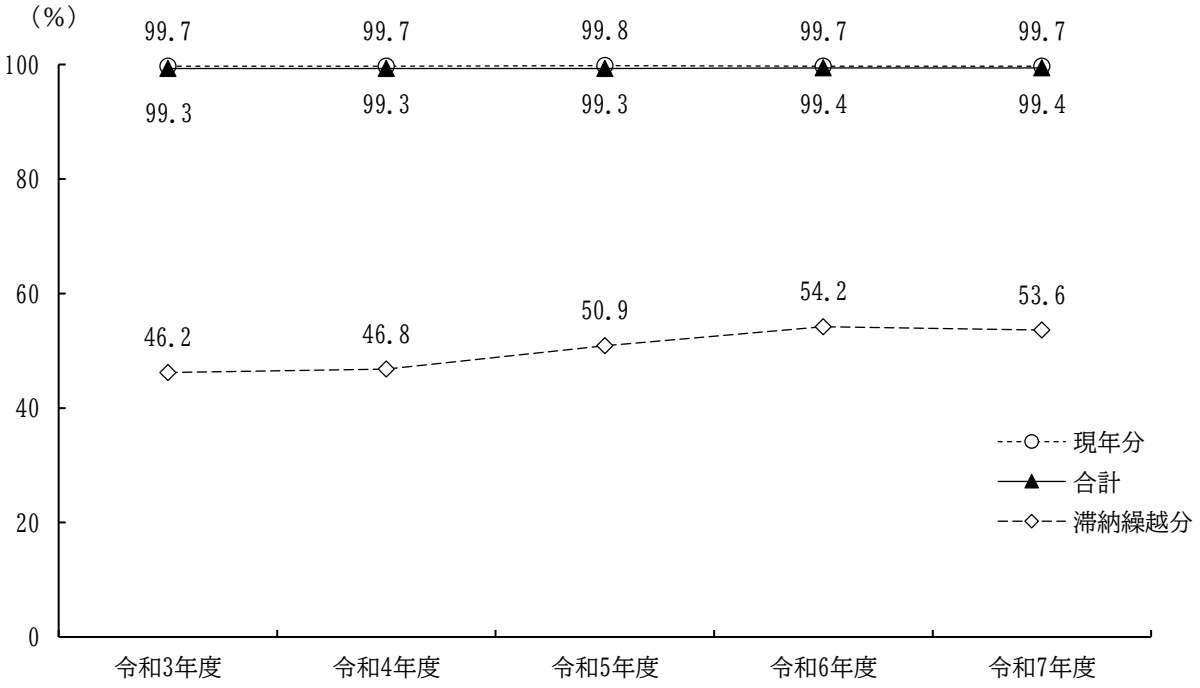
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図　後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和6年度と比べて、現年分は同率の 99.7%、滞納繰越分は 0.6ポイント低下して 53.6%、合計は同率の 99.4%となっている。

第19図　後期高齢者医療保険料の収納率の推移



ウ　広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は17万8,886人、医療給付費は 1,788億2,700万円となっており、令和6年度と比べて被保険者数が5,065人、2.9%、医療給付費が 63億3,025万円、3.7%、それぞれ増加している。

第59表　広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万　　人	万　　人	万　　人	%
被　保　険　者　数	48 7575	47 7504	1 0071	2.1
うち 広島市	17 8886	17 3821	5065	2.9
	億　　万円	億　　万円	億　　万円	%
医　療　給　付　費	4790 6597	4660 6365	130 0232	2.8
うち 広島市	1788 2700	1724 9674	63 3025	3.7

（注1）　広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

（注2）　被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

（注3）　医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

（注4）　医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

⑼　介護保険事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,087億1,713万円、支出済額 1,080億9,037万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額は 6億2,676万円であり、令和8年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、繰入金及び国庫支出金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として介護サービス等給付費に係る保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 21億378万円（予算比 1.9%）であり、その主なものは介護サービス等給付費に係る保険給付費の執行残である。

第60表　介護保険事業特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（A）	1101	9415	1072	9612	28	9802	2.7
収入済額（B）	1087	1713	1054	8120	32	3593	3.1
保険料	239	2073	234	4091	4	7982	2.0
国庫支出金	244	2019	234	3303	9	8716	4.2
支払基金交付金	281	9563	274	6734	7	2829	2.7
県支出金	146	2068	143	0983	3	1085	2.2
繰入金	169	6826	159	0728	10	6097	6.7
繰越金	5	2002	8	7741	△ 3	5739	△ 40.7
諸収入その他		7159		4537		2622	57.8
支出済額（C）	1080	9037	1049	6117	31	2919	3.0
総務費	25	9446	20	3212	5	6233	27.7
保険給付費	997	9063	971	3643	26	5420	2.7
介護サービス等給付費	914	9189	891	5057	23	4132	2.6
介護予防サービス等給付費	43	7088	41	2124	2	4963	6.1
高額介護サービス等費	21	4604	20	4925		9678	4.7
高額医療合算介護サービス等費	3	1283	3	0567		716	2.3
特定入所者介護サービス等費	13	7308	14	1688	△	4380	△ 3.1
（給付費計）	(996	9474)	(970	4363)	(26	5110)	(2.7)
審査支払手数料		9589		9280		309	3.3
地域支援事業費	40	4442	39	6478		7963	2.0
基金積立金		4809		922		3886	421.2
諸支出金	16	1275	18	1860	△ 2	0584	△ 11.3
不用額（A－C）	21	0378	23	3494	△ 2	3116	△ 9.9
差引残額（B－C）	6	2676	5	2002	1	0673	20.5

（注1）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 4,095万円、令和6年度 3,885万円）を含む。
（注2）　保険料は、第1号被保険者（65歳以上の被保険者）の保険料である。

イ　介護保険の給付状況

被保険者数は71万9,151人、要支援・要介護認定者数は6万2,807人となっており、令和6年度と比べて被保険者数が827人、0.1%増加し、要支援・要介護認定者数が1,253人、2.0%増加している。

第61表　要支援・要介護認定者数等の状況

区分	令和7年度		構成比	令和6年度		構成比	増△減	対前年度増減率
	万	人	%	万	人	%	人	%
被保険者数	71	9151	－	71	8324	－	827	0.1
要支援・要介護認定者数	6	2807	100.0	6	1554	100.0	1253	2.0
要支援1	1	0650	16.9	1	0381	16.9	269	2.6
要支援2		9382	14.9		9426	15.3	△ 44	△ 0.5
要介護1	1	3167	21.0	1	2685	20.6	482	3.8
要介護2	1	0117	16.1	1	0120	16.4	△ 3	0.0
要介護3		8332	13.3		8157	13.3	175	2.1
要介護4		6700	10.7		6410	10.4	290	4.5
要介護5		4459	7.1		4375	7.1	84	1.9

（注）　被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は 700億9,897万円、件数は172万6,244件となっている。また、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、令和6年度と比べて給付額が 1万758円、0.7%、件数が0.26件、0.8%、それぞれ増加している。

第62表　サービス種類別保険給付状況

区分		令和7年度		構成比	令和6年度		構成比	増△減		対前年度増減率
		億	万円	%	億	万円	%	億	万円	%
給付額	居宅サービス	700	9897	70.3	676	9861	69.8	24	0035	3.5
	施設サービス	257	6380	25.8	255	7319	26.3	1	9060	0.7
	高額サービス	24	5888	2.5	23	5493	2.4	1	0395	4.4
	特定入所者サービス	13	7308	1.4	14	1688	1.5	△	4380	△ 3.1
	計	996	9474	100.0	970	4363	100.0	26	5110	2.7
件数		万	件	%	万	件	%	万	件	%
	居宅サービス	172	6244	82.7	166	7870	82.2	5	8374	3.5
	施設サービス	8	6436	4.1	8	6224	4.2		212	0.2
	高額サービス	16	2037	7.8	15	8201	7.8		3836	2.4
	特定入所者サービス	11	2382	5.4	11	6843	5.8	△	4461	△ 3.8
	計	208	7099	100.0	202	9138	100.0	5	7961	2.9
1件当たり給付額		万	円	%	万	円	%		円	%
	居宅サービス	4	0607	－	4	0589	－		18	0.0
	施設サービス	29	8068	－	29	6590	－		1478	0.5
	高額サービス	1	5174	－	1	4885	－		289	1.9
	特定入所者サービス	1	2217	－	1	2126	－		91	0.8
要支援・要介護認定者1人当たり		万	円	%	万	円	%	万	円	%
	給付額	158	7318	－	157	6560	－	1	0758	0.7
			件	%		件	%		件	%
	件数		33.23	－		32.97	－		0.26	0.8

（注）　高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

ウ　保険料の収納状況

保険料の収入済額は、239億2,073万円であり、令和6年度と比べて 4億7,982万円（2.0%）増加している。不納欠損額は 3,117万円であり、令和6年度と比べて 328万円（9.5%）減少している。また、収入未済額は 1億4,975万円であり、令和6年度と比べて 1,361万円（8.3%）減少している。

第63表　介護保険料の収納状況

区分		予算現額		調定額		収入済額		予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
		億	万円	億	万円	億	万円	%	%	万円	億	万円
令和7年度	現年分	226	2344	238	9764	238	6346	105.5	99.9	0		7491
	特別徴収分		－	215	1906	215	5621	－	100.2	0		0
	普通徴収分		－	23	7857	23	0724	－	97.0	0		7491
	滞納繰越分		7216	1	6306		5727	79.4	35.1	3117		7483
	計	226	9560	240	6070	239	2073	105.4	99.4	3117	1	4975
令和6年度	現年分	225	5267	234	1345	233	7270	103.6	99.8	8		7944
	特別徴収分		－	211	1640	211	5226	－	100.2	0		0
	普通徴収分		－	22	9705	22	2043	－	96.7	8		7944
	滞納繰越分		7793	1	8642		6820	87.5	36.6	3437		8391
	計	226	3061	235	9988	234	4091	103.6	99.3	3446	1	6336
増△減	現年分		7076	4	8418	4	9075	1.9	0.1	△ 8	△	452
	特別徴収分		－	4	0265	4	0395	－	0.0	0		0
	普通徴収分		－		8152		8680	－	0.3	△ 8	△	452
	滞納繰越分	△	577	△	2336	△	1093	△ 8.1	△ 1.5	△ 320	△	908
	計		6498	4	6082	4	7982	1.8	0.1	△ 328	△	1361

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 4,095万円、令和6年度 3,885万円）を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

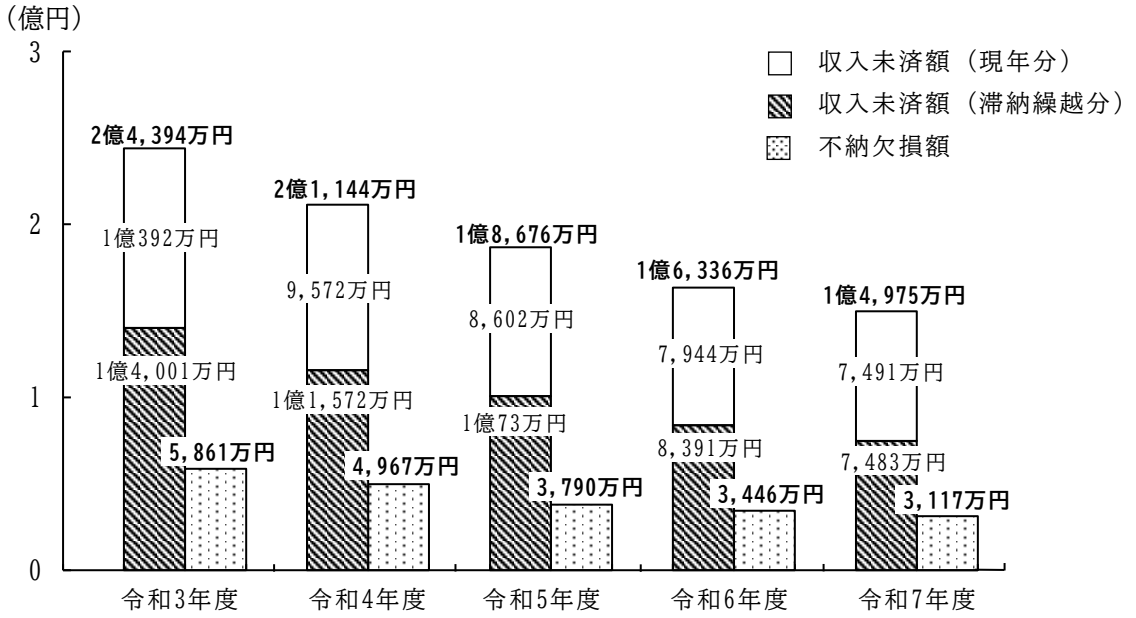
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第64表　介護保険料の収入未済等に係る対応状況等

区分	令和7年度				令和6年度				増△減			
	人数		金額		人数		金額		人数		金額	
	人		億	万円	人		億	万円	人		万円	
収入未済	5169		1	4975	5542		1	6336	△ 373		△ 1361	
執行停止	1281			3973	1638			5207	△ 357		△ 1233	
差押中	449			1926	539			2329	△ 90		△ 402	
折衝中	3439			9075	3365			8799	74		275	
不納欠損	1060			3117	1174			3446	△ 114		△ 328	
時効完成	1039			3047	1133			3206	△ 94		△ 159	
執行停止後3年経過	17			51	19			77	△ 2		△ 26	
執行停止後即時	4			18	22			161	△ 18		△ 143	

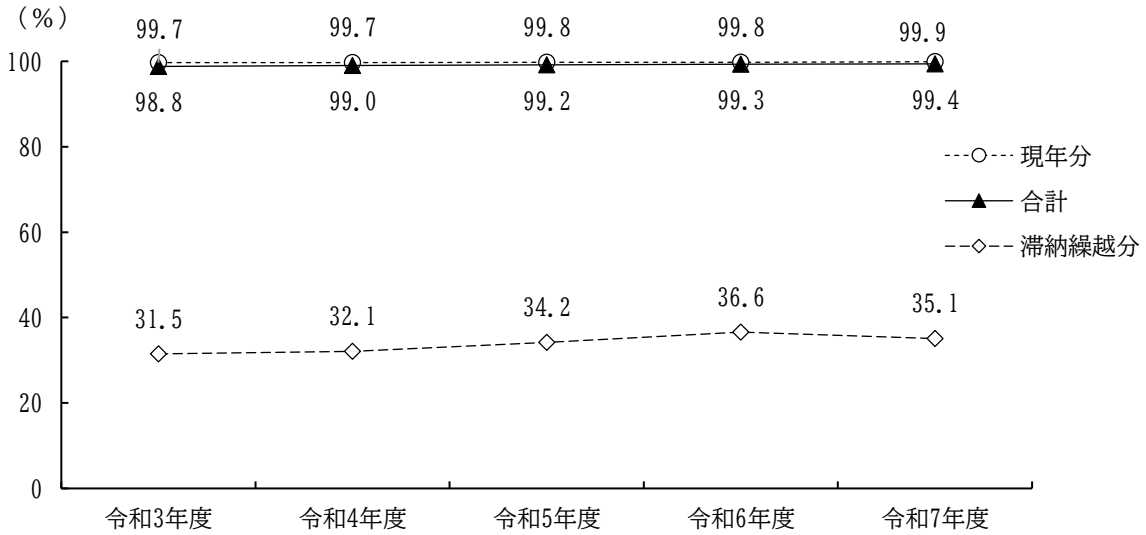
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりで、収入未済額等は、年々減少している。

第20図　介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和6年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.9%、滞納繰越分は 1.5ポイント低下して 35.1%、合計は 0.1ポイント上昇して 99.4%となっている。

第21図　介護保険料の収納率の推移



エ　基金の状況

介護給付費の財源として 5億2,193万円を取り崩し、預金利子 4,809万円を積み立てたことにより、令和7年度残高は 63億405万円となっている。

⑽　国民健康保険事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 999億6,982万円、支出済額 999億2,727万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額が減少したのは、県支出金が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、療養給付費に係る保険給付費が減少したことなどによるものである。

不用額は 36億2,936万円（予算比 3.5%）であり、その主なものは療養給付費に係る保険給付費の執行残である。

第65表　国民健康保険事業特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（A）	1035	5664	1047	9475	△ 12	3810	△ 1.2
収入済額（B）	999	6982	1013	4428	△ 13	7446	△ 1.4
国民健康保険料（税）	209	1098	202	5518	6	5580	3.2
国庫支出金	5	3784	2	4888	2	8896	116.1
県支出金	684	6354	702	0007	△ 17	3653	△ 2.5
繰入金	97	0133	103	9495	△ 6	9362	△ 6.7
繰越金		8079		0		8079	－
諸収入その他	2	7531	2	4518		3013	12.3
支出済額（C）	999	2727	1012	6349	△ 13	3621	△ 1.3
総務費	21	0222	17	7650	3	2572	18.3
保険給付費	678	9352	696	2314	△ 17	2962	△ 2.5
療養給付費	577	6791	593	3854	△ 15	7062	△ 2.6
療養費	4	2185	4	4284	△	2099	△ 4.7
高額療養費	87	1253	88	2586	△ 1	1333	△ 1.3
高額介護合算療養費		787		757		30	4.0
出産育児一時金その他	9	8333	10	0831	△	2498	△ 2.5
国民健康保険事業費納付金	296	8873	296	7535		1337	0.0
諸支出金	2	4279	1	8848		5430	28.8
不用額（A－C）	36	2936	35	3126		9810	2.8
差引残額（B－C）		4254		8079	△	3824	△ 47.3

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 4,986万円、令和6年度 3,884万円）を含む。

イ　国民健康保険の給付状況

被保険者数は、17万5,459人であり、令和6年度と比べて7,857人、4.3%減少している。医療給付費は 669億1,019万円、医療給付延件数は336万6,050件となっており、令和6年度と比べて医療給付費が 17億463万円、2.5%、医療給付延件数が16万5,141件、4.7%、それぞれ減少している。また、被保険者1人当たりで見ると、令和6年度と比べて医療給付費が 7,045円、1.9%増加し、医療給付件数が0.08件、0.4%減少している。

第66表　国民健康保険医療給付の状況

区分		令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
被保険者数（A）		万 人 17 5459	万 人 18 3316	人 △ 7857	% △ 4.3
国民健康保険料（B）		億 万円 213 9250	億 万円 206 1013	億 万円 7 8237	% 3.8
医療給付費（C）		669 1019	686 1482	△ 17 0463	△ 2.5
医療給付延件数（D）		万 件 336 6050	万 件 353 1191	万 件 △ 16 5141	% △ 4.7
被保険者1人当たり	保険料（B/A）	万 円 12 1923	万 円 11 2429	円 9494	% 8.4
	医療給付費（C/A）	38 1343	37 4298	7045	1.9
	医療給付件数（D/A）	件 19.18	件 19.26	件 △ 0.08	% △ 0.4

（注1）　被保険者数は、各月末現在における被保険者数の単純平均である。
（注2）　国民健康保険料は、現年分調定額である。
（注3）　医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

ウ　保険料の収納状況

保険料の収入済額は、209億1,098万円であり、令和6年度と比べて 6億5,581万円（3.2%）増加している。不納欠損額は 4億5,244万円であり、令和6年度と比べて326万円（0.7%）増加している。また、収入未済額は 26億9,534万円であり、令和6年度と比べて 3,620万円（1.4%）増加している。

第67表　国民健康保険料の収納状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
令和7年度	現年分	199 3066	213 9250	200 4328	100.6	93.7	6	13 9661
	滞納繰越分	7 9926	26 1641	8 6770	108.6	33.2	4 5238	12 9872
	計	207 2993	240 0891	209 1098	100.9	87.1	4 5244	26 9534
令和6年度	現年分	193 1159	206 1013	193 6055	100.3	93.9	19	12 8642
	滞納繰越分	8 2315	27 1451	8 9462	108.7	33.0	4 4899	13 7270
	計	201 3474	233 2464	202 5517	100.6	86.8	4 4918	26 5913
増△減	現年分	6 1907	7 8237	6 8273	0.3	△ 0.2	△12	1 1018
	滞納繰越分	△ 2388	△ 9810	△ 2691	△ 0.1	0.2	338	△ 7397
	計	5 9518	6 8427	6 5581	0.3	0.3	326	3620

（注）　収入済額は、還付未済額（令和7年度 4,986万円、令和6年度 3,884万円）を含む。

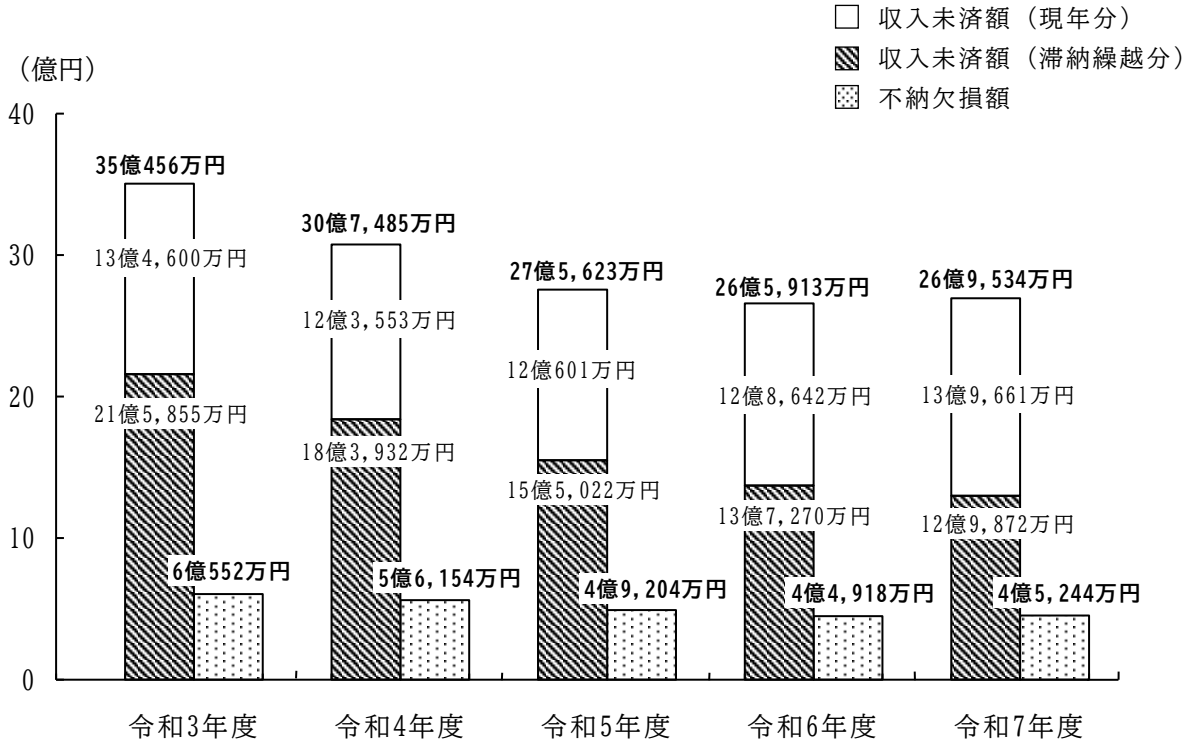
収入未済の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第68表　国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況等

区　　分	令和7年度		令和6年度		増　△　減	
	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
	万　人	億　万円	万　人	億　万円	人	億　万円
収 入 未 済	3 1092	26 9534	3 1981	26 5913	△ 889	3620
執行停止	6920	5 6237	8671	7 0048	△ 1751	△ 1 3810
差 押 中	2408	3 3461	2577	3 6558	△ 169	△ 3096
折 衝 中	2 1764	17 9834	2 0733	15 9305	1031	2 0528
不 納 欠 損	5556	4 5244	6082	4 4918	△ 526	326
時効完成	5517	4 4934	5993	4 3488	△ 476	1446
執行停止後3年経過	18	121	27	260	△ 9	△ 138
執行停止後即時	21	188	62	1169	△ 41	△ 981

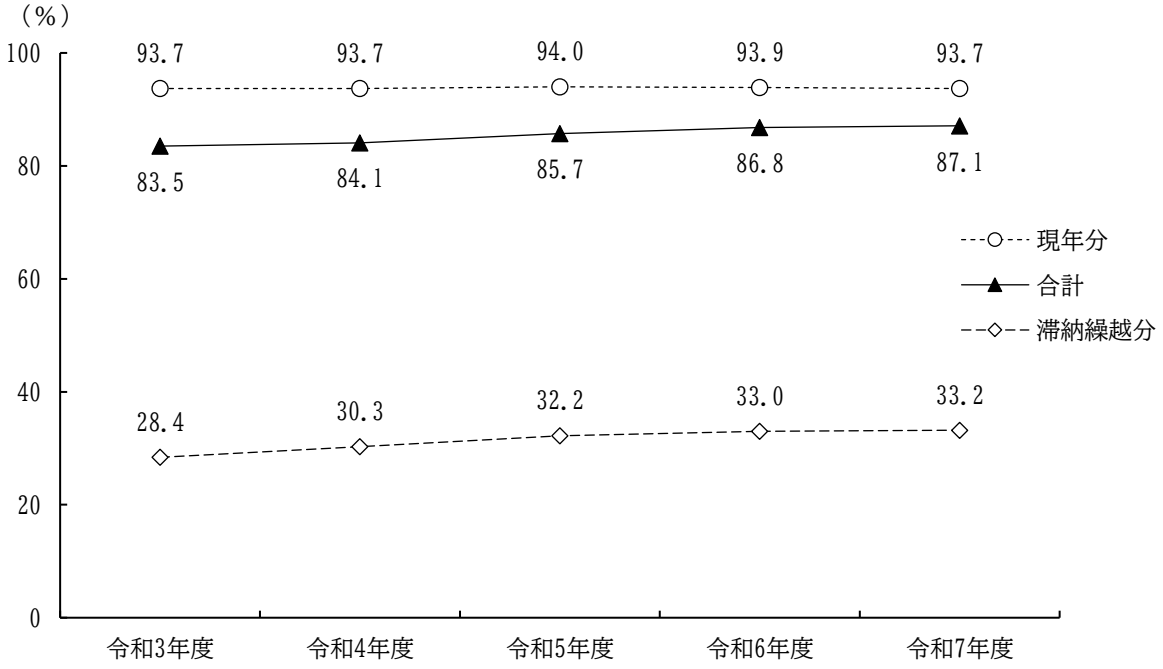
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

第22図　国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和6年度と比べて、現年分は 0.2ポイント低下して93.7%、滞納繰越分は 0.2ポイント上昇して 33.2%、合計は 0.3ポイント上昇して87.1%となっている。

第23図　国民健康保険料の収納率の推移



⑾　競輪事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 375億8,724万円、支出済額 335億6,007万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として車券売上収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として車券払戻金の増により開催費が増加したことによるものである。

また、不用額は 11億7,060万円（予算比 3.4%）であり、その主なものは開催費の執行残である。

第69表　競輪事業特別会計の決算状況

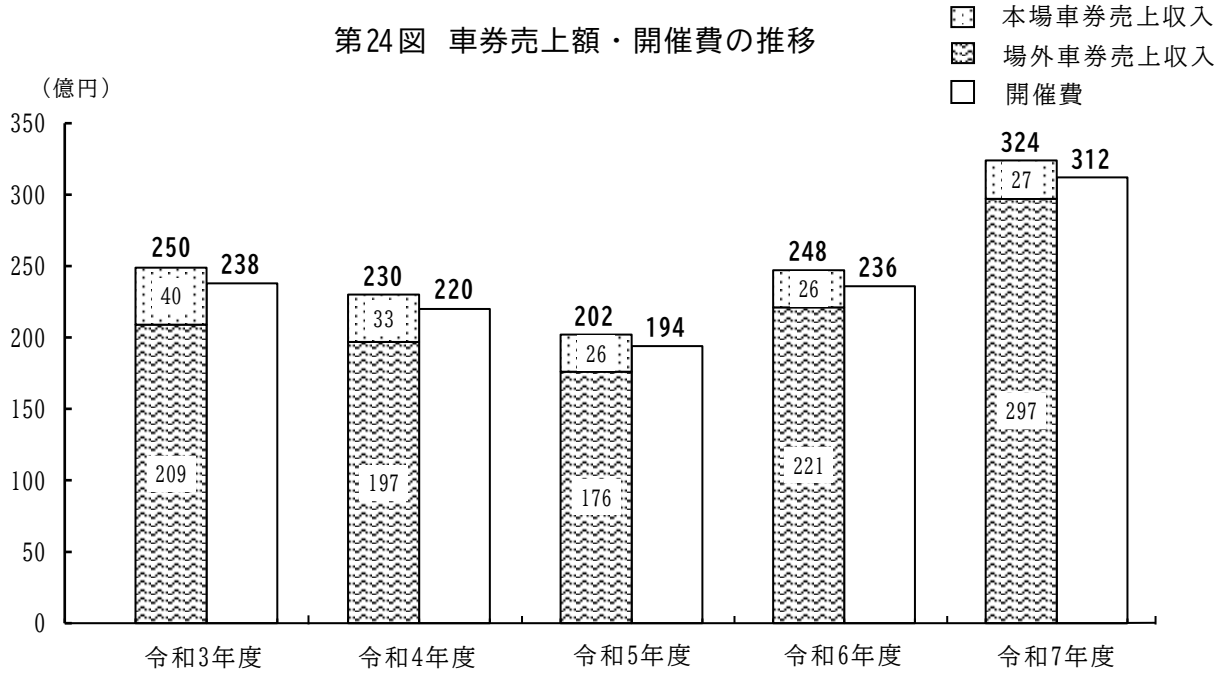
区分		令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
		億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額	（A）	347	3068	250	3771	96	9296	38.7
調定額	（B）	375	8724	278	0624	97	8099	35.2
収入済額	（C）	375	8724	278	0624	97	8100	35.2
財産収入		2	9324	2	3784		5540	23.3
繰入金		13	5329		－	13	5329	－
繰越金		33	7688	26	4291	7	3397	27.8
事業収入		324	9921	248	4145	76	5776	30.8
本場車券売上収入		27	4752	26	7465		7286	2.7
場外車券売上収入		297	5169	221	6679	75	8489	34.2
入場料			158		0		157	28,681.8
諸収入			6301		8403	△	2101	△ 25.0
支出済額	（D）	335	6007	244	2935	91	3071	37.4
総務費		5	2427	2	8889	2	3537	81.5
開催費		312	8983	236	9275	75	9708	32.1
施設整備費		13	5329		－	13	5329	－
繰出金		3	0000	3	0000		0	0.0
諸支出金			9267	1	4770	△	5503	△ 37.3
不用額	（A－D）	11	7060	6	0836	5	6224	92.4
差引残額	（C－D）	40	2716	33	7688	6	5028	19.3
収入未済額	（B－C）		0		0		0	△ 100.0

（注）令和７年11月の広島競輪場における競輪再開まで、広島市営競輪は他の競輪場を借り上げて開催していた。

イ　車券売上額等の推移

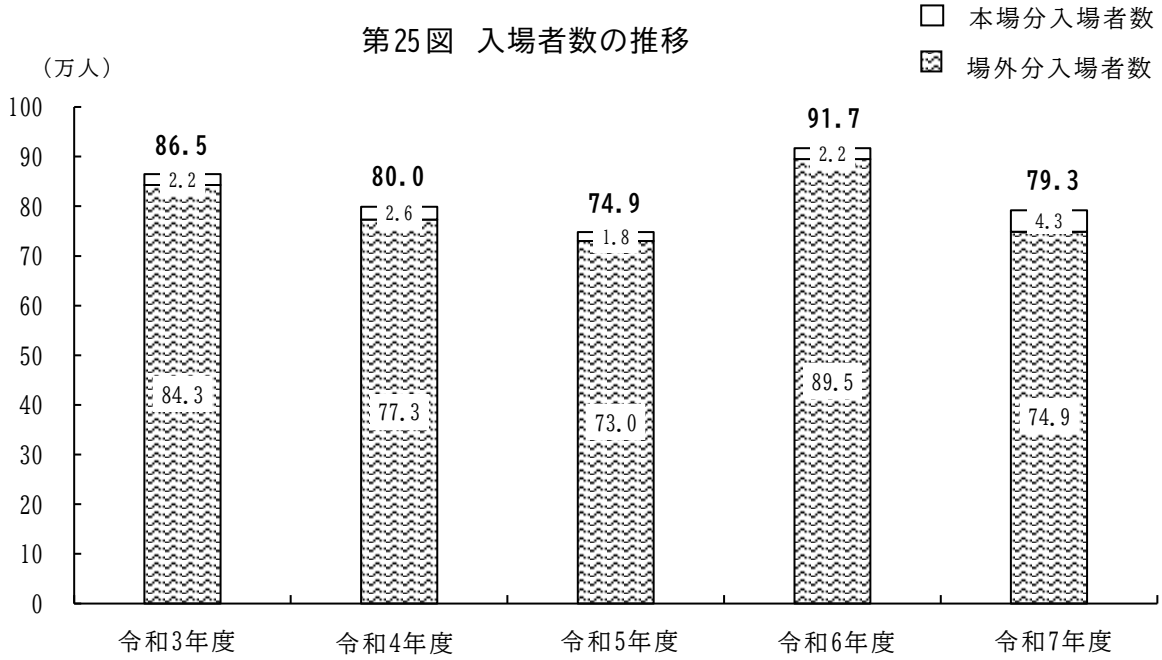
車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。

第24図　車券売上額・開催費の推移



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。

第25図　入場者数の推移



なお、市営競輪の開催日数は64日であり、令和6年度と比べて3日減少している。場外発売場箇所数は104か所であり、令和6年度と比べて2か所減少している。また、場外発売日数は延べ2,641日であり、令和6年度と比べて139日増加している。

ウ　基金の状況

施設整備等のため 13億5,329万円を取り崩し、預金利子 931万円を積み立てたことにより、令和7年度残高は 136万円となっている。

⑿　中央卸売市場事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 31億7,998万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、施設整備等に係る中央卸売市場費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 6億2,549万円（予算比 6.6％）であり、これは新中央市場の整備事業において、国からの交付金が内定したことに伴い追加補正した予算を繰り越したものである。

収入未済額は 835万円であり、その主なものは使用料である。また、令和6年度と比べて 63万円、8.2％増加している。

不用額は 56億5,321万円（予算比 59.8％）であり、その主なものは施設整備等に係る中央卸売市場費の執行残である。

第70表　中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
	億　万円	億　万円	億　万円	%
予算現額（A）	94 5868	94 0613	5255	0.6
調定額（B）	31 8871	27 7616	4 1255	14.9
収入済額（C）	31 7998	27 6760	4 1238	14.9
使用料及び手数料	11 3527	11 1772	1754	1.6
国庫支出金	758	705	53	7.6
県支出金	0	－	－	－
財産収入	82	82	0	0.2
繰入金	11 7128	10 6230	1 0898	10.3
繰越金	－	8	△8	△ 100.0
諸収入	3 5810	4 1290	△ 5480	△ 13.3
市債	5 0690	1 6670	3 4020	204.1
支出済額（D）	31 7998	27 6760	4 1238	14.9
中央卸売市場費	29 3980	25 2660	4 1320	16.4
公債費	2 4017	2 4099	△82	△ 0.3
翌年度繰越額（E）	6 2549	58 5046	△ 52 2497	△ 89.3
不用額（A－D－E）	56 5321	7 8806	48 6514	617.4
差引残額（C－D）	0	0	0	－
不納欠損額（F）	37	83	△46	△ 55.1
収入未済額（B－C－F）	835	772	63	8.2

イ　市債の状況

新中央市場の整備事業等の財源として 5億690万円を借り入れ、元金 2億3,163万円を償還したことにより、令和7年度末現在高は 17億8,758万円となっている。

第71表　中央卸売市場事業に係る市債の状況

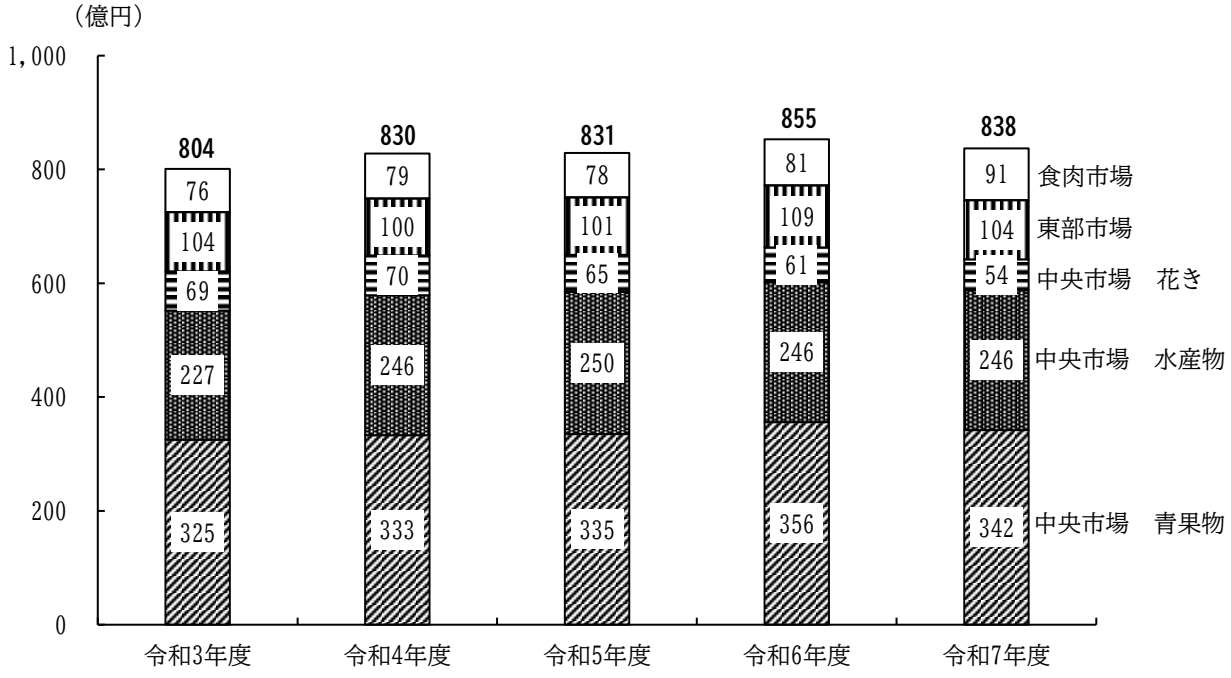
令和6年度末現在高(A)	令和7年度中借入額等		令和7年度末現在高(A+B−C)	令和7年度中利子償還額
	借入額（B）	元金償還額（C）		
億　万円	億　万円	億　万円	億　万円	万円
15 1232	5 0690	2 3163	17 8758	853

ウ　取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果物が 342億447万円、水産物が 246億5,042万円、花きが 54億4,013万円、東部市場が 104億2,980万円、食肉市場が 91億1,316万円となっている。

取扱金額は、令和6年度と比べて取扱単価の増等により、中央市場の水産物が 3,713万円（0.2%）、食肉市場が 9億4,492万円（11.6%）、それぞれ増加している。一方、取扱単価の減等により、中央市場の青果物が 14億4,935万円（4.1%）、花きが 6億8,741万円（11.2%）、東部市場が 5億1,591万円（4.7%）、それぞれ減少している。

第26図　取扱金額の推移



⑬　国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア　決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 5,945万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、市債の借入れが減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、施設設備等に係る事業費が減少したことによるものである。

不用額は 181万円（予算比 3.0%）であり、その主なものは管理運営等に係る事業費の執行残である。

第72表　国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（Ａ）	6126	6641	△ 514	△ 7.8
収入済額（Ｂ）	5945	6424	△ 478	△ 7.5
使用料及び手数料	422	480	△ 57	△ 12.0
財産収入	16	16	0	0.7
繰入金	5361	4697	663	14.1
諸収入	44	9	35	360.6
市債	100	1220	△ 1120	△ 91.8
支出済額（Ｃ）	5945	6424	△ 478	△ 7.5
事業費	1226	1760	△ 534	△ 30.4
公債費	4719	4663	55	1.2
不用額（Ａ－Ｃ）	181	217	△ 36	△ 16.6
差引残額（Ｂ－Ｃ）	0	0	0	－

イ　市債の状況

国民宿舎湯来ロッジ改修の財源として 100万円を借り入れ、元金 4,574万円を償還したことにより、令和7年度末現在高は 6億4,109万円となっている。

第73表　国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

令和6年度末現在高（A）	令和7年度中借入額等		令和7年度末現在高（A＋B－C）	令和7年度中利子償還額
	借入額（B）	元金償還額（C）		
億　万円	万円	万円	億　万円	万円
6 8584	100	4574	6 4109	144

ウ　利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジの利用者数は、大浴場修繕による休館により、令和6年度と比べて減少し、湯の山温泉館の利用者数は、施設修繕による長期休館が終了したことにより、令和6年度と比べて大幅に増加している。

第74表　国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万　人	万　人	万　人	%
国民宿舎湯来ロッジ	12 3020	12 9819	△ 6799	△ 5.2
湯の山温泉館	3 6257	2 6115	1 0142	38.8
計	15 9277	15 5934	3343	2.1

⑭　駐車場事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 6億9,931万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、市債が増加したことなどによるものであり、支出済額が増加したのは、主として工事請負費の皆増等により駐車場事業費が増加したことによるものである。

不納欠損額は 1億1,054万円であり、未納となっていた過年度分の諸収入（指定管理者納付金等）について不納欠損処分を行ったことによるものである。

不用額は 3,951万円（予算比 5.3%）であり、その主なものは駐車場事業費の執行残である。

第75表　駐車場事業特別会計の決算状況

区分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
	億　万円	億　万円	億　万円	%
予算現額（A）	7 3882	5 9252	1 4630	24.7
調定額（B）	8 0986	6 9289	1 1697	16.9
収入済額（C）	6 9931	5 8234	1 1697	20.1
財産収入	0	－	－	－
繰入金	9	4	5	131.7
繰越金	0	－	0	－
諸収入	5 7201	5 8100	△ 899	△ 1.5
市債	1 2720	130	1 2590	9,684.6
支出済額（D）	6 9931	5 8234	1 1697	20.1
駐車場事業費	5 9180	4 8346	1 0833	22.4
駐車場事業費	2 0572	7698	1 2873	167.2
一般会計繰出金	3 8607	4 0648	△ 2040	△ 5.0
公債費	1 0513	9648	864	9.0
諸支出金	238	238	0	0.0
翌年度繰越額（E）	0	140	△ 140	△ 100.0
不用額（A－D－E）	3951	877	3073	350.1
差引残額（C－D）	0	0	0	－
不納欠損額（F）	1 1054	－	1 1054	－
収入未済額（B－C－F）	0	1 1054	△ 1 1054	△ 100.0

イ　市債の状況

駐車場設備改修工事等の財源として 1億2,720万円を借り入れ、元金 1億313万円を償還したことにより、令和7年度末現在高は 3億8,212万円となっている。

第76表　駐車場事業に係る市債の状況

令和6年度末現在高（A）	令和7年度中借入額等		令和7年度末現在高（A＋B－C）	令和7年度中利子償還額
	借入額（B）	元金償還額（C）		
億　万円	億　万円	億　万円	億　万円	万円
3 5806	1 2720	1 0313	3 8212	199

ウ　駐車場の利用状況

年間利用台数は123万2,392台であり、令和6年度と比べて4万5,244台、3.5%減少している。

第77表　駐車場の利用状況

区分		令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度増減率
		万　台	万　台	万　台	%
利用台数	年間	123 2392	127 7636	△ 4 5244	△ 3.5
	1日当たり	3377	3499	△ 122	△ 3.5

⑮　開発事業特別会計

ア　決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額　38億248万円、支出済額　37億8,342万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、開発事業基金収入が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、基町相生通地区市街地再開発事業費が減少したことなどによるものである。

収入未済額は　165万円であり、過年度分の西部開発事業収入（違約金等）の未納によるものである。

不用額は　1,948万円（予算比　0.5%）であり、五日市旧港整備事業費及び西部開発事業費などの執行残である。

第78表　開発事業特別会計の決算状況

区分	令和7年度		令和6年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額　（A）	38	0291	41	8488	△ 3	8197	△ 9.1
調定額　（B）	38	0414	41	6622	△ 3	6208	△ 8.7
収入済額　（C）	38	0248	41	6456	△ 3	6208	△ 8.7
開発事業基金収入		3881	15	1384	△ 14	7502	△ 97.4
西部開発事業収入		3521		3532		△10	△ 0.3
五日市旧港整備事業収入		87		94		△7	△ 8.3
西風新都開発事業収入	37	1676	25	6196	11	5479	45.1
西広島駅北口地区整備事業収入		－		4165	△	4165	△ 100.0
紙屋町地下街開発事業収入		667		667		0	0.0
広島駅南口地区市街地再開発事業収入		415		415		0	0.0
支出済額　（D）	37	8342	41	6456	△ 3	8114	△ 9.2
西部開発事業費		1586		1051		535	50.9
安佐地区開発事業費（公債費）	1	8419	1	8482		△63	△ 0.3
五日市旧港整備事業費		706		801		△94	△ 11.8
西風新都開発事業費		－	1	5511	△ 1	5511	△ 100.0
基町相生通地区市街地再開発事業費		7630	12	3738	△ 11	6108	△ 93.8
西広島駅南口西地区市街地再開発事業費	1	4272		－	1	4272	－
諸支出金（開発事業基金積立金）	33	5726	25	6870	7	8856	30.7
不用額　（A－D）		1948		2032		△83	△ 4.1
差引残額　（C－D）		1906		0		1906	－
収入未済額　（B－C）		165		165		0	0.0

イ　不動産及び貸付金の状況

令和7年度は、西部開発事業用地が、所属替えで198㎡減少したことにより6万1,641㎡となっている。

第79表　不動産及び貸付金の状況

区　　分	令和6年度末（A）	令和7年度中増減		令和7年度末（B）	増△減（B－A）	対前年度増減率
		増	減			
	万　㎡	㎡	㎡	万　㎡	㎡	%
不動産（土地）	6 1839	－	198	6 1641	△ 198	△ 0.3
	億　万円	万円	万円	億　万円	万円	%
貸　　付　　金	108 2200	－	－	108 2200	0	0.0

ウ　市債の状況

元金 1億8,568万円を償還したことにより、令和7年度末現在高は 13億1,821万円となっている。

第80表　開発事業に係る市債の状況

令和6年度末現在高（A）	令和7年度中借入額等		令和7年度末現在高（A＋B－C）	令和7年度中利子償還額
	借入額（B）	元金償還額（C）		
億　万円	万円	億　万円	億　万円	万円
15 0389	－	1 8568	13 1821	473

エ　基金の状況

西風新都開発事業における財産売払収入等 33億5,726万円を積み立てたことにより、令和7年度残高は 70億5,557万円となっている。

⑯　市立病院機構資金貸付特別会計

ア　決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 66億8,158万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として貸付事業費が増加したことによるものである。

不用額は 2,265万円（予算比 0.3%）であり、その主なものは公債費の利子の執行残である。

第81表　市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度		令和6年度		増 △ 減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
予算現額（Ａ）	67	0424	76	2156	△ 9	1732	△ 12.0
収入済額（Ｂ）	66	8158	66	2227		5931	0.9
貸付金元利収入	52	2218	52	1197		1021	0.2
市債	14	5940	14	1030		4910	3.5
支出済額（Ｃ）	66	8158	66	2227		5931	0.9
貸付事業費	14	5940	14	1030		4910	3.5
公債費	52	2218	52	1197		1021	0.2
不用額（Ａ－Ｃ）		2265	9	9928	△ 9	7663	△ 97.7
差引残額（Ｂ－Ｃ）		0		0		0	－

イ　市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として 14億5,940万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から 48億2,641万円が返済され、同額の元金を償還している。

令和7年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも 448億8,816万円となっている。

第82表　市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

令和6年度末現在高（A）		令和7年度中借入額等				令和7年度末現在高（A＋B－C）		令和7年度中利子償還額	
		借入額（B）		元金償還額（C）					
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
482	5518	14	5940	48	2641	448	8816	3	9577

第83表　市立病院機構資金貸付金の状況

令和6年度末（A）		令和7年度中増減				令和7年度末（B）		増 △ 減（B－A）		対前年度増減率
		増		減						
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	%
482	5518	14	5940	48	2641	448	8816	△ 33	6701	△ 7.0

⑰　元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 2,587万円、支出済額 6万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、委託料の皆減により総務費が減少したことによるものである。

不用額は 234万円（予算比 97.4%）であり、委託料などに係る総務費の執行残である。

第84表　元宇品町財産区特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（Ａ）	240	231	8	3.8
収入済額（Ｂ）	2587	2675	△ 88	△ 3.3
財産収入	－	0	0	△ 100.0
繰越金	2587	2674	△ 87	△ 3.3
支出済額（Ｃ）	6	88	△ 81	△ 92.9
総務費	6	88	△ 81	△ 92.9
不用額（Ａ－Ｃ）	234	143	90	63.2
差引残額（Ｂ－Ｃ）	2581	2587	△ 6	△ 0.2

第85表　元宇品町財産区の財産の状況

区　　分	単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 △ 減	対前年度増減率
					%
土地	㎡	3671	3671	0	0.0
立木（推定蓄積量）	㎥	244	244	0	0.0

⑱ 高南財産区特別会計

当会計は、高南財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 76万円、支出済額 2万円であり、令和6年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、役務費の増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 84.0%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第86表　高南財産区特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（A）	15	15	0	0.6
収入済額（B）	76	73	2	3.5
寄附金	5	5	0	0.0
繰越金	71	68	2	3.8
支出済額（C）	2	2	0	2.3
総務費	2	2	0	2.3
不用額（A－C）	13	12	0	0.3
差引残額（B－C）	73	71	2	3.5

第87表　高南財産区の財産の状況

区　　分	単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 △ 減	対前年度増減率
		万	万		%
土地	㎡	126 1250	126 1250	0	0.0
立木（推定蓄積量）	㎥	2 9712	2 9712	0	0.0

⑲　三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 539万円、支出済額 31万円であり、令和6年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が増加したのは、役務費の増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 29.9%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第88表　三入財産区特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（Ａ）	45	44	0	0.4
収入済額（Ｂ）	539	551	△ 12	△ 2.2
財産収入	14	0	14	15,531.9
繰越金	519	549	△ 29	△ 5.3
諸収入	4	1	3	164.3
支出済額（Ｃ）	31	31	0	0.6
総務費	31	31	0	0.6
不用額（Ａ－Ｃ）	13	13	0	0.1
差引残額（Ｂ－Ｃ）	507	519	△ 12	△ 2.4

第89表　三入財産区の財産の状況

区　　分	単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 △ 減	対前年度増減率
		万	万		%
土地	㎡	644 9728	644 9728	0	0.0
立木（推定蓄積量）	㎥	7 2353	7 2353	0	0.0

⑳　小河内財産区特別会計

当会計は、小河内財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 495万円、支出済額 9万円であり、令和6年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が増加したのは、役務費の増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 10万円（予算比 52.1%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第90表　小河内財産区特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（Ａ）	20	19	0	0.5
収入済額（Ｂ）	495	501	△ 5	△ 1.1
財産収入	1	1	0	0.0
繰越金	494	500	△ 5	△ 1.1
支出済額（Ｃ）	9	7	2	36.7
総務費	9	7	2	36.7
不用額（Ａ－Ｃ）	10	12	△ 2	△ 19.1
差引残額（Ｂ－Ｃ）	486	494	△ 8	△ 1.7

第91表　小河内財産区の財産の状況

区　　分	単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 △ 減	対前年度増減率
		万	万		%
土地	㎡	47 9470	47 9470	0	0.0
立木（推定蓄積量）	㎥	6867	6867	0	0.0

⑵1 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,157万円、支出済額 10万円であり、令和6年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、主として繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として繰出金が皆減したことによるものである。

不用額は 15万円（予算比 60.6％）であり、報償費などに係る総務費の執行残である。

第92表　砂谷財産区特別会計の決算状況

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万円	万円	万円	%
予算現額（Ａ）	26	35	△ 8	△ 25.0
収入済額（Ｂ）	1157	1099	57	5.2
財産収入	6	0	6	2,131.8
繰越金	1079	1049	30	2.9
諸収入	70	50	20	41.2
支出済額（Ｃ）	10	20	△ 10	△ 49.0
総務費	10	10	0	△ 4.3
繰出金（一般会計繰出金）	－	9	△ 9	△ 100.0
不用額（Ａ－Ｃ）	15	14	1	8.3
差引残額（Ｂ－Ｃ）	1146	1079	67	6.2

第93表　砂谷財産区の財産の状況

区　　分	単位	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 △ 減	対前年度増減率
		万	万		%
土地	㎡	82 0743	82 0743	0	0.0
立木（推定蓄積量）	㎥	1 0980	1 0980	0	0.0

4　財産等の状況

⑴　財産

ア　土地、建物等の状況

財産の令和7年度末現在高のうち主なものは、土地5,177万4,764㎡、建物413万5,031㎡、有価証券 155億4,400万円、出資による権利 917億2,981万円、債権 947億512万円である。

令和6年度末と比べて土地が4万5,965㎡、0.1％、建物が8,823㎡、0.2％、債権が 51億4,147万円、5.1％、それぞれ減少し、出資による権利が 9億120万円、1.0％増加している。

土地が減少したのは、西風新都負担事業宅地を売却したことなどによるものであり、建物が減少したのは、南工場建替えに係る施設の解体などによるものであり、債権が減少したのは、主として市立病院機構貸付金が減少したことによるものである。

出資による権利が増加したのは、主として広島高速道路公社への出資金が増加したことによるものである。

第94表　財産の状況

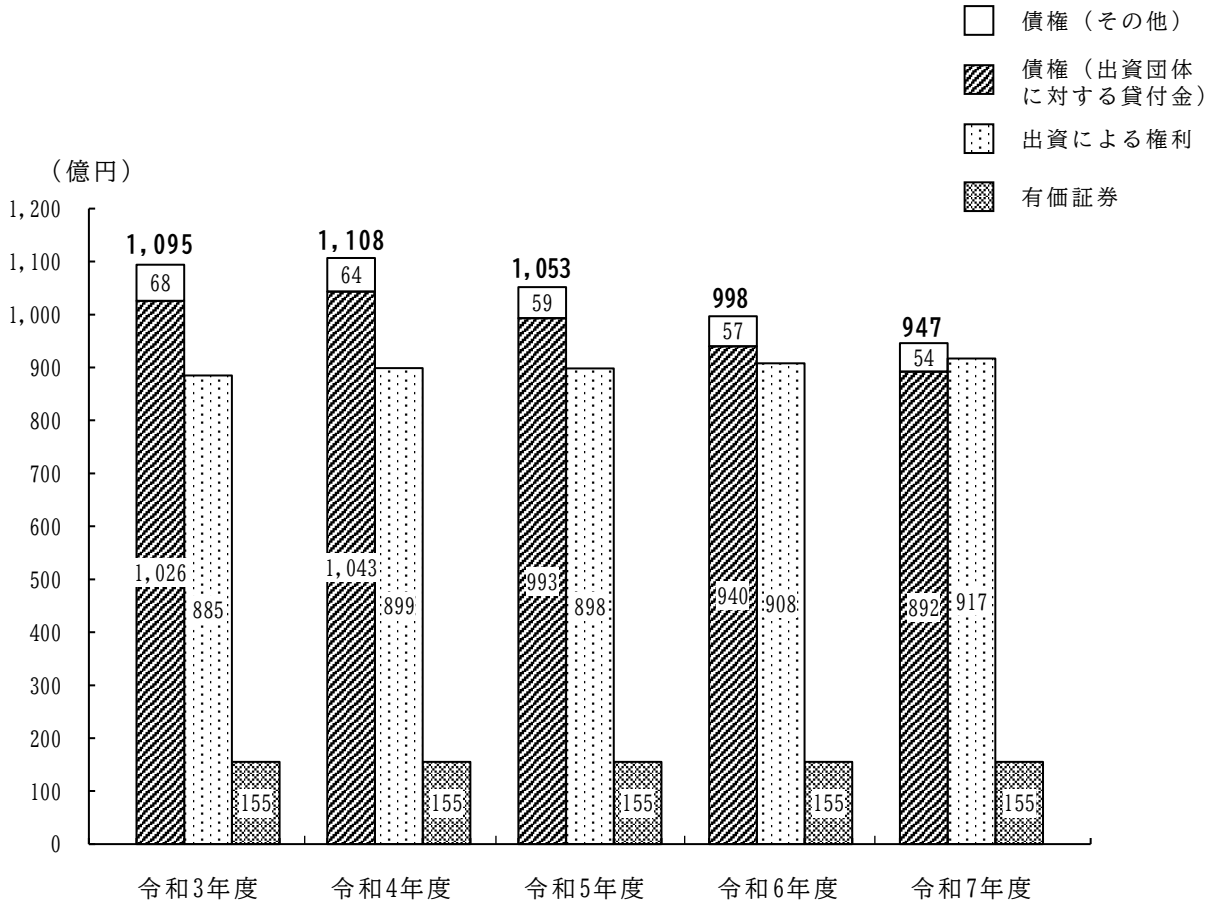
区分			単位	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	増△減	対前年度 増減率
				万	万	万	%
公有財産	土地		㎡	5177 4764	5182 0729	△ 4 5965	△ 0.1
	うち 山林		㎡	2729 4857	2729 4583	274	0.0
	建物		㎡	413 5031	414 3853	△ 8823	△ 0.2
	立木（推定蓄積量）		㎥	73 0681	73 0681	0	0.0
	動産	航空機	機	2	1	1	100.0
		浮桟橋	個	2	2	0	0.0
				万	万		
	物権	地上権	㎡	258 3534	258 3534	0	0.0
		温泉権	㎡	1218	1218	0	0.0
	無体財産権	著作権	件	168	168	0	0.0
		商標権	件	11	8	3	37.5
				億 万	億 万		
	有価証券	株券	円	155 4400	155 4400	0	0.0
						億 万	
	出資による権利	出資及び出えん金	円	917 2981	908 2860	9 0120	1.0
物品			点	5421	5327	94	1.8
				億 万	億 万	億 万	
債権			円	947 0512	998 4660	△ 51 4147	△ 5.1
うち、出資団体に対する貸付金			円	892 6145	940 7584	△ 48 1439	△ 5.1

(注1)　立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

(注2)　物品は、取得価額又は評価価額が 100万円以上の備品（ただし、船舶については、1隻当たり20ｔ未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図　債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の令和7年度末の残高は 4,523万円であり、令和6年度末と比べて 46万円増加している。

第95表　地方公営企業への長期貸付金の状況

区　　分	令和7年度末長期貸付金残高	令和6年度末長期貸付金残高	増△減
	万円	万円	万円
下水道事業	332	286	46
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合　　計	4523	4477	46

イ　基金の状況

基金の令和7年度末現在高の合計額は 2,115億4,271万円であり、令和6年度末現在高と比べて 408億350万円増加している。これは、主として減債基金が増加したことによるものである。

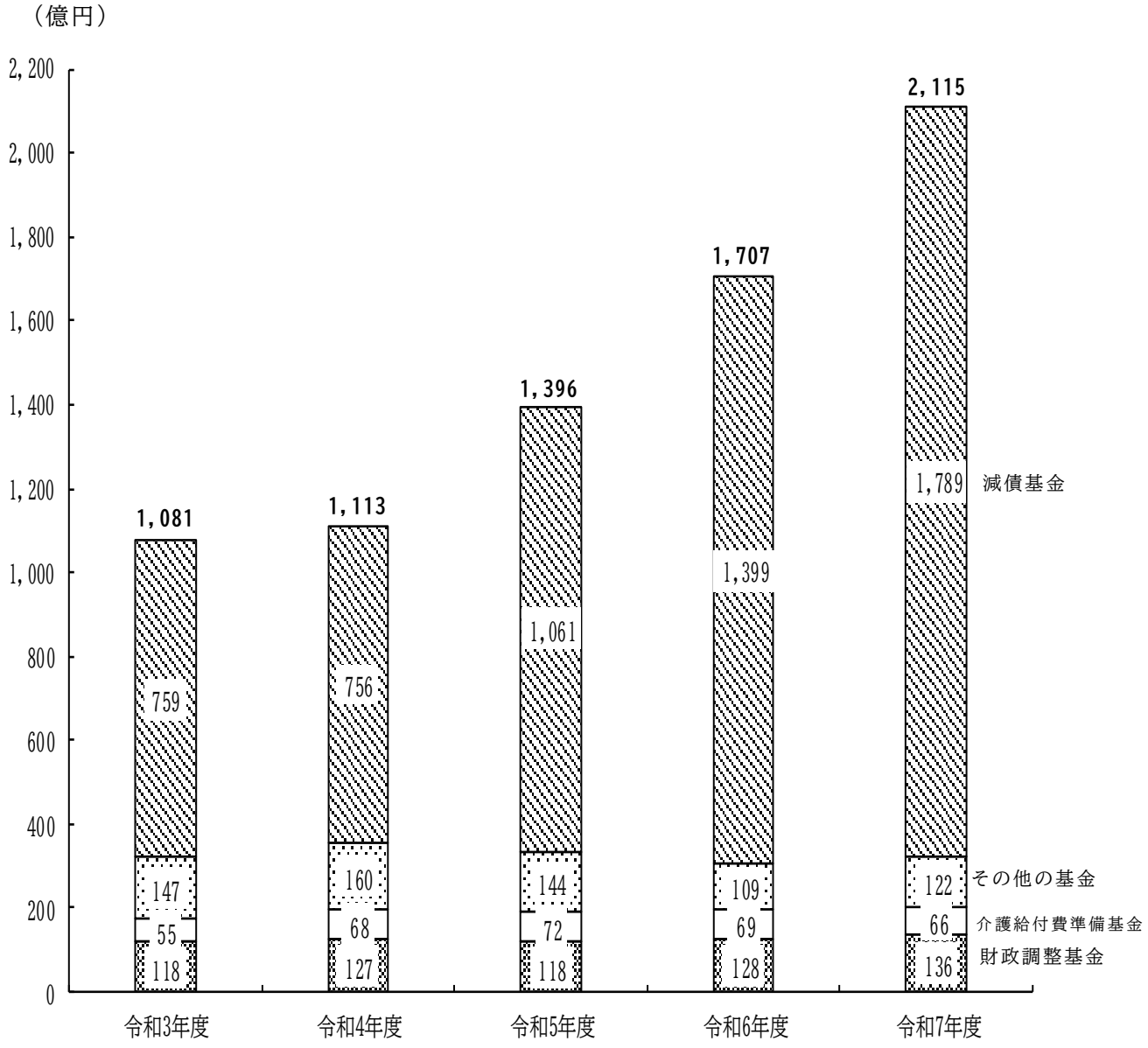
なお、出納整理期間中の令和7年度に係る積立て又は取崩しを整理した令和7年度残高の合計額は、2,329億8,737万円である。

第96表　基金の増減状況

区分	令和7年度 年度末現在高（令和8年3月末）(A)		令和7年度 出納整理期間中の増減 (B)		令和7年度 年度残高（令和8年5月末）(C=A+B)		令和6年度 年度末現在高（令和7年3月末）(D)		増△減 (A-D)	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
防災まちづくり基金		5918	△	517		5401		4410		1508
財政調整基金	136	5746	△ 56	2000	80	3746	128	9096	7	6649
減債基金	1789	9813	285	6868	2075	6681	1399	9711	390	0102
都市整備事業基金		97		0		97		96		0
美術品等蓄積基金		25		1993		2019		6009	△	5983
広島城資料収集等基金		328	△	257		71		－		328
ひろしま国際協力基金	4	1055		95	4	1150	4	1077		△22
原爆ドーム保存事業等基金	10	4737	△ 2	1605	8	3132	6	0674	4	4063
福祉事業基金		598		0		598		594		4
地域福祉基金		264		0		264		264		0
介護給付費準備基金	66	8459	△ 3	8053	63	0405	69	3276	△ 2	4816
環境保全事業基金	2	8958	△	3972	2	4986	3	1508	△	2550
競輪事業基金	13	5465	△ 13	5329		136	13	4534		931
旧広島市民球場跡地イベント広場基金	2	5813	△	349	2	5463	2	5746		67
広島市民球場基金	18	4367		1058	18	5425	25	4546	△ 7	0179
開発事業基金	67	0032	3	5525	70	5557	52	0541	14	9490
広島サッカースタジアム基金	2	2468	1	1011	3	3479	1	1713	1	0754
学校施設整備基金		0		0		0		0		0
災害救助基金		119		0		119		118		0
合計	2115	4271	214	4466	2329	8737	1707	3921	408	0350

基金の年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図　基金の年度末現在高の推移



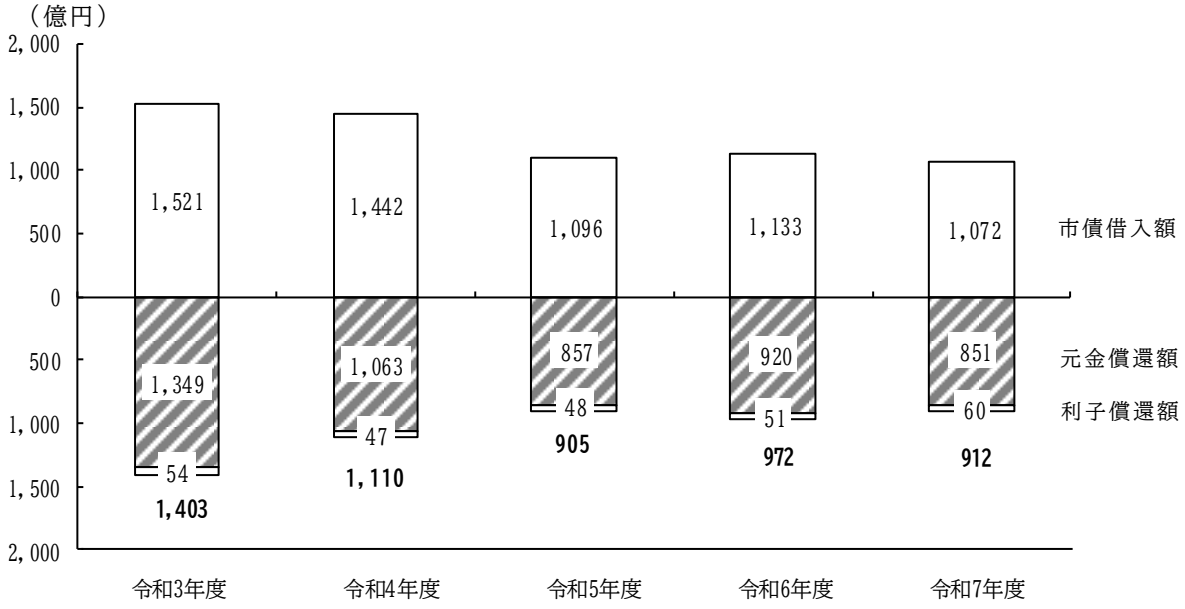
⑵　市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,072億円であり、令和6年度と比べて 61億円（5.4%）減少している。これは、公債管理特別会計の借換債が減少したことなどによるものである。

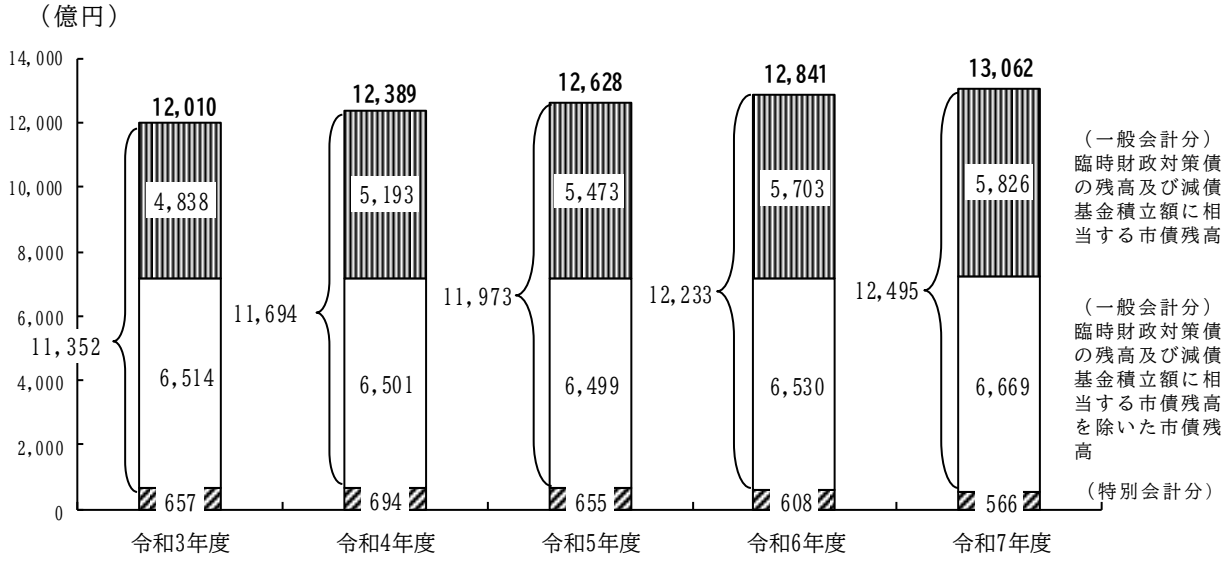
令和7年度末の市債現在高は 1兆3,062億円であり、令和6年度末と比べて 220億円（1.7%）増加している。これは、元金 851億円を償還する一方、新たに 1,072億円を借り入れたためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆2,495億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により措置される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,669億円である。この残高は、令和6年度末と比べて 138億円（2.1%）増加している。

第29図　市債借入額等の推移



第30図　市債現在高の推移

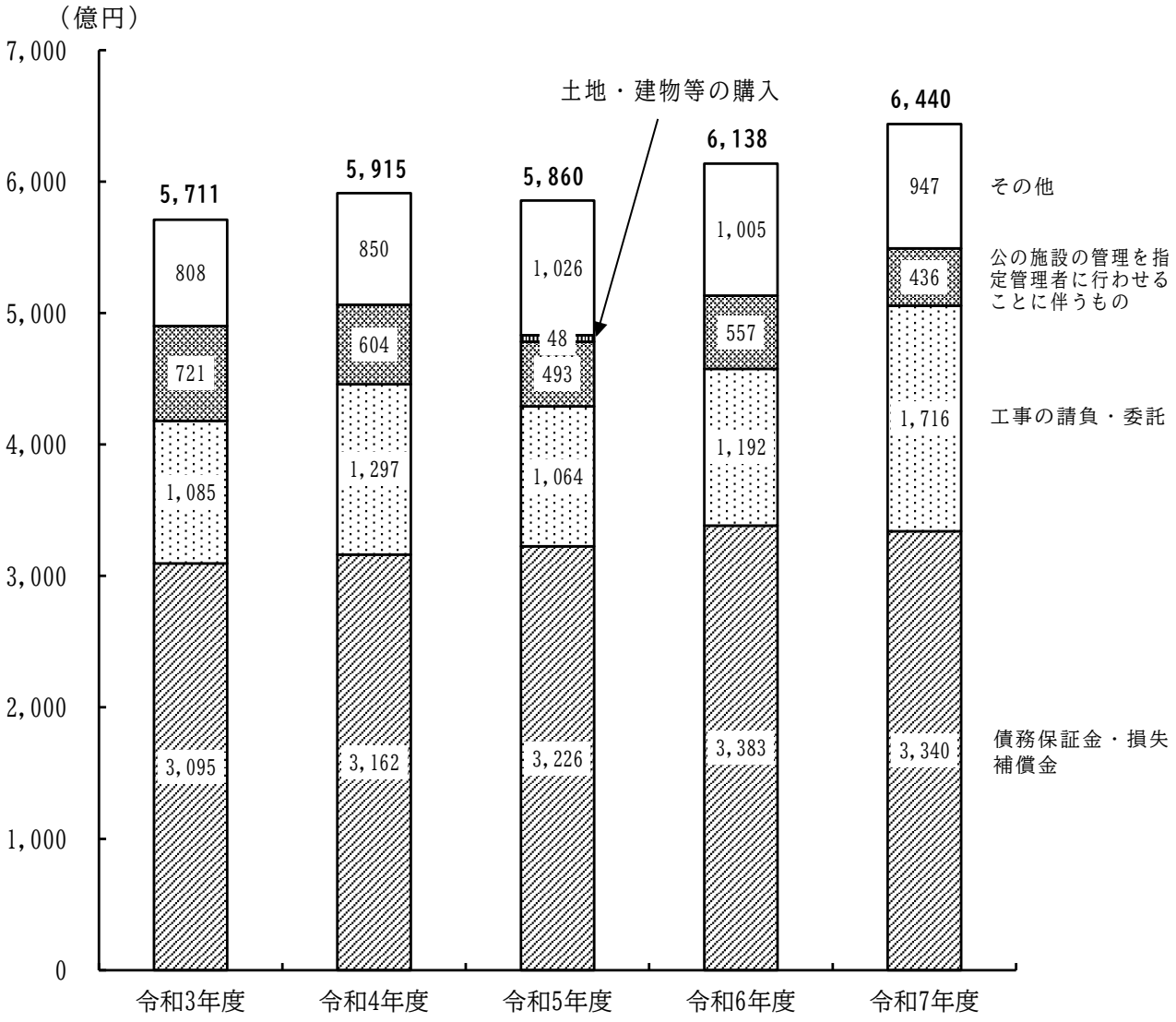


⑶　債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく令和7年度末における翌年度以降の支出見込額は　6,440億円であり、令和6年度末と比べて　302億円増加している。これは、「工事の請負・委託」が増加したことによるものである。

なお、債務保証金・損失補償金 3,340億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金 2,728億円である。

第31図　債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移

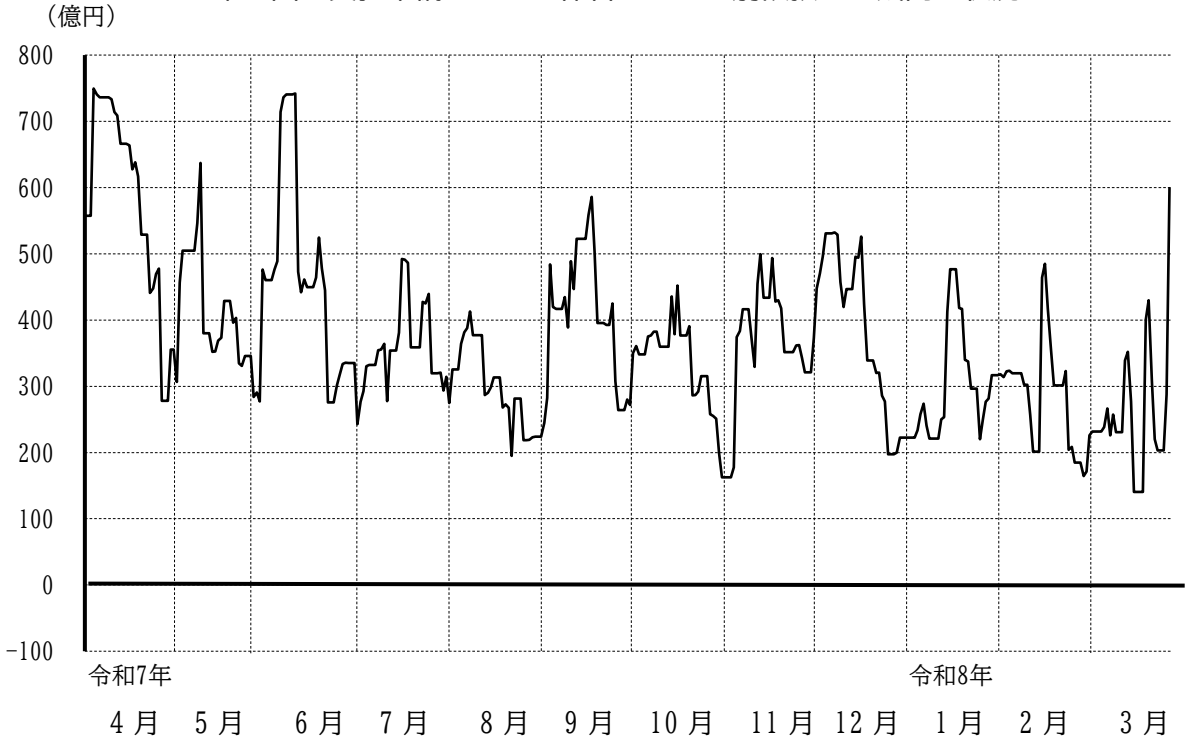


（注）　債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

⑷　現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、令和7年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。

第32図　支払準備金として保管している別段預金の残高の状況



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間等を勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 3億2,419万円であり、令和6年度の 6,183万円と比べて 2億6,236万円増加している。これは、運用利率の上昇によるものである。

5　「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：令和6年度から令和9年度までの4年間）が策定されている。計画期間の2年目となる令和7年度における同方針に基づく目標の達成状況は、以下のとおりである。

⑴　歳入

令和7年度の歳入決算額は　7,461億円であり、計画額を　452億円上回っている。これは、普通交付税の増等により地方交付税が 163億円、市民税や固定資産税の増等により市税が 85億円、それぞれ計画額を上回ったことなどによるものである。

⑵　歳出

令和7年度の歳出決算額は　7,422億円であり、計画額を　413億円上回っている。これは、主として、民間保育園等運営費の増等により消費的経費が計画額を 365億円上回ったことによるものである。

⑶　実質収支及び市債残高

令和7年度の目標の達成状況を見ると、第97表のとおり、収支の均衡については、実質収支が　20億円の黒字となっており目標を達成している。市債残高の抑制については、令和7年度の市債総残高は 1兆2,496億円で、計画額を 250億円下回っている。また、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は　6,669億円で、計画額を　69億円下回っており目標を達成している。

第97表　「財政運営方針」の達成状況

（単位：億円）

区分		令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度
		決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B－A)	計画	計画
歳入	市税	2,499	2,554	2,639	85	2,582	2,608
	地方譲与税等	591	509	544	35	515	519
	地方交付税	777	656	819	163	639	630
	国庫支出金	1,677	1,621	1,684	63	1,631	1,639
	市債	528	596	564	△ 32	520	594
	（うち臨時財政対策債）	(74)	(122)	(0)	(△ 122)	(119)	(117)
	その他	1,129	1,073	1,211	138	1,470	1,415
	（うち財政調整基金繰入金）	(59)	(8)	(60)	(52)	(23)	(0)
計 (a)		7,201	7,009	7,461	452	7,357	7,405
歳出	消費的経費	4,979	4,741	5,106	365	4,811	4,783
	人件費	1,513	1,468	1,544	76	1,507	1,456
	（うち退職手当）	(99)	(60)	(56)	(△ 4)	(106)	(54)
	物件費	864	825	910	85	843	842
	維持補修費	99	87	103	16	88	90
	扶助費	1,528	1,619	1,627	8	1,639	1,665
	補助費等	975	742	922	180	734	730
	投資的経費	819	827	861	34	761	874
	（うち人件費）	(7)	(8)	(7)	(△ 1)	(8)	(8)
	公債費	730	819	817	△ 2	1,184	1,132
	その他	639	622	638	16	601	616
	（うち財政調整基金積立金）	(62)	(23)	(54)	(31)	(0)	(23)
計 (b)		7,167	7,009	7,422	413	7,357	7,405
差引 (c=a-b)		34	0	39	39	0	0
翌年度へ充当すべき財源 (d)		14		19	19		
実質収支 (c-d)		20	0	20	20	0	0
財政調整基金残高		87	87	80	△ 7	64	87
年度末市債残高		12,234	12,746	12,496	△ 250	12,581	12,525
臨時財政対策債残高等控除後残高		6,530	6,738	6,669	△ 69	6,666	6,671

（注1）　財政課作成資料による（表中の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、他のページで記載した決算額と異なる場合がある。）。

（注2）　臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた残高である。

6　健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 8.2%（令和6年度と比べて 0.6ポイント改善）で、将来負担比率は 155.8%（令和6年度と比べて 5.5ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

第98表　健全化判断比率の状況等

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	本市に適用される早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率	－	－	－	－	－	11.25
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	16.25
実質公債費比率	10.9	9.8	9.6	8.8	8.2	25.0
将来負担比率	158.9	164.8	165.4	161.3	155.8	400.0

（注1）　実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
（注2）　連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全24会計のうち、5つの財産区特別会計を除く19会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
（注3）　実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
（注4）　将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
（注5）　実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「－」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
（注6）　本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。
（注7）　実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合は、一定の地方債の起債が制限される。

7　地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（令和7年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

⑴　支出済額

支出済額は 7,377億円であり、令和6年度と比べて 171億円（2.4%）増加している。

⑵　性質別経費

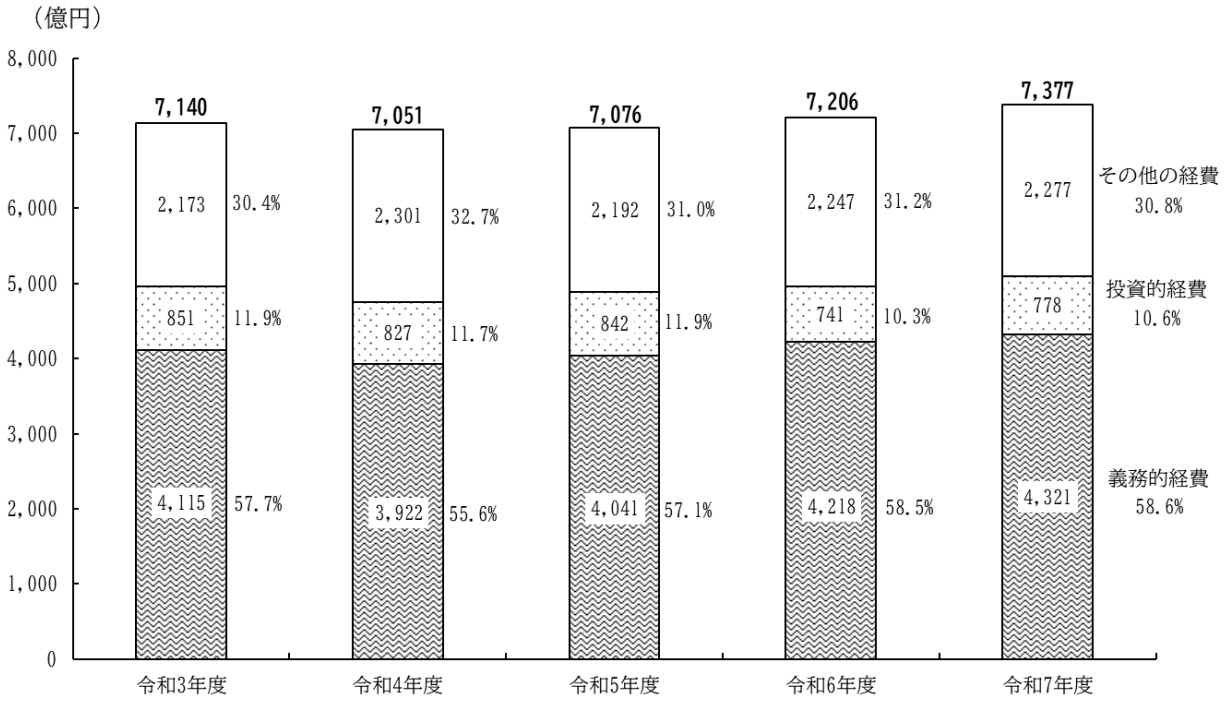
義務的経費は 4,321億円であり、令和6年度と比べて 102億円（2.4%）増加している。

投資的経費は 778億円であり、令和6年度と比べて 37億円（5.1%）増加している。

その他の経費は 2,277億円であり、令和6年度と比べて 30億円（1.4%）増加している。

支出済額及び性質別経費の過去5年間の推移は、第33図のとおりである。

第33図　支出済額・性質別経費の推移



（注1）　義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

（注2）　投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

（注3）　その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

⑶　義務的経費

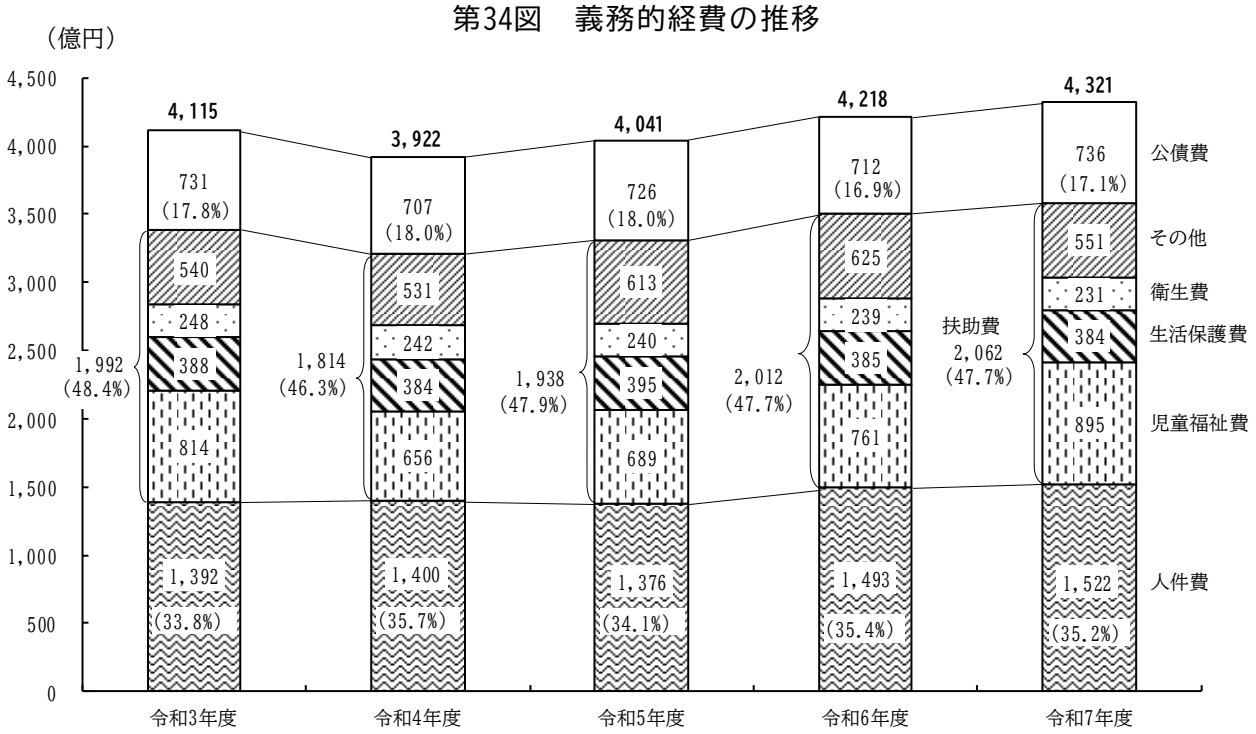
人件費は 1,522億円であり、令和6年度と比べて 29億円（2.0%）増加している。

扶助費は 2,062億円であり、令和6年度と比べて 50億円（2.5%）増加している。

公債費は 736億円であり、令和6年度と比べて 23億円（3.3%）増加している。

過去5年間の推移は第34図のとおりである。

第34図　義務的経費の推移

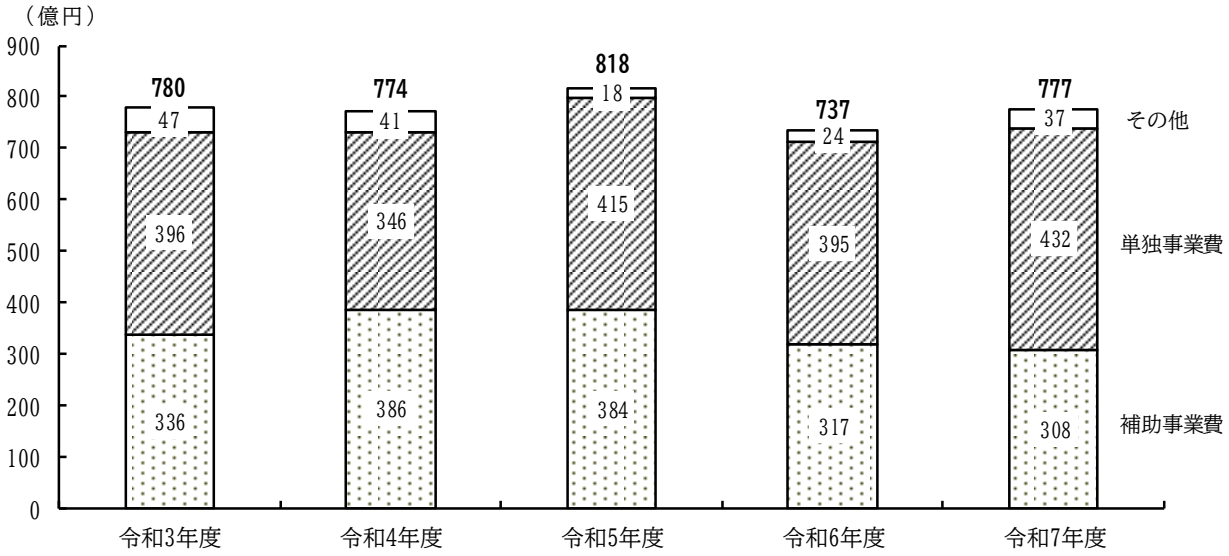


⑷　普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費は 777億円であり、令和6年度と比べて 39億円（5.4%）増加している。

過去5年間の推移は第35図のとおりである。

第35図　普通建設事業費の推移

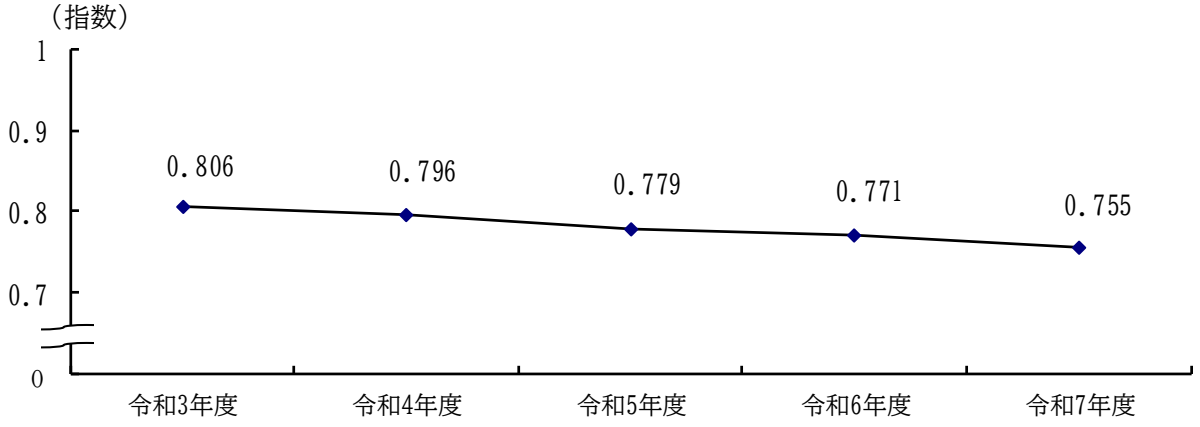


⑸　財政力指数及び経常収支比率

ア　財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（ 1に近いほど又は 1を超えるほど財政力が強い。）は悪化傾向であり、令和7年度は 0.755となっている。

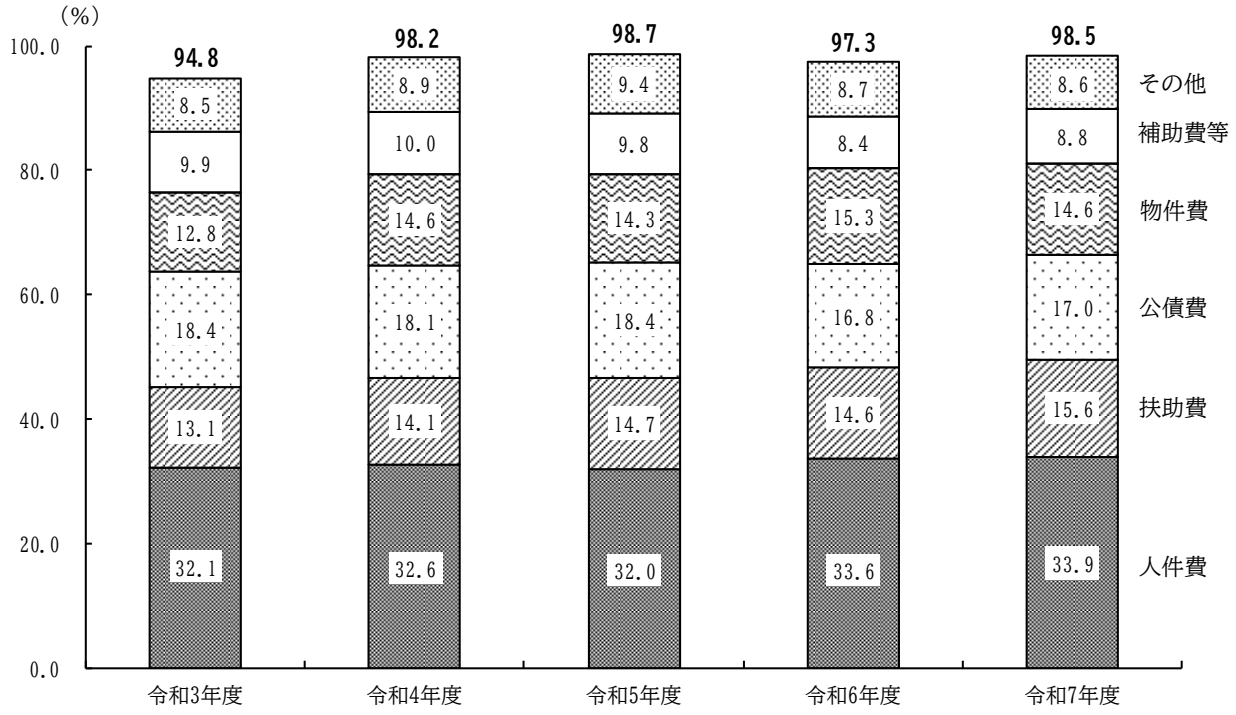
第36図　財政力指数の推移



イ　経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、改善と悪化を繰り返している。

第37図　経常収支比率の推移



8　むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

（決算等の大要）

⑴　一般・特別会計決算の状況

令和7年度一般・特別会計の決算額は、収入済額　1兆1,720億円、支出済額　1兆1,622億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、97億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源　19億円を差し引いた実質収支は、78億円の黒字である。

さらに、この実質収支から令和6年度の実質収支 65億円を差し引いた単年度収支は、13億円の黒字である。

⑵　歳入決算の状況

歳入決算額の収入済額は、令和6年度と比べて 378億円（3.3%）増加している。

これは、市税の増等により一般会計が増加したことや、車券売上収入の増等による競輪事業特別会計の増等により特別会計が増加したことによるものである。

収入未済額は　90億円、不納欠損額は　11億円であり、令和6年度と比べて、いずれも増加している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 98.9%、保育料 97.5%、住宅使用料 95.5%、介護保険料 99.4%、国民健康保険料 87.1%であり、令和6年度と比べて、保育料が0.4ポイント低下したものの、市税は同率、住宅使用料、介護保険料及び国民健康保険料は、いずれも向上している。

なお、一般会計における市税等の自主財源は、令和6年度と比べて　195億円増加しており、市債等の依存財源も 64億円増加している。

⑶　歳出決算の状況

歳出決算額の支出済額は、令和6年度と比べて 360億円（3.2%）増加している。

これは、児童手当支給事業費の増等により一般会計が増加したことや、競輪開催費の増等による競輪事業特別会計の増等により特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 319億円であり、中央卸売市場事業特別会計における新中央市場の整備に係る翌年度繰越額の減等により、令和6年度と比べて 26億円減少している。

不用額は　309億円であり、令和6年度と比べて、中央卸売市場事業特別会計における新中央市場の整備の執行残の増等により　36億円増加しており、予算に占める割合は2.5%と、令和6年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

⑷　財政状況

ア　市債の状況

市債の借入額は 1,072億円であり、令和6年度と比べて 61億円減少している。

これは、公債管理特別会計の借換債が減少したことなどによるものである。

また、一般会計の市債残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,669億円であり、令和6年度末と比べて 138億円増加している。

イ　「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（令和6年度～令和9年度）」における令和7年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 20億円の黒字となっており、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画額を69億円下回っており、いずれも目標を達成している。

ウ　財政指標

財政力指数は 0.755であり、令和6年度と比べて 0.016ポイント悪化している。経常収支比率は 98.5%であり、令和6年度と比べて 1.2ポイント悪化している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は 8.2%であり、令和6年度と比べて 0.6ポイント改善している。将来負担比率は 155.8%であり、令和6年度と比べて 5.5ポイント改善している。

（意見）

令和7年度一般・特別会計の決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。また、単年度収支は過去3年連続の赤字から黒字に転換している。

「財政運営方針（令和6年度～令和9年度）」の計画期間の2年目である令和7年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が14年連続で、将来負担比率についても2年連続で改善され、財政健全化に向けた努力の成果が現れている。一方で、財政力指数及び経常収支比率については、令和6年度と比べていずれも悪化しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料及び国民健康保険料の収納率を令和6年度と比較すると、保育料は低下したものの、市税は前年度と同率を維持し、住宅使用料、介護保険料及び国民健康保険料はいずれも向上している。これらは、収納率向上に向けた継続的な取組の成果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、負担の公平性を確保する観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営に当たっては、「財政運営方針（令和6年度～令和9年度）」に掲げる目標の達成に向けて、財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、物価動向を始めとする社会経済情勢の変化も注視しつつ、引き続き、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用い、持続可能な財政運営に努め、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて取り組まれたい。

資　　料　　編

目　　次

資 料　1　　令和7年度各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　96

資 料　2　　令和7年度各会計歳入決算一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　98

資 料　3　　各会計歳入決算年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100

資 料　4　　各会計款別歳入決算年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・102

資 料　5　　各会計不納欠損額及び収入未済額一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・114

資 料　6　　令和7年度各会計歳出決算一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116

資 料　7　　各会計歳出決算年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118

資 料　8　　各会計款別歳出決算年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120

資 料　9　　各会計翌年度繰越額及び不用額年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・130

資 料 10　　監査結果等総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132

参　　考　　財政運営方針（令和6年度～令和9年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・134

（注）　予算比等の比率の数値は、表示単位未満の端数を四捨五入している。なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。

資 料 1

令 和 7 年 度 各 会 計

会計		予算現額	収入済額 金額（A）	収入済額 予算比
		兆 億 万 円	兆 億 万 円	%
一般会計		7910 3583 9621	7461 3330 5380	94.3
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付	9 1151 7000	8 5682 6664	94.0
	物品調達	4831 0000	4737 6200	98.1
	公債管理	1369 5700 3000	1369 2912 2448	100.0
	広島市民球場	12 8401 0000	12 1632 2046	94.7
	用地先行取得	1 6800 0000	212 6980	1.3
	西風新都	38 2562 9622	47 2885 0380	123.6
	後期高齢者医療事業	216 4263 7000	213 5735 6391	98.7
	介護保険事業	1101 9415 5000	1087 1713 3723	98.7
	国民健康保険事業	1035 5664 8000	999 6982 6261	96.5
	競輪事業	347 3068 4000	375 8724 4269	108.2
	中央卸売市場事業	94 5868 7000	31 7998 5055	33.6
	国民宿舎湯来ロッジ等	6126 8000	5945 5042	97.0
	駐車場事業	7 3882 8900	6 9931 8166	94.7
	開発事業	38 0291 1000	38 0248 5901	100.0
	市立病院機構資金貸付	67 0424 0000	66 8158 9239	99.7
	元宇品町財産区	240 4000	2587 3863	1,076.3
	高南財産区	15 5000	76 0956	490.9
	三入財産区	45 0000	539 2129	1,198.3
	小河内財産区	20 0000	495 9040	2,479.5
	砂谷財産区	26 4000	1157 1937	4,383.3
	計	4340 8800 1522	4258 8357 6690	98.1
合計		1 2251 2384 1143	1 1720 1688 2070	95.7

（注） 一般会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

支出済額 金額（B）	支出済額 予算比	形式収支（C＝A－B）	翌年度繰越財源（D）	実質収支（E＝C－D）	令和6年度実質収支（F）	単年度収支（E－F）
兆 億 万 円	%	億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円
7422 3712 6812	93.8	38 9617 8568	19 1269 7878	19 8348 0690	19 5598 5737	2749 4953
7 8527 9988	86.2	7154 6676	0	7154 6676	4 3971 6401	△ 3 6816 9725
3963 8490	82.1	773 7710	0	773 7710	432 6043	341 1667
1369 2912 2448	100.0	0	0	0	0	0
12 1632 2046	94.7	0	0	0	0	0
212 6980	1.3	0	0	0	0	0
37 9224 4301	99.1	9 3660 6079	2548 9607	9 1111 6472	0	9 1111 6472
212 5477 7363	98.2	1 0257 9028	0	1 0257 9028	8802 3996	1455 5032
1080 9037 3191	98.1	6 2676 0532	0	6 2676 0532	5 2002 3232	1 0673 7300
999 2727 8261	96.5	4254 8000	0	4254 8000	8079 6995	△ 3824 8995
335 6007 4681	96.6	40 2716 9588	0	40 2716 9588	33 7688 5225	6 5028 4363
31 7998 5055	33.6	0	0	0	0	0
5945 5042	97.0	0	0	0	0	0
6 9931 8166	94.7	0	0	0	0	0
37 8342 3298	99.5	1906 2603	0	1906 2603	0	1906 2603
66 8158 9239	99.7	0	0	0	0	0
6 3000	2.6	2581 0863	0	2581 0863	2587 3863	△ 6 3000
2 4810	16.0	73 6146	0	73 6146	71 0956	2 5190
31 5267	70.1	507 6862	0	507 6862	519 9770	△ 12 2908
9 5734	47.9	486 3306	0	486 3306	494 6430	△ 8 3124
10 4107	39.4	1146 7830	0	1146 7830	1079 3447	67 4383
4200 0161 1467	96.8	58 8196 5223	2548 9607	58 5647 5616	45 5729 6358	12 9917 9258
1 1622 3873 8279	94.9	97 7814 3791	19 3818 7485	78 3995 6306	65 1328 2095	13 2667 4211

計の収入済額は、還付未済額を含む。

資 料 2

令 和 7 年 度 各 会 計

会計		予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算比
		兆 億 万 円	%	兆 億 万 円	%	%
一般会計		7910 3583 9621	64.6	7517 9935 7661	63.6	95.0
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付	9 1151 7000	0.1	15 1713 0031	0.1	166.4
	物品調達	4831 0000	0.0	4737 6200	0.0	98.1
	公債管理	1369 5700 3000	11.2	1369 2912 2448	11.6	100.0
	広島市民球場	12 8401 0000	0.1	12 1632 2046	0.1	94.7
	用地先行取得	1 6800 0000	0.0	212 6980	0.0	1.3
	西風新都	38 2562 9622	0.3	47 2885 0380	0.4	123.6
	後期高齢者医療事業	216 4263 7000	1.8	214 6664 4288	1.8	99.2
	介護保険事業	1101 9415 5000	9.0	1088 5740 4363	9.2	98.8
	国民健康保険事業	1035 5664 8000	8.5	1031 2885 6882	8.7	99.6
	競輪事業	347 3068 4000	2.8	375 8724 4269	3.2	108.2
	中央卸売市場事業	94 5868 7000	0.8	31 8871 9581	0.3	33.7
	国民宿舎湯来ロッジ等	6126 8000	0.0	5945 5042	0.0	97.0
	駐車場事業	7 3882 8900	0.1	8 0986 7326	0.1	109.6
	開発事業	38 0291 1000	0.3	38 0414 3476	0.3	100.0
	市立病院機構資金貸付	67 0424 0000	0.5	66 8158 9239	0.6	99.7
	元宇品町財産区	240 4000	0.0	2587 3863	0.0	1,076.3
	高南財産区	15 5000	0.0	76 0956	0.0	490.9
	三入財産区	45 0000	0.0	539 2129	0.0	1,198.3
	小河内財産区	20 0000	0.0	495 9040	0.0	2,479.5
	砂谷財産区	26 4000	0.0	1157 1937	0.0	4,383.3
	計	4340 8800 1522	35.4	4300 7341 0476	36.4	99.1
合計		1 2251 2384 1143	100.0	1 1818 7276 8137	100.0	96.5

（注） 一般会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計の

歳 入 決 算 一 覧 表

収入済額					不納欠損額				収入未済額				
金額			構成比	予算比	調定比	金額			構成比	調定比	金額			構成比	調定比
兆	億	万円	%	%	%	億	万	円	%	%	億	万	円	%	%
7461	3330	5380	63.7	94.3	99.2	5	1714	1113	45.6	0.1	53	3641	6991	59.0	0.7
8	5682	6664	0.1	94.0	56.5		472	4600	0.4	0.3	6	5557	8767	7.3	43.2
	4737	6200	0.0	98.1	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
1369	2912	2448	11.7	100.0	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
12	1632	2046	0.1	94.7	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
	212	6980	0.0	1.3	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
47	2885	0380	0.4	123.6	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
213	5735	6391	1.8	98.7	99.5		1306	7286	1.2	0.1	1	3280	8686	1.5	0.6
1087	1713	3723	9.3	98.7	99.9		3117	2881	2.8	0.0	1	5005	2082	1.7	0.1
999	6982	6261	8.5	96.5	96.9	4	5648	8832	40.3	0.4	27	5240	2430	30.5	2.7
375	8724	4269	3.2	108.2	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
31	7998	5055	0.3	33.6	99.7		37	5784	0.0	0.0		835	8742	0.1	0.3
	5945	5042	0.0	97.0	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
6	9931	8166	0.1	94.7	86.3	1	1054	9160	9.8	13.7			0	0.0	0.0
38	0248	5901	0.3	100.0	100.0			0	0.0	0.0		165	7575	0.0	0.0
66	8158	9239	0.6	99.7	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
	2587	3863	0.0	1,076.3	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
	76	0956	0.0	490.9	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
	539	2129	0.0	1,198.3	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
	495	9040	0.0	2,479.5	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
	1157	1937	0.0	4,383.3	100.0			0	0.0	0.0			0	0.0	0.0
4258	8357	6690	36.3	98.1	99.0	6	1637	8543	54.4	0.1	37	0085	8282	41.0	0.9
1 1720	1688	2070	100.0	95.7	99.2	11	3351	9656	100.0	0.1	90	3727	5273	100.0	0.8

収入済額は、還付未済額を含む。

資　料　3

各　会　計　歳　入　決　算

会計		収入済額 令和7年度（A）	収入済額 令和6年度（B）	収入済額 令和5年度	前年度比較 C＝A－B	前年度比較 C／B
		兆 億 万 円	兆 億 万 円	兆 億 万 円	億 万 円	%
一般会計		7461 3330 5380	7201 1824 2864	7126 0413 3606	260 1506 2516	3.6
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付	8 5682 6664	14 0801 3639	16 6188 7349	△ 5 5118 6975	△ 39.1
	物品調達	4737 6200	4864 6267	4477 9233	△ 127 0067	△ 2.6
	公債管理	1369 2912 2448	1388 3013 6429	1280 1642 1508	△ 19 0101 3981	△ 1.4
	広島市民球場	12 1632 2046	19 3302 8662	13 7253 1952	△ 7 1670 6616	△ 37.1
	用地先行取得	212 6980	1913 7849	67 6440	△ 1701 0869	△ 88.9
	西風新都	47 2885 0380	29 6217 6894	9 7892 2463	17 6667 3486	59.6
	後期高齢者医療事業	213 5735 6391	199 8143 7286	173 8120 5287	13 7591 9105	6.9
	介護保険事業	1087 1713 3723	1054 8120 2459	1059 2058 4944	32 3593 1264	3.1
	国民健康保険事業	999 6982 6261	1013 4428 8191	1033 9508 9154	△ 13 7446 1930	△ 1.4
	競輪事業	375 8724 4269	278 0624 0221	230 6647 7798	97 8100 4048	35.2
	中央卸売市場事業	31 7998 5055	27 6760 3195	29 2348 4259	4 1238 1860	14.9
	国民宿舎湯来ロッジ等	5945 5042	6424 2225	5639 7811	△ 478 7183	△ 7.5
	駐車場事業	6 9931 8166	5 8234 7261	6 2807 6333	1 1697 0905	20.1
	開発事業	38 0248 5901	41 6456 6325	8 3133 5958	△ 3 6208 0424	△ 8.7
	市立病院機構資金貸付	66 8158 9239	66 2227 4005	46 4961 0719	5931 5234	0.9
	元宇品町財産区	2587 3863	2675 6143	2681 1943	△ 88 2280	△ 3.3
	高南財産区	76 0956	73 5216	73 2821	2 5740	3.5
	三入財産区	539 2129	551 3229	580 9450	△ 12 1100	△ 2.2
	小河内財産区	495 9040	501 6478	507 3984	△ 5 7438	△ 1.1
	砂谷財産区	1157 1937	1099 7745	1069 7225	57 4192	5.2
	計	4258 8357 6690	4140 6435 9719	3909 7660 6631	118 1921 6971	2.9
合計		1 1720 1688 2070	1 1341 8260 2583	1 1035 8074 0237	378 3427 9487	3.3

（注）　一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び

年 度 比 較 表

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
104.7	101.1	100.0	63.7	63.5	64.6	94.3	94.4	91.5	99.2	99.3	99.2
51.6	84.7	100.0	0.1	0.1	0.2	94.0	109.1	155.2	56.5	67.9	71.3
105.8	108.6	100.0	0.0	0.0	0.0	98.1	97.9	106.4	100.0	100.0	100.0
107.0	108.4	100.0	11.7	12.2	11.6	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
88.6	140.8	100.0	0.1	0.2	0.1	94.7	90.7	89.7	100.0	100.0	100.0
314.4	2,829.2	100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	27.5	0.1	100.0	100.0	100.0
483.1	302.6	100.0	0.4	0.3	0.1	123.6	100.0	97.2	100.0	100.0	100.0
122.9	115.0	100.0	1.8	1.8	1.6	98.7	98.0	97.6	99.5	99.5	99.5
102.6	99.6	100.0	9.3	9.3	9.6	98.7	98.3	94.7	99.9	99.8	99.8
96.7	98.0	100.0	8.5	8.9	9.4	96.5	96.7	98.7	96.9	97.0	96.9
163.0	120.5	100.0	3.2	2.5	2.1	108.2	111.1	99.0	100.0	100.0	100.0
108.8	94.7	100.0	0.3	0.2	0.3	33.6	29.4	77.8	99.7	99.7	99.7
105.4	113.9	100.0	0.0	0.0	0.0	97.0	96.7	93.4	100.0	100.0	100.0
111.3	92.7	100.0	0.1	0.1	0.1	94.7	98.3	96.1	86.3	84.0	85.0
457.4	500.9	100.0	0.3	0.4	0.1	100.0	99.5	80.1	100.0	100.0	99.8
143.7	142.4	100.0	0.6	0.6	0.4	99.7	86.9	80.6	100.0	100.0	100.0
96.5	99.8	100.0	0.0	0.0	0.0	1,076.3	1,154.8	346.9	100.0	100.0	100.0
103.8	100.3	100.0	0.0	0.0	0.0	490.9	477.4	475.9	100.0	100.0	100.0
92.8	94.9	100.0	0.0	0.0	0.0	1,198.3	1,230.6	1,288.1	100.0	100.0	100.0
97.7	98.9	100.0	0.0	0.0	0.0	2,479.5	2,520.8	2,549.7	100.0	100.0	100.0
108.2	102.8	100.0	0.0	0.0	0.0	4,383.3	3,124.4	3,039.0	100.0	100.0	100.0
108.9	105.9	100.0	36.3	36.5	35.4	98.1	97.5	97.4	99.0	99.0	98.9
106.2	102.8	100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	95.5	93.5	99.2	99.2	99.1

国民健康保険事業特別会計の収入済額は、還付未済額を含む。

資　料　4

各　会　計　款　別　歳　入

(1) 一　般　会　計

款	収入済額 令和7年度（A）	収入済額 令和6年度（B）	収入済額 令和5年度	前年度比較 C＝A－B	前年度比較 C／B
	億　万　円	億　万　円	億　万　円	億　万　円	%
1 市税	(1 8594 0815) 2638 5554 8075	(2 1114 1847) 2499 0533 1764	(1 9612 2837) 2467 1561 3311	139 5021 6311	5.6
2 地方譲与税	34 4082 6394	34 3341 5218	34 1326 1487	741 1176	0.2
3 利子割交付金	4 1871 6000	1 1978 3000	9248 0000	2 9893 3000	249.6
4 配当割交付金	17 7557 0000	17 6031 3000	11 9318 9000	1525 7000	0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	25 7938 8000	22 7829 9000	13 1435 0000	3 0108 9000	13.2
6 分離課税所得割交付金	3 3093 7000	2 7600 0000	2 2385 5000	5493 7000	19.9
7 地方消費税交付金	347 2705 0000	321 3752 6000	303 2004 9000	25 8952 4000	8.1
8 ゴルフ場利用税交付金	4601 8365	5274 6651	5401 8839	△ 672 8286	△ 12.8
9 法人事業税交付金	36 3243 0000	39 0391 6000	32 1406 4000	△ 2 7148 6000	△ 7.0
10 環境性能割交付金	5 3844 0804	7 0204 2503	6 4583 3038	△ 1 6360 1699	△ 23.3
11 軽油引取税交付金	50 7982 4851	51 8417 5912	51 6881 4557	△ 1 0435 1061	△ 2.0
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3561 0000	3313 1000	3232 2000	247 9000	7.5
13 地方特例交付金	16 2270 7000	90 2633 7000	18 1596 3000	△ 74 0363 0000	△ 82.0
14 地方交付税	818 9970 2000	776 6629 6000	651 2813 1000	42 3340 6000	5.5
15 交通安全対策特別交付金	2 1653 4000	2 2078 5000	2 2861 5000	△ 425 1000	△ 1.9
16 分担金及び負担金	(128 4359) 85 5631 5320	(95 8788) 84 8981 4258	(194 1611) 83 2044 9891	6650 1062	0.8
17 使用料及び手数料	(20 3609) 107 7883 5145	(44 6666) 106 9608 2915	(75 9080) 106 4245 6740	8275 2230	0.8
18 国庫支出金	1683 8433 5289	1676 9865 9653	1741 8770 8897	6 8567 5636	0.4
19 県支出金	387 5989 9551	361 8646 9344	354 2159 7151	25 7343 0207	7.1
20 財産収入	(7 7040) 28 1256 0270	(11 1240) 31 5750 8090	(27 4230) 15 5695 2197	△ 3 4494 7820	△ 10.9
21 寄附金	3 4077 2672	6 7814 8285	15 0518 5545	△ 3 3737 5613	△ 49.7
22 繰入金	222 4627 6972	148 9234 5909	184 0233 1579	73 5393 1063	49.4
23 繰越金	34 4151 9674	31 2213 7778	39 1739 9348	3 1938 1896	10.2
24 諸収入	341 6248 7998	356 (8 7600) 6212 8584	372 1174 3026	△ 14 9964 0586	△ 4.2
25 市債	564 5100 0000	528 3485 0000	618 7775 0000	36 1615 0000	6.8
計	(1 8750 5823) 7461 3330 5380	(2 1274 6141) 7201 1824 2864	(1 9909 7758) 7126 0413 3606	260 1506 2516	3.6

（注）　収入済額は、還付未済額を含み、（　）内に還付未済額を表示している。

決 算 年 度 比 較 表

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
106.9	101.3	100.0	35.4	34.7	34.6	100.1	100.1	100.0	98.9	98.9	98.8
100.8	100.6	100.0	0.5	0.5	0.5	95.8	97.1	100.2	100.0	100.0	100.0
452.8	129.5	100.0	0.1	0.0	0.0	88.4	129.5	96.9	100.0	100.0	100.0
148.8	147.5	100.0	0.2	0.2	0.2	97.1	126.3	85.1	100.0	100.0	100.0
196.2	173.3	100.0	0.3	0.3	0.2	104.3	106.0	112.6	100.0	100.0	100.0
147.8	123.3	100.0	0.0	0.0	0.0	135.6	120.6	100.4	100.0	100.0	100.0
114.5	106.0	100.0	4.7	4.5	4.3	100.5	99.1	94.2	100.0	100.0	100.0
85.2	97.6	100.0	0.0	0.0	0.0	87.0	95.9	95.5	100.0	100.0	100.0
113.0	121.5	100.0	0.5	0.5	0.5	97.6	100.9	100.5	100.0	100.0	100.0
83.4	108.7	100.0	0.1	0.1	0.1	79.1	100.0	120.3	100.0	100.0	100.0
98.3	100.3	100.0	0.7	0.7	0.7	99.4	100.6	98.5	100.0	100.0	100.0
110.2	102.5	100.0	0.0	0.0	0.0	107.5	102.5	102.2	100.0	100.0	100.0
89.4	497.1	100.0	0.2	1.3	0.3	95.5	99.5	100.9	100.0	100.0	100.0
125.8	119.3	100.0	11.0	10.8	9.1	101.4	101.5	101.4	100.0	100.0	100.0
94.7	96.6	100.0	0.0	0.0	0.0	81.4	81.8	79.1	100.0	100.0	100.0
102.8	102.0	100.0	1.1	1.2	1.2	100.1	98.0	97.6	98.6	98.7	98.7
101.3	100.5	100.0	1.4	1.5	1.5	88.0	88.9	90.9	98.4	98.3	98.2
96.7	96.3	100.0	22.6	23.3	24.4	86.9	89.2	83.3	100.0	100.0	100.0
109.4	102.2	100.0	5.2	5.0	5.0	94.4	94.9	92.2	100.0	100.0	100.0
180.6	202.8	100.0	0.4	0.4	0.2	72.4	80.0	74.2	99.8	99.8	99.8
22.6	45.1	100.0	0.0	0.1	0.2	91.4	99.2	94.7	100.0	100.0	100.0
120.9	80.9	100.0	3.0	2.1	2.6	117.4	122.2	98.7	100.0	100.0	100.0
87.9	79.7	100.0	0.5	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.8	95.8	100.0	4.6	5.0	5.2	91.5	89.2	94.1	93.5	94.2	94.0
91.2	85.4	100.0	7.6	7.3	8.7	77.9	74.2	72.8	100.0	100.0	100.0
104.7	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.3	94.4	91.5	99.2	99.3	99.2

(2) 特 別 会 計

会計	款	収入済額 令和7年度（A）	収入済額 令和6年度（B）	収入済額 令和5年度	前年度比較 C＝A－B	前年度比較 C／B
		億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付	1 繰入金	81 8639	164 5385	0	△ 82 6746	△ 50.2
	2 繰越金	4 3971 6401	9 4980 5742	11 8856 9777	△ 5 1008 9341	△ 53.7
	3 貸付金元利収入	4 0535 8222	4 4702 (2 2624) 3494	4 5881 6737	△ 4166 5272	△ 9.3
	4 諸収入	1093 3402	953 9018	1450 0835	139 4384	14.6
	計	8 5682 6664	14 0801 (2 2624) 3639	16 6188 7349	△ 5 5118 6975	△ 39.1
物品調達	1 繰越金	432 6043	458 1150	400 2009	△ 25 5107	△ 5.6
	2 諸収入	4305 0157	4406 5117	4077 7224	△ 101 4960	△ 2.3
	計	4737 6200	4864 6267	4477 9233	△ 127 0067	△ 2.6
公債管理	1 繰入金	882 3852 2448	798 8183 6429	811 5172 1508	83 5668 6019	10.5
	2 市債	486 9060 0000	589 4830 0000	468 6470 0000	△102 5770 0000	△ 17.4
	計	1369 2912 2448	1388 3013 6429	1280 1642 1508	△ 19 0101 3981	△ 1.4
広島市民球場	1 分担金及び負担金	112 6044	110 7195	129 9705	1 8849	1.7
	2 使用料及び手数料	3 3278 2250	3 2157 3200	3 0957 2085	1120 9050	3.5
	3 財産収入	1316 4845	347 3687	5 5979	969 1158	279.0
	4 寄附金	663 9593	575 2500	368 2000	88 7093	15.4
	5 繰入金	2 4847 2950	10 2592 1900	4 5254 5680	△ 7 7744 8950	△ 75.8
	6 諸収入	6 1413 6364	5 7520 0180	6 0537 6503	3893 6184	6.8
	計	12 1632 2046	19 3302 8662	13 7253 1952	△ 7 1670 6616	△ 37.1
用地取得	1 都市開発資金事業収入	212 6980	1913 7849	67 6440	△ 1701 0869	△ 88.9
行先	計	212 6980	1913 7849	67 6440	△ 1701 0869	△ 88.9

（注） 収入済額は、還付未済額を含み、（ ）内に還付未済額を表示している。

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
－	－	－	0.1	0.1	0.0	41.6	68.0	0.0	100.0	100.0	－
37.0	79.9	100.0	51.3	67.5	71.5	100.6	110.9	200.2	100.0	100.0	100.0
88.3	97.4	100.0	47.3	31.7	27.6	88.5	106.6	99.3	38.0	40.2	40.7
75.4	65.8	100.0	1.3	0.7	0.9	75.5	75.3	97.8	100.0	100.0	100.0
51.6	84.7	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	109.1	155.2	56.5	67.9	71.3
108.1	114.5	100.0	9.1	9.4	8.9	432,604.3	458,115.0	400,200.9	100.0	100.0	100.0
105.6	108.1	100.0	90.9	90.6	91.1	89.1	88.6	96.9	100.0	100.0	100.0
105.8	108.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	97.9	106.4	100.0	100.0	100.0
108.7	98.4	100.0	64.4	57.5	63.4	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
103.9	125.8	100.0	35.6	42.5	36.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
107.0	108.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
86.6	85.2	100.0	0.1	0.1	0.1	88.7	87.9	102.9	100.0	100.0	100.0
107.5	103.9	100.0	27.4	16.6	22.6	107.7	106.8	103.7	100.0	100.0	100.0
23,517.5	6,205.3	100.0	1.1	0.2	0.0	85.0	489.3	8.8	100.0	100.0	100.0
180.3	156.2	100.0	0.5	0.3	0.3	115.2	105.0	62.8	100.0	100.0	100.0
54.9	226.7	100.0	20.4	53.1	33.0	81.8	83.0	78.8	100.0	100.0	100.0
101.4	95.0	100.0	50.5	29.8	44.1	94.7	98.1	93.3	100.0	100.0	100.0
88.6	140.8	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	90.7	89.7	100.0	100.0	100.0
314.4	2,829.2	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	27.5	0.1	100.0	100.0	100.0
314.4	2,829.2	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	27.5	0.1	100.0	100.0	100.0

会計	款	収入済額 令和7年度（A）	収入済額 令和6年度（B）	収入済額 令和5年度	前年度比較 C＝A－B	前年度比較 C／B
		億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%
西風新都	1 財産収入	47 2214 4758	27 6425 3073	3 5061 1075	19 5789 1685	70.8
	2 繰越金	670 5622	4280 5000	－	△ 3609 9378	△ 84.3
	△ 使用料及び手数料	－	600	－	△ 600	△ 100.0
	△ 繰入金	－	1 5511 8221	6 2830 9188	△ 1 5511 8221	△ 100.0
	△ 諸収入	－	－	2200	－	－
	計	47 2885 0380	29 6217 6894	9 7892 2463	17 6667 3486	59.6
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	(3658 8075) 176 4338 6691	(3232 8699) 165 4759 7233	(3229 7026) 142 9214 0384	10 9578 9458	6.6
	2 使用料及び手数料	1 3650	1 7150	1 0150	△ 3500	△ 20.4
	3 国庫支出金	2 0915 9000	1348 3000	1483 7969	1 9567 6000	1,451.3
	4 繰入金	33 8077 9189	33 0746 9222	29 6098 2852	7330 9967	2.2
	5 繰越金	8802 3996	7668 9679	8223 1753	1133 4317	14.8
	6 諸収入	3599 3865	3618 1002	3100 2179	△ 18 7137	△ 0.5
	計	(3658 8075) 213 5735 6391	(3232 8699) 199 8143 7286	(3229 7026) 173 8120 5287	13 7591 9105	6.9
介護保険事業	1 保険料	(4095 4323) 239 2073 3041	(3885 3547) 234 4091 0431	(4093 1477) 222 6815 8422	4 7982 2610	2.0
	2 分担金及び負担金	40 4400	35 0471	43 0800	5 3929	15.4
	3 使用料及び手数料	1047 6150	664 0900	1171 2750	383 5250	57.8
	4 国庫支出金	244 2019 4130	234 3303 3477	240 4052 1524	9 8716 0653	4.2
	5 支払基金交付金	281 9563 8827	274 6734 6848	266 2882 8400	7 2829 1979	2.7
	6 県支出金	146 2068 3659	143 0983 0597	145 3595 5005	3 1085 3062	2.2
	7 財産収入	4809 4679	922 7794	13 6913	3886 6885	421.2
	8 繰入金	169 6826 2601	159 0728 7975	163 5009 7581	10 6097 4626	6.7
	9 繰越金	5 2002 3232	8 7741 5004	20 5089 7752	△ 3 5739 1772	△ 40.7
	10 諸収入	1262 3004	2915 8962	3384 5797	△ 1653 5958	△ 56.7
	計	(4095 4323) 1087 1713 3723	(3885 3547) 1054 8120 2459	(4093 1477) 1059 2058 4944	32 3593 1264	3.1

（注） 収入済額は、還付未済額を含み、（ ）内に還付未済額を表示している。

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1,346.8	788.4	100.0	99.9	93.3	35.8	123.7	100.0	172.1	100.0	100.0	100.0
－	－	－	0.1	1.4	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－
－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－	100.0	－
－	24.7	100.0	－	5.2	64.2	－	99.9	78.2	－	100.0	100.0
－	－	100.0	－	－	0.0	－	－	－	－	－	100.0
483.1	302.6	100.0	100.0	100.0	100.0	123.6	100.0	97.2	100.0	100.0	100.0
123.4	115.8	100.0	82.6	82.8	82.2	98.6	97.9	97.7	99.4	99.4	99.3
134.5	169.0	100.0	0.0	0.0	0.0	124.1	155.9	92.3	100.0	100.0	100.0
1,409.6	90.9	100.0	1.0	0.1	0.1	100.0	120.3	－	100.0	100.0	100.0
114.2	111.7	100.0	15.8	16.6	17.0	99.5	99.0	97.4	100.0	100.0	100.0
107.0	93.3	100.0	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
116.1	116.7	100.0	0.2	0.2	0.2	60.2	68.2	64.1	100.0	100.0	100.0
122.9	115.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	98.0	97.6	99.5	99.5	99.5
107.4	105.3	100.0	22.0	22.2	21.0	105.4	103.6	100.2	99.4	99.3	99.2
93.9	81.4	100.0	0.0	0.0	0.0	90.3	65.8	73.5	100.0	100.0	100.0
89.4	56.7	100.0	0.0	0.0	0.0	103.6	101.0	76.1	100.0	100.0	100.0
101.6	97.5	100.0	22.5	22.2	22.7	98.7	97.9	95.7	100.0	100.0	100.0
105.9	103.1	100.0	25.9	26.0	25.1	98.0	97.9	93.5	100.0	100.0	100.0
100.6	98.4	100.0	13.4	13.6	13.7	100.3	100.3	97.3	100.0	100.0	100.0
35,127.9	6,739.9	100.0	0.0	0.0	0.0	68.8	125.9	6.6	100.0	100.0	100.0
103.8	97.3	100.0	15.6	15.1	15.4	90.0	90.0	85.6	100.0	100.0	100.0
25.4	42.8	100.0	0.5	0.8	1.9	105.9	120.5	108.0	100.0	100.0	100.0
37.3	86.2	100.0	0.0	0.0	0.0	1,445.9	3,121.9	2,217.9	97.7	62.8	61.4
102.6	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	98.3	94.7	99.9	99.8	99.8

会計	款	収入済額 令和7年度（A）	収入済額 令和6年度（B）	収入済額 令和5年度	前年度比較 C＝A－B	前年度比較 C／B
		億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	(4986 0641) 209 1098 4883	(3884 5869) 202 5517 1770	(3616 0900) 192 5710 4986	6 5581 3113	3.2
	2 使用料及び手数料	17 5350	17 2550	17 1500	2800	1.6
	3 国庫支出金	5 3784 7694	2 4888 6627	243 8000	2 8896 1067	116.1
	4 県支出金	684 6354 2271	702 0007 8224	745 8546 0972	△ 17 3653 5953	△ 2.5
	5 繰入金	97 0133 4992	103 9495 5371	84 2954 3878	△ 6 9362 0379	△ 6.7
	6 繰越金	8079 6995	0	8 4299 5956	8079 6995	－
	7 諸収入	2 7514 4076	2 4501 3060	(1 1760) 2 7731 8662	3013 1016	12.3
	△ 国民健康保険税	－	1 0589	5 5200	△ 1 0589	△ 100.0
	計	(4986 0641) 999 6982 6261	(3884 5869) 1013 4428 8191	(3617 2660) 1033 9508 9154	△ 13 7446 1930	△ 1.4
競輪事業	1 財産収入	2 9324 8702	2 3784 0777	7762 2407	5540 7925	23.3
	2 繰入金	13 5329 7000	－	－	13 5329 7000	－
	3 繰越金	33 7688 5225	26 4291 0833	26 0461 7632	7 3397 4392	27.8
	4 事業収入	324 9921 5270	248 4145 2250	202 8295 2650	76 5776 3020	30.8
	5 入場料	158 3000	5500	15 1500	157 7500	28,681.8
	6 諸収入	6301 5072	8403 0861	1 0113 3609	△ 2101 5789	△ 25.0
	計	375 8724 4269	278 0624 0221	230 6647 7798	97 8100 4048	35.2
中央卸売市場事業	1 使用料及び手数料	11 3527 7049	11 1772 8103	11 1673 2318	1754 8946	1.6
	2 国庫支出金	758 6000	705 3000	0	53 3000	7.6
	3 県支出金	0	－	3872 6000	－	－
	4 財産収入	82 9220	82 7520	82 7520	1700	0.2
	5 繰入金	11 7128 9893	10 6230 8831	10 6467 9956	1 0898 1062	10.3
	6 諸収入	3 5810 2893	4 1290 3741	4 5251 8465	△ 5480 0848	△ 13.3
	7 市債	5 0690 0000	1 6670 0000	2 5000 0000	3 4020 0000	204.1
	△ 繰越金	－	8 2000	－	△ 8 2000	△ 100.0
	計	31 7998 5055	27 6760 3195	29 2348 4259	4 1238 1860	14.9

（注） 収入済額は、還付未済額を含み、（ ）内に還付未済額を表示している。

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
108.6	105.2	100.0	20.9	20.0	18.6	100.9	100.6	100.2	87.1	86.8	85.7
102.2	100.6	100.0	0.0	0.0	0.0	113.1	120.7	131.9	100.0	100.0	100.0
22,061.0	10,208.6	100.0	0.5	0.2	0.0	98.0	410.0	－	100.0	100.0	100.0
91.8	94.1	100.0	68.5	69.3	72.1	95.2	95.3	98.3	100.0	100.0	100.0
115.1	123.3	100.0	9.7	10.3	8.2	96.5	97.6	97.7	100.0	100.0	100.0
9.6	0.0	100.0	0.1	0.0	0.8	102.3	0.0	100.0	100.0	－	100.0
99.2	88.4	100.0	0.3	0.2	0.3	111.0	98.0	125.1	81.8	79.2	81.0
－	19.2	100.0	－	0.0	0.0	－	－	84.9	－	100.0	83.9
96.7	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	96.7	98.7	96.9	97.0	96.9
377.8	306.4	100.0	0.8	0.9	0.3	98.8	100.6	51.2	100.0	100.0	100.0
－	－	－	3.6	－	－	100.0	－	－	100.0	－	－
129.6	101.5	100.0	9.0	9.5	11.3	24,980.7	264,291,083.3	1,172.8	100.0	100.0	100.0
160.2	122.5	100.0	86.5	89.3	87.9	98.7	100.6	88.9	100.0	100.0	100.0
1,044.9	3.6	100.0	0.0	0.0	0.0	118.4	0.5	13.4	100.0	100.0	100.0
62.3	83.1	100.0	0.2	0.3	0.4	42.2	86.6	83.8	100.0	100.0	100.0
163.0	120.5	100.0	100.0	100.0	100.0	108.2	111.1	99.0	100.0	100.0	100.0
101.7	100.1	100.0	35.7	40.4	38.2	96.4	95.0	94.6	99.5	99.5	99.5
－	－	－	0.2	0.3	0.0	0.7	0.5	0.0	100.0	100.0	－
0.0	－	100.0	0.0	－	1.3	0.0	－	100.0	－	－	100.0
100.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.4	100.2	100.2	100.0	100.0	100.0
110.0	99.8	100.0	36.8	38.4	36.4	101.6	91.4	97.9	100.0	100.0	100.0
79.1	91.2	100.0	11.3	14.9	15.5	74.3	82.1	69.7	99.1	99.3	99.3
202.8	66.7	100.0	15.9	6.0	8.6	9.6	3.2	42.4	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	0.0	－	－	100.0	－	－	100.0	－
108.8	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	33.6	29.4	77.8	99.7	99.7	99.7

会計	款	収入済額			前年度比較	
		令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	C＝A－B	C／B
		億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%
国民宿舎湯来ロッジ等	1 使用料及び手数料	422 8310	480 2460	479 9280	△ 57 4150	△ 12.0
	2 財産収入	16 3706	16 2569	16 0855	1137	0.7
	3 繰入金	5361 3906	4697 9695	5003 7676	663 4211	14.1
	4 諸収入	44 9120	9 7501	0	35 1619	360.6
	5 市債	100 0000	1220 0000	140 0000	△ 1120 0000	△ 91.8
	計	5945 5042	6424 2225	5639 7811	△ 478 7183	△ 7.5
駐車場事業	1 財産収入	0	－	－	－	－
	2 繰入金	9 5491	4 1220	1 1803	5 4271	131.7
	3 繰越金	6900	0	149 6000	6900	－
	4 諸収入	5 7201 5775	5 8100 6041	5 7606 8530	△ 899 0266	△ 1.5
	5 市債	1 2720 0000	130 0000	5050 0000	1 2590 0000	9,684.6
	計	6 9931 8166	5 8234 7261	6 2807 6333	1 1697 0905	20.1
開発事業	1 開発事業基金収入	3881 7251	15 1384 5838	7 1042 1550	△ 14 7502 8587	△ 97.4
	2 西部開発事業収入	3521 5560	3532 3348	3461 6118	△ 10 7788	△ 0.3
	3 五日市旧港整備事業収入	87 1090	94 9610	5 4340	△ 7 8520	△ 8.3
	4 西風新都開発事業収入	37 1676 0000	25 6196 7000	－	11 5479 3000	45.1
	5 紙屋町地下街開発事業収入	667 2000	667 2000	667 2000	0	0.0
	6 広島駅南口地区市街地再開発事業収入	415 0000	415 0000	415 0000	0	0.0
	△ 西広島駅北口地区整備事業収入	－	4165 8529	7542 1950	△ 4165 8529	△ 100.0
	計	38 0248 5901	41 6456 6325	8 3133 5958	△ 3 6208 0424	△ 8.7
市立病院機構資金貸付金	1 貸付金元利収入	52 2218 9239	52 1197 4005	40 1511 0719	1021 5234	0.2
	2 市債	14 5940 0000	14 1030 0000	6 3450 0000	4910 0000	3.5
	計	66 8158 9239	66 2227 4005	46 4961 0719	5931 5234	0.9

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
88.1	100.1	100.0	7.1	7.5	8.5	95.6	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
101.8	101.1	100.0	0.3	0.3	0.3	95.7	95.1	107.2	100.0	100.0	100.0
107.1	93.9	100.0	90.2	73.1	88.7	97.5	98.0	95.5	100.0	100.0	100.0
－	－	－	0.8	0.2	0.0	95.8	103.7	0.0	100.0	100.0	－
71.4	871.4	100.0	1.7	19.0	2.5	83.3	91.0	48.3	100.0	100.0	100.0
105.4	113.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	96.7	93.4	100.0	100.0	100.0
－	－	－	0.0	－	－	0.0	－	－	－	－	－
809.0	349.2	100.0	0.0	0.0	0.0	111.0	105.7	98.4	100.0	100.0	100.0
0.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.2	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0
99.3	100.9	100.0	81.8	99.8	91.7	97.7	98.5	97.6	83.8	84.0	83.9
251.9	2.6	100.0	18.2	0.2	8.0	94.9	52.0	81.7	100.0	100.0	100.0
111.3	92.7	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	98.3	96.1	86.3	84.0	85.0
5.5	213.1	100.0	1.0	36.4	85.5	98.4	98.6	75.7	100.0	100.0	100.0
101.7	102.0	100.0	0.9	0.8	4.2	98.1	101.3	257.8	95.5	95.5	95.4
1,603.0	1,747.5	100.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	100.0	100.0	100.0
－	－	－	97.7	61.5	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－
100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
－	55.2	100.0	－	1.0	9.1	－	99.2	99.2	－	100.0	100.0
457.4	500.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	80.1	100.0	100.0	99.8
130.1	129.8	100.0	78.2	78.7	86.4	99.6	99.6	98.3	100.0	100.0	100.0
230.0	222.3	100.0	21.8	21.3	13.6	100.0	59.0	37.7	100.0	100.0	100.0
143.7	142.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	86.9	80.6	100.0	100.0	100.0

会計	款	収入済額						前年度比較		
		令和7年度（A）		令和6年度（B）		令和5年度		C＝A－B		C／B
		万	円	万	円	万	円	万	円	%
元宇品町財産区	1 繰越金	2587	3863	2674	8943	2680	5343	△ 87	5080	△ 3.3
	△ 財産収入		－		7200		6600	△	7200	△ 100.0
	計	2587	3863	2675	6143	2681	1943	△ 88	2280	△ 3.3
高南財産区	1 寄附金	5	0000	5	0000	5	0000		0	0.0
	2 繰越金	71	0956	68	5216	68	2821	2	5740	3.8
	計	76	0956	73	5216	73	2821	2	5740	3.5
三入財産区	1 財産収入	14	2563		912	4	9032	14	1651	15,531.9
	2 繰越金	519	9770	549	3479	575	9008	△ 29	3709	△ 5.3
	3 諸収入	4	9796	1	8838		1410	3	0958	164.3
	計	539	2129	551	3229	580	9450	△ 12	1100	△ 2.2
小河内財産区	1 財産収入	1	2610	1	2610	1	2610		0	0.0
	2 繰越金	494	6430	500	3868	506	1374	△ 5	7438	△ 1.1
	計	495	9040	501	6478	507	3984	△ 5	7438	△ 1.1
砂谷財産区	1 財産収入	6	9120		3097	2	1924	6	6023	2,131.8
	2 繰越金	1079	3447	1049	2278	1067	5301	30	1169	2.9
	3 諸収入	70	9370	50	2370		－	20	7000	41.2
	計	1157	1937	1099	7745	1069	7225	57	4192	5.2

指数			構成比			予算比			調定比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
96.5	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	1,076.3	1,154.5	346.8	100.0	100.0	100.0
－	109.1	100.0	－	0.0	0.0	－	－	－	－	100.0	100.0
96.5	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	1,076.3	1,154.8	346.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	6.6	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.1	100.4	100.0	93.4	93.2	93.2	677.1	658.9	656.6	100.0	100.0	100.0
103.8	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	490.9	477.4	475.9	100.0	100.0	100.0
290.8	1.9	100.0	2.6	0.0	0.8	14,256.3	91.2	100.1	100.0	100.0	100.0
90.3	95.4	100.0	96.4	99.6	99.1	1,158.1	1,229.0	1,432.6	100.0	100.0	100.0
3,531.6	1,336.0	100.0	0.9	0.3	0.0	－	－	－	100.0	100.0	100.0
92.8	94.9	100.0	100.0	100.0	100.0	1,198.3	1,230.6	1,288.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	0.3	0.3	0.2	97.0	97.0	97.0	100.0	100.0	100.0
97.7	98.9	100.0	99.7	99.7	99.8	2,645.1	2,690.3	2,721.2	100.0	100.0	100.0
97.7	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	2,479.5	2,520.8	2,549.7	100.0	100.0	100.0
315.3	14.1	100.0	0.6	0.0	0.2	94.7	103.2	99.7	100.0	100.0	100.0
101.1	98.3	100.0	93.3	95.4	99.8	5,651.0	3,006.4	3,234.9	100.0	100.0	100.0
－	－	－	6.1	4.6	－	－	－	－	100.0	100.0	－
108.2	102.8	100.0	100.0	100.0	100.0	4,383.3	3,124.4	3,039.0	100.0	100.0	100.0

資　料　5

各会計不納欠損額及び

会計	款	調定額	不納欠損額 金額 令和7年度（A）	不納欠損額 金額 令和6年度（B）	不納欠損額 前年度比較 C＝A－B	不納欠損額 前年度比較 C／B	不納欠損額 構成比 令和7年度	不納欠損額 構成比 令和6年度	不納欠損額 調定比 令和7年度	不納欠損額 調定比 令和6年度
		兆 億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%	%	%	%	%
一般会計	市税	2668 2354 5474	2 4662 7595	3 2852 0565	△ 8189 2970	△ 24.9	21.8	29.6	0.1	0.1
	分担金及び負担金	86 7938 4898	783 0578	262 5786	520 4792	198.2	0.7	0.2	0.1	0.0
	（保育料）	(19 4840 4597)	(536 6481)	(367 5695)	(169 0786)	(46.0)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
	使用料及び手数料	109 5856 4727	384 2225	857 4231	△ 473 2006	△ 55.2	0.3	0.8	0.0	0.1
	（住宅使用料）	(33 5819 1015)	(135 4510)	(510 1264)	(△ 374 6754)	(△ 73.4)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.2)
	財産収入	28 1681 0202	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	諸収入	365 5349 3788	2 5884 0715	2 4830 6524	1053 4191	4.2	22.8	22.4	0.7	0.7
	計	7517 9935 7661	5 1714 1113	5 8802 7106	△ 7088 5993	△ 12.1	45.6	53.0	0.1	0.1
特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付	貸付金元利収入	10 6566 1589	472 4600	113 4060	359 0540	316.6	0.4	0.1	0.4	0.1
	小計	15 1713 0031	472 4600	113 4060	359 0540	316.6	0.4	0.1	0.3	0.1
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	177 5266 7128	1306 7286	1274 8423	31 8863	2.5	1.2	1.1	0.1	0.1
	諸収入	3600 1325	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	214 6664 4288	1306 7286	1274 8423	31 8863	2.5	1.2	1.1	0.1	0.1
介護保険事業	保険料	240 6070 5624	3117 2881	3446 0152	△ 328 7271	△ 9.5	2.8	3.1	0.1	0.1
	諸収入	1292 1061	0	1684 4609	△ 1684 4609	△ 100.0	0.0	1.5	0.0	36.3
	小計	1088 5740 4363	3117 2881	5130 4761	△ 2013 1880	△ 39.2	2.8	4.6	0.0	0.0
国民健康保険事業	国民健康保険料	240 0891 5416	4 5244 8670	4 4918 3673	326 4997	0.7	39.9	40.5	1.9	1.9
	諸収入	3 3624 4164	404 0162	560 5293	△ 156 5131	△ 27.9	0.4	0.5	1.2	1.8
	小計	1031 2885 6882	4 5648 8832	4 5478 8966	169 9866	0.4	40.3	41.0	0.4	0.4
競輪事業	諸収入	6301 5072	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	375 8724 4269	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
中央卸売市場事業	使用料及び手数料	11 4066 4315	36 2184	81 0528	△ 44 8344	△ 55.3	0.0	0.1	0.0	0.1
	諸収入	3 6145 0153	1 3600	2 7129	△ 1 3529	△ 49.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	31 8871 9581	37 5784	83 7657	△ 46 1873	△ 55.1	0.0	0.1	0.0	0.0
駐車場事業	諸収入	6 8256 4935	1 1054 9160	0	1 1054 9160	－	9.8	0.0	16.2	0.0
	小計	8 0986 7326	1 1054 9160	0	1 1054 9160	－	9.8	0.0	13.7	0.0
開発事業	西部開発事業収入	3687 3135	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	38 0414 3476	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
計		4300 7341 0476	6 1637 8543	5 2081 3867	9556 4676	18.3	54.4	47.0	0.1	0.1
合計		1 1818 7276 8137	11 3351 9656	11 0884 0973	2467 8683	2.2	100.0	100.0	0.1	0.1

（注1）　本表は、不納欠損額及び収入未済額の該当分のみを表示している。なお、小計、計、合計の調定額は、それぞれの全体額を表示して

（注2）　分担金及び負担金の（　）内は、保育料（使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。）

（注3）　使用料及び手数料の（　）内は、住宅使用料である。

収 入 未 済 額 一 覧 表

収入未済額																			
金額											前年度比較				構成比		調定比		
令和7年度									令和6年度			F＝D－E		F／E	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
現年分			滞納繰越分			計（D）			（E）										
億	万	円	億	万	円	億	万	円	億	万	円	億	万	円	%	%	%	%	%
13	6892	6355	15	3838	4264	29	0731	0619	27	8275	6250	1	2455	4369	4.5	32.2	31.6	1.1	1.1
	4289	8895		7362	4464	1	1652	3359	1	0921	3056		731	0303	6.7	1.3	1.2	1.3	1.3
	(1485	3214)		(2821	9505)		(4307	2719)		(4446	6777)	(△	139	4058)	(△ 3.1)	(0.5)	(0.5)	(2.2)	(2.0)
	4914	7151	1	2694	3815	1	7609	0966	1	7501	8845		107	2121	0.6	1.9	2.0	1.6	1.6
	(4012	6354)	(1	1094	4744)	(1	5107	1098)	(1	4996	3233)	(	110	7865)	(0.7)	(1.7)	(1.7)	(4.5)	(4.5)
	122	9460		309	7512		432	6972		540	8486	△	108	1514	△ 20.0	0.0	0.1	0.2	0.2
5	9088	0960	15	4128	4115	21	3216	5075	19	4842	4700	1	8374	0375	9.4	23.6	22.1	5.8	5.1
20	5308	2821	32	8333	4170	53	3641	6991	50	2082	1337	3	1559	5654	6.3	59.0	57.0	0.7	0.7
	4305	9766	6	1251	9001	6	5557	8767	6	6459	0865	△	901	2098	△ 1.4	7.3	7.5	61.5	59.7
	4305	9766	6	1251	9001	6	5557	8767	6	6459	0865	△	901	2098	△ 1.4	7.3	7.5	43.2	32.0
	9133	1474		4146	9752	1	3280	1226	1	1796	8160		1483	3066	12.6	1.5	1.3	0.7	0.7
		0			7460			7460			7460			0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	9133	1474		4147	7212	1	3280	8686	1	1797	5620		1483	3066	12.6	1.5	1.3	0.6	0.6
	7491	9874		7483	4151	1	4975	4025	1	6336	4339	△	1361	0314	△ 8.3	1.7	1.9	0.6	0.7
		6690		29	1367		29	8057		40	2847		△10	4790	△ 26.0	0.0	0.0	2.3	0.9
	7492	6564		7512	5518	1	5005	2082	1	6376	7186	△	1371	5104	△ 8.4	1.7	1.9	0.1	0.2
13	9661	4485	12	9872	8019	26	9534	2504	26	5913	3603		3620	8901	1.4	29.8	30.2	11.2	11.4
	342	8633		5363	1293		5705	9926		5858	6673	△	152	6747	△ 2.6	0.6	0.7	17.0	18.9
14	0004	3118	13	5235	9312	27	5240	2430	27	1772	0276		3468	2154	1.3	30.5	30.9	2.7	2.6
		0			0			0			6510		△	6510	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0			0			0			6510		△	6510	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	132	5977		369	9105		502	5082		486	6222		15	8860	3.3	0.1	0.1	0.4	0.4
	73	9116		259	4544		333	3660		286	2367		47	1293	16.5	0.0	0.0	0.9	0.7
	206	5093		629	3649		835	8742		772	8589		63	0153	8.2	0.1	0.1	0.3	0.3
		0			0			0	1	1054	9160	△ 1	1054	9160	△ 100.0	0.0	1.3	0.0	16.0
		0			0			0	1	1054	9160	△ 1	1054	9160	△ 100.0	0.0	1.3	0.0	16.0
		0		165	7575		165	7575		165	7575			0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5
		0		165	7575		165	7575		165	7575			0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16	1142	6015	20	8943	2267	37	0085	8282	37	8399	5781	△	8313	7499	△ 2.2	41.0	43.0	0.9	0.9
36	6450	8836	53	7276	6437	90	3727	5273	88	0481	7118	2	3245	8155	2.6	100.0	100.0	0.8	0.8

いる。

である。

資 料 6

令 和 7 年 度 各 会 計

区分		予算現額	支出済額 金額	支出済額 構成比
		兆 億 万 円	兆 億 万 円	%
一般会計	議会費	16 9338 9000	16 2957 3081	0.1
	総務費	805 2224 3676	770 2952 8574	6.6
	民生費	2843 0133 6700	2757 4125 0906	23.7
	衛生費	694 5177 3600	651 4457 0130	5.6
	農林水産業費	52 2044 1918	44 6222 8161	0.4
	商工費	222 0425 5000	127 0562 2388	1.1
	土木費	1175 6334 7391	1014 7368 9613	8.7
	消防費	197 9366 4000	190 1803 6367	1.6
	教育費	1081 0374 5000	1030 7328 2745	8.9
	災害復旧費	1 2348 9000	1 2163 6576	0.0
	公債費	362 8036 3000	362 6175 5271	3.1
	諸支出金	455 7595 3000	455 7595 3000	3.9
	予備費	2 0183 8336	(1 9816 1664)	－
	計	7910 3583 9621	7422 3712 6812	63.9
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付	9 1151 7000	7 8527 9988	0.1
	物品調達	4831 0000	3963 8490	0.0
	公債管理	1369 5700 3000	1369 2912 2448	11.8
	広島市民球場	12 8401 0000	12 1632 2046	0.1
	用地先行取得	1 6800 0000	212 6980	0.0
	西風新都	38 2562 9622	37 9224 4301	0.3
	後期高齢者医療事業	216 4263 7000	212 5477 7363	1.8
	介護保険事業	1101 9415 5000	1080 9037 3191	9.3
	国民健康保険事業	1035 5664 8000	999 2727 8261	8.6
	競輪事業	347 3068 4000	335 6007 4681	2.9
	中央卸売市場事業	94 5868 7000	31 7998 5055	0.3
	国民宿舎湯来ロッジ等	6126 8000	5945 5042	0.0
	駐車場事業	7 3882 8900	6 9931 8166	0.1
	開発事業	38 0291 1000	37 8342 3298	0.3
	市立病院機構資金貸付	67 0424 0000	66 8158 9239	0.6
	元宇品町財産区	240 4000	6 3000	0.0
	高南財産区	15 5000	2 4810	0.0
	三入財産区	45 0000	31 5267	0.0
	小河内財産区	20 0000	9 5734	0.0
	砂谷財産区	26 4000	10 4107	0.0
	計	4340 8800 1522	4200 0161 1467	36.1
合計		1 2251 2384 1143	1 1622 3873 8279	100.0

（注） 予備費の（ ）内は、充当額である。

歳 出 決 算 一 覧 表

	翌年度繰越額				不用額			
予算比	金額		構成比	予算比	金額		構成比	予算比
%	億	万 円	%	%	億	万 円	%	%
96.2		0	0.0	0.0		6381 5919	0.2	3.8
95.7	18	3966 0648	5.8	2.3	16	5305 4454	5.3	2.1
97.0	36	9453 3128	11.6	1.3	48	6555 2666	15.7	1.7
93.8		7398 0500	0.2	0.1	42	3322 2970	13.7	6.1
85.5	4	5181 2359	1.4	8.7	3	0640 1398	1.0	5.9
57.2	81	7859 3182	25.6	36.8	13	2003 9430	4.3	5.9
86.3	144	6589 1451	45.3	12.3	16	2376 6327	5.3	1.4
96.1	4	1510 4000	1.3	2.1	3	6052 3633	1.2	1.8
95.3	21	8690 1000	6.8	2.0	28	4356 1255	9.2	2.6
98.5		0	0.0	0.0		185 2424	0.0	1.5
99.9		0	0.0	0.0		1860 7729	0.1	0.1
100.0		0	0.0	0.0		0	0.0	0.0
—		—	—	—	2	0183 8336	0.7	100.0
93.8	313	0647 6268	98.0	4.0	174	9223 6541	56.6	2.2
86.2		0	0.0	0.0	1	2623 7012	0.4	13.8
82.1		0	0.0	0.0		867 1510	0.0	17.9
100.0		0	0.0	0.0		2788 0552	0.1	0.0
94.7		0	0.0	0.0		6768 7954	0.2	5.3
1.3		0	0.0	0.0	1	6587 3020	0.5	98.7
99.1		2548 9607	0.1	0.7		789 5714	0.0	0.2
98.2		0	0.0	0.0	3	8785 9637	1.3	1.8
98.1		0	0.0	0.0	21	0378 1809	6.8	1.9
96.5		0	0.0	0.0	36	2936 9739	11.7	3.5
96.6		0	0.0	0.0	11	7060 9319	3.8	3.4
33.6	6	2549 0000	2.0	6.6	56	5321 1945	18.3	59.8
97.0		0	0.0	0.0		181 2958	0.0	3.0
94.7		0	0.0	0.0		3951 0734	0.1	5.3
99.5		0	0.0	0.0		1948 7702	0.1	0.5
99.7		0	0.0	0.0		2265 0761	0.1	0.3
2.6		0	0.0	0.0		234 1000	0.0	97.4
16.0		0	0.0	0.0		13 0190	0.0	84.0
70.1		0	0.0	0.0		13 4733	0.0	29.9
47.9		0	0.0	0.0		10 4266	0.0	52.1
39.4		0	0.0	0.0		15 9893	0.0	60.6
96.8	6	5097 9607	2.0	0.1	134	3541 0448	43.4	3.1
94.9	319	5745 5875	100.0	2.6	309	2764 6989	100.0	2.5

資 料 7

各 会 計 歳 出 決 算

会計		支出済額 令和7年度（A）	支出済額 令和6年度（B）	支出済額 令和5年度	前年度 C＝A－B
		兆 億 万 円	兆 億 万 円	兆 億 万 円	億 万 円
一般会計		7422 3712 6812	7166 7672 3190	7094 8199 5828	255 6040 3622
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付	7 8527 9988	9 6829 7238	7 1208 1607	△ 1 8301 7250
	物品調達	3963 8490	4432 0224	4019 8083	△ 468 1734
	公債管理	1369 2912 2448	1388 3013 6429	1280 1642 1508	△ 19 0101 3981
	広島市民球場	12 1632 2046	19 3302 8662	13 7253 1952	△ 7 1670 6616
	用地先行取得	212 6980	1913 7849	67 6440	△ 1701 0869
	西風新都	37 9224 4301	29 5547 1272	9 3611 7463	8 3677 3029
	後期高齢者医療事業	212 5477 7363	198 9341 3290	173 0451 5608	13 6136 4073
	介護保険事業	1080 9037 3191	1049 6117 9227	1050 4316 9940	31 2919 3964
	国民健康保険事業	999 2727 8261	1012 6349 1196	1033 9508 9154	△ 13 3621 2935
	競輪事業	335 6007 4681	244 2935 4996	204 2356 6965	91 3071 9685
	中央卸売市場事業	31 7998 5055	27 6760 3195	29 2340 2259	4 1238 1860
	国民宿舎湯来ロッジ等	5945 5042	6424 2225	5639 7811	△ 478 7183
	駐車場事業	6 9931 8166	5 8234 0361	6 2807 6333	1 1697 7805
	開発事業	37 8342 3298	41 6456 6325	8 3133 5958	△ 3 8114 3027
	市立病院機構資金貸付	66 8158 9239	66 2227 4005	46 4961 0719	5931 5234
	元宇品町財産区	6 3000	88 2280	6 3000	△ 81 9280
	高南財産区	2 4810	2 4260	4 7605	550
	三入財産区	31 5267	31 3459	31 5971	1808
	小河内財産区	9 5734	7 0048	7 0116	2 5686
	砂谷財産区	10 4107	20 4298	20 4947	△ 10 0191
	計	4200 0161 1467	4095 0035 0839	3863 3389 3439	105 0126 0628
合計		1 1622 3873 8279	1 1261 7707 4029	1 0958 1588 9267	360 6166 4250

年 度 比 較 表

比　較	指　　数			構　成　比			予　算　比		
C／B	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
3.6	104.6	101.0	100.0	63.9	63.6	64.7	93.8	93.9	91.1
△ 18.9	110.3	136.0	100.0	0.1	0.1	0.1	86.2	75.0	66.5
△ 10.6	98.6	110.3	100.0	0.0	0.0	0.0	82.1	89.2	95.5
△ 1.4	107.0	108.4	100.0	11.8	12.3	11.7	100.0	99.9	99.9
△ 37.1	88.6	140.8	100.0	0.1	0.2	0.1	94.7	90.7	89.7
△ 88.9	314.4	2,829.2	100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	27.5	0.1
28.3	405.1	315.7	100.0	0.3	0.3	0.1	99.1	99.8	92.9
6.8	122.8	115.0	100.0	1.8	1.8	1.6	98.2	97.6	97.2
3.0	102.9	99.9	100.0	9.3	9.3	9.6	98.1	97.8	94.0
△ 1.3	96.6	97.9	100.0	8.6	9.0	9.4	96.5	96.6	98.7
37.4	164.3	119.6	100.0	2.9	2.2	1.9	96.6	97.6	87.6
14.9	108.8	94.7	100.0	0.3	0.2	0.3	33.6	29.4	77.8
△ 7.5	105.4	113.9	100.0	0.0	0.0	0.0	97.0	96.7	93.4
20.1	111.3	92.7	100.0	0.1	0.1	0.1	94.7	98.3	96.1
△ 9.2	455.1	500.9	100.0	0.3	0.4	0.1	99.5	99.5	80.1
0.9	143.7	142.4	100.0	0.6	0.6	0.4	99.7	86.9	80.6
△ 92.9	100.0	1,400.4	100.0	0.0	0.0	0.0	2.6	38.1	0.8
2.3	52.1	51.0	100.0	0.0	0.0	0.0	16.0	15.8	30.9
0.6	99.8	99.2	100.0	0.0	0.0	0.0	70.1	70.0	70.1
36.7	136.5	99.9	100.0	0.0	0.0	0.0	47.9	35.2	35.2
△ 49.0	50.8	99.7	100.0	0.0	0.0	0.0	39.4	58.0	58.2
2.6	108.7	106.0	100.0	36.1	36.4	35.3	96.8	96.4	96.3
3.2	106.1	102.8	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	94.8	92.8

資　料　8

各　会　計　款　別　歳　出

(1)　一　般　会　計

款	支出済額 令和7年度（A）	支出済額 令和6年度（B）	支出済額 令和5年度	前年度 C＝A－B
	億　万　円	億　万　円	億　万　円	億　万　円
1　議会費	16 2957 3081	15 9034 1305	15 7086 3740	3923 1776
2　総務費	770 2952 8574	760 9715 6818	580 2006 3641	9 3237 1756
3　民生費	2757 4125 0906	2602 8622 4814	2498 8622 2157	154 5502 6092
4　衛生費	651 4457 0130	682 8236 7803	689 0148 9878	△ 31 3779 7673
5　農林水産業費	44 6222 8161	42 2557 3191	46 4620 2294	2 3665 4970
6　商工費	127 0562 2388	135 0987 3641	180 7538 1380	△ 8 0425 1253
7　土木費	1014 7368 9613	1009 8302 2829	1172 2703 1674	4 9066 6784
8　消防費	190 1803 6367	142 7564 7798	142 2345 3440	47 4238 8569
9　教育費	1030 7328 2745	1039 1397 4779	988 1714 7108	△ 8 4069 2034
10　災害復旧費	1 2163 6576	3 6829 1301	24 3711 9545	△ 2 4665 4725
11　公債費	362 6175 5271	316 4324 2911	383 5801 9971	46 1851 2360
12　諸支出金	455 7595 3000	415 0100 6000	373 1900 1000	40 7494 7000
13　予備費	(1 9816 1664)	(4806 0573)	(2 1600 0000)	(1 5010 1091)
計	7422 3712 6812	7166 7672 3190	7094 8199 5828	255 6040 3622

（注）　予備費の（　）内は、充当額である。

決 算 年 度 比 較 表

比　較	指　数			構　成　比			予　算　比		
C／B	令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2.5	103.7	101.2	100.0	0.2	0.2	0.2	96.2	95.9	96.4
1.2	132.8	131.2	100.0	10.4	10.6	8.2	95.7	90.9	82.6
5.9	110.3	104.2	100.0	37.1	36.3	35.2	97.0	97.7	97.0
△ 4.6	94.5	99.1	100.0	8.8	9.5	9.7	93.8	93.5	84.4
5.6	96.0	90.9	100.0	0.6	0.6	0.7	85.5	82.4	85.1
△ 6.0	70.3	74.7	100.0	1.7	1.9	2.6	57.2	83.8	88.4
0.5	86.6	86.1	100.0	13.7	14.1	16.5	86.3	84.5	84.6
33.2	133.7	100.4	100.0	2.6	2.0	2.0	96.1	98.0	97.3
△ 0.8	104.3	105.2	100.0	13.9	14.5	13.9	95.3	95.3	90.1
△ 67.0	5.0	15.1	100.0	0.0	0.1	0.3	98.5	68.4	74.3
14.6	94.5	82.5	100.0	4.9	4.4	5.4	99.9	99.8	100.0
9.8	122.1	111.2	100.0	6.1	5.8	5.3	100.0	100.0	100.0
(312.3)	(91.7)	(22.3)	(100.0)	－	－	－	－	－	－
3.6	104.6	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	93.9	91.1

(2) 特 別 会 計

会計	款	支出済額 令和7年度（A） 億	万	円	令和6年度（B） 億	万	円	令和5年度 億	万	円	前年度 C＝A－B 億	万	円
母子父子寡婦福祉資金貸付	1 貸付事業費	1	1368	6688	1	3435	5673	1	4513	5905	△	2066	8985
	2 公債費	4	4772	8867	5	5596	1044	3	7796	3801	△ 1	0823	2177
	3 繰出金	2	2386	4433	2	7798	0521	1	8898	1901	△	5411	6088
	4 予備費			(0)			(0)			(0)			(0)
	計	7	8527	9988	9	6829	7238	7	1208	1607	△ 1	8301	7250
物品調達	1 物品調達費		3963	8490		4432	0224		4019	8083	△	468	1734
	2 予備費			(0)			(0)			(0)			(0)
	計		3963	8490		4432	0224		4019	8083	△	468	1734
公債管理	1 公債費	1369	2912	2448	1388	3013	6429	1280	1642	1508	△ 19	0101	3981
	計	1369	2912	2448	1388	3013	6429	1280	1642	1508	△ 19	0101	3981
広島市民球場	1 事業費	7	1574	7702	14	2448	5942	8	5610	7247	△ 7	0873	8240
	2 公債費	5	0057	4344	5	0854	2720	5	1642	4705	△	796	8376
	3 予備費			(0)			(0)			(0)			(0)
	計	12	1632	2046	19	3302	8662	13	7253	1952	△ 7	1670	6616
用地取得先行	1 都市開発資金事業費		212	6980		1913	7849		67	6440	△	1701	0869
	計		212	6980		1913	7849		67	6440	△	1701	0869
西風新都	1 事業費		7548	4301	3	9350	4272	9	3611	7463	△ 3	1801	9971
	2 繰出金	37	1676	0000	25	6196	7000			－	11	5479	3000
	計	37	9224	4301	29	5547	1272	9	3611	7463	8	3677	3029
後期高齢者医療事業	1 総務費	4	7378	6992	2	5602	3840	2	6326	8411	2	1776	3152
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	207	4843	5710	196	0599	1868	170	1315	4117	11	4244	3842
	3 諸支出金		3255	4661		3139	7582		2809	3080		115	7079
	4 予備費			(0)	(	347	4420)			(0)	(△	347	4420)
	計	212	5477	7363	198	9341	3290	173	0451	5608	13	6136	4073

（注） 予備費の（ ）内は、充当額である。

比　較	指　数			構　成　比			予　算　比		
C／B	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 15.4	78.3	92.6	100.0	14.5	13.9	20.4	47.4	29.4	28.8
△ 19.5	118.5	147.1	100.0	57.0	57.4	53.1	100.0	100.0	100.0
△ 19.5	118.5	147.1	100.0	28.5	28.7	26.5	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 18.9	110.3	136.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.2	75.0	66.5
△ 10.6	98.6	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	82.4	89.5	95.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 10.6	98.6	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	82.1	89.2	95.5
△ 1.4	107.0	108.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
△ 1.4	107.0	108.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
△ 49.8	83.6	166.4	100.0	58.8	73.7	62.4	92.5	88.3	85.4
△ 1.6	96.9	98.5	100.0	41.2	26.3	37.6	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 37.1	88.6	140.8	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	90.7	89.7
△ 88.9	314.4	2,829.2	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	27.5	0.1
△ 88.9	314.4	2,829.2	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	27.5	0.1
△ 80.8	8.1	42.0	100.0	2.0	13.3	100.0	69.3	98.3	92.9
45.1	－	－	－	98.0	86.7	－	100.0	100.0	－
28.3	405.1	315.7	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	99.8	92.9
85.1	180.0	97.2	100.0	2.2	1.3	1.5	95.4	89.5	90.4
5.8	122.0	115.2	100.0	97.6	98.6	98.3	98.4	97.8	97.4
3.7	115.9	111.8	100.0	0.2	0.2	0.2	59.3	65.5	62.4
(△ 100.0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.8	122.8	115.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	97.6	97.2

会計	款	支出済額 令和7年度（A）	支出済額 令和6年度（B）	支出済額 令和5年度	前年度 C＝A－B
		億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円
介護保険事業	1 総務費	25 9446 2273	20 3212 6051	19 6095 6948	5 6233 6222
	2 保険給付費	997 9063 7072	971 3643 6201	943 7040 0064	26 5420 0871
	3 地域支援事業費	40 4442 0213	39 6478 7232	67 8285 7793	7963 2981
	4 基金積立金	4809 4679	922 7794	3 9900 5739	3886 6885
	5 諸支出金	16 1275 8954	18 1860 1949	15 2994 9396	△ 2 0584 2995
	6 予備費	(0)	(461 8787)	(0)	(△ 461 8787)
	計	1080 9037 3191	1049 6117 9227	1050 4316 9940	31 2919 3964
国民健康保険事業	1 総務費	21 0222 9707	17 7650 8257	16 4099 9613	3 2572 1450
	2 保険給付費	678 9352 2160	696 2314 2178	738 2621 7136	△ 17 2962 0018
	3 国民健康保険事業費納付金	296 8873 1088	296 7535 3638	275 7434 3270	1337 7450
	4 諸支出金	2 4279 5306	1 8848 7123	3 5352 9135	5430 8183
	5 予備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	999 2727 8261	1012 6349 1196	1033 9508 9154	△ 13 3621 2935
競輪事業	1 総務費	5 2427 0150	2 8889 7724	2 7425 1086	2 3537 2426
	2 開催費	312 8983 3898	236 9275 0095	194 7437 3278	75 9708 3803
	3 施設整備費	13 5329 7000	－	2 1489 6623	13 5329 7000
	4 繰出金	3 0000 0000	3 0000 0000	3 0000 0000	0
	5 諸支出金	9267 3633	1 4770 7177	1 6004 5978	△ 5503 3544
	6 予備費	(0)	(145 9381)	(0)	(△ 145 9381)
	計	335 6007 4681	244 2935 4996	204 2356 6965	91 3071 9685
中央卸売市場事業	1 中央卸売市場費	29 3980 8337	25 2660 6170	26 8647 7220	4 1320 2167
	2 公債費	2 4017 6718	2 4099 7025	2 3692 5039	△ 82 0307
	3 予備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	31 7998 5055	27 6760 3195	29 2340 2259	4 1238 1860
国民宿舎湯来ロッジ等	1 事業費	1226 0854	1760 5611	1170 7094	△ 534 4757
	2 公債費	4719 4188	4663 6614	4469 0717	55 7574
	3 予備費	(0)	(37 5070)	(100 0000)	(△ 37 5070)
	計	5945 5042	6424 2225	5639 7811	△ 478 7183

（注） 予備費の（ ）内は、充当額である。

比　較	指　数			構　成　比			予　算　比		
C／B	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
27.7	132.3	103.6	100.0	2.4	1.9	1.9	95.8	90.1	94.4
2.7	105.7	102.9	100.0	92.3	92.5	89.8	98.2	98.0	94.2
2.0	59.6	58.5	100.0	3.7	3.8	6.5	98.1	98.1	89.4
421.2	12.1	2.3	100.0	0.0	0.0	0.4	68.8	100.0	99.5
△ 11.3	105.4	118.9	100.0	1.5	1.7	1.5	96.6	97.9	99.7
(△ 100.0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3.0	102.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	97.8	94.0
18.3	128.1	108.3	100.0	2.1	1.8	1.6	95.7	93.9	93.7
△ 2.5	92.0	94.3	100.0	67.9	68.8	71.4	95.1	95.4	98.3
0.0	107.7	107.6	100.0	29.7	29.3	26.7	100.0	100.0	100.0
28.8	68.7	53.3	100.0	0.2	0.2	0.3	94.2	91.6	91.2
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 1.3	96.6	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	96.6	98.7
81.5	191.2	105.3	100.0	1.6	1.2	1.3	88.0	85.4	76.1
32.1	160.7	121.7	100.0	93.2	97.0	95.4	96.8	98.0	87.5
－	629.7	－	100.0	4.0	－	1.1	100.0	－	96.8
0.0	100.0	100.0	100.0	0.9	1.2	1.5	100.0	100.0	100.0
△ 37.3	57.9	92.3	100.0	0.3	0.6	0.8	58.3	69.1	99.3
(△ 100.0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37.4	164.3	119.6	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	97.6	87.6
16.4	109.4	94.0	100.0	92.4	91.3	91.9	31.9	27.6	76.5
△ 0.3	101.4	101.7	100.0	7.6	8.7	8.1	97.9	99.8	99.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14.9	108.8	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	33.6	29.4	77.8
△ 30.4	104.7	150.4	100.0	20.6	27.4	20.8	94.0	92.4	74.8
1.2	105.6	104.4	100.0	79.4	72.6	79.2	99.9	99.8	100.0
(△ 100.0)	(0.0)	(37.5)	(100.0)	－	－	－	－	－	－
△ 7.5	105.4	113.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	96.7	93.4

会計	款	支出済額 令和7年度（A）	支出済額 令和6年度（B）	支出済額 令和5年度	前年度 C＝A－B
		億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円
駐車場事業	1 駐車場事業費	5 9180 1717	4 8346 7261	5 3393 1508	1 0833 4456
	2 公債費	1 0513 0449	9648 7100	9175 8825	864 3349
	3 諸支出金	238 6000	238 6000	238 6000	0
	4 予備費	(0)	(143 1172)	(0)	(△ 143 1172)
	計	6 9931 8166	5 8234 0361	6 2807 6333	1 1697 7805
開発事業	1 西部開発事業費	1586 8803	1051 7491	1004 7443	535 1312
	2 安佐地区開発事業費	1 8419 2281	1 8482 3365	1 8537 7829	△ 63 1084
	3 五日市旧港整備事業費	706 8763	801 5281	753 1453	△ 94 6518
	4 基町相生通地区市街地再開発事業費	7630 0200	12 3738 8540	－	△ 11 6108 8340
	5 西広島駅南口西地区市街地再開発事業費	1 4272 6000	－	－	1 4272 6000
	6 諸支出金	33 5726 7251	25 6870 3427	7 0045	7 8856 3824
	7 予備費	(162 5200)	(596 5427)	(0)	(△ 434 0227)
	△ 西風新都開発事業費	－	1 5511 8221	6 2830 9188	△ 1 5511 8221
	計	37 8342 3298	41 6456 6325	8 3133 5958	△ 3 8114 3027
市立病院機構資金貸付	1 貸付事業費	14 5940 0000	14 1030 0000	6 3450 0000	4910 0000
	2 公債費	52 2218 9239	52 1197 4005	40 1511 0719	1021 5234
	計	66 8158 9239	66 2227 4005	46 4961 0719	5931 5234
元宇品町財産区	1 総務費	6 3000	88 2280	6 3000	△ 81 9280
	2 予備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	6 3000	88 2280	6 3000	△ 81 9280
高南財産区	1 総務費	2 4810	2 4260	4 7605	550
	2 予備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	2 4810	2 4260	4 7605	550
三入財産区	1 総務費	31 5267	31 3459	31 5971	1808
	2 予備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	31 5267	31 3459	31 5971	1808
小河内財産区	1 総務費	9 5734	7 0048	7 0116	2 5686
	2 予備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	9 5734	7 0048	7 0116	2 5686

（注） 予備費の（ ）内は、充当額である。

比　較	指　数			構　成　比			予　算　比		
C／B	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
22.4	110.8	90.5	100.0	84.6	83.0	85.0	95.3	99.7	97.2
9.0	114.6	105.2	100.0	15.0	16.6	14.6	100.0	99.8	99.9
0.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(△ 100.0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20.1	111.3	92.7	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	98.3	96.1
50.9	157.9	104.7	100.0	0.4	0.3	1.2	87.4	75.3	62.6
△ 0.3	99.4	99.7	100.0	4.9	4.4	22.3	100.0	100.0	95.6
△ 11.8	93.9	106.4	100.0	0.2	0.2	0.9	46.3	66.5	54.4
△ 93.8	－	－	－	2.0	29.7	－	100.0	99.3	－
－	－	－	－	3.8	－	－	100.0	－	－
30.7	4,793,014.8	3,667,218.8	100.0	88.7	61.7	0.0	100.0	100.0	6.7
(△ 72.8)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 100.0	－	24.7	100.0	－	3.7	75.6	－	99.9	78.2
△ 9.2	455.1	500.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.5	80.1
3.5	230.0	222.3	100.0	21.8	21.3	13.6	100.0	59.0	37.7
0.2	130.1	129.8	100.0	78.2	78.7	86.4	99.6	99.6	98.3
0.9	143.7	142.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	86.9	80.6
△ 92.9	100.0	1,400.4	100.0	100.0	100.0	100.0	2.7	39.8	0.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 92.9	100.0	1,400.4	100.0	100.0	100.0	100.0	2.6	38.1	0.8
2.3	52.1	51.0	100.0	100.0	100.0	100.0	45.1	44.9	88.2
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2.3	52.1	51.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	15.8	30.9
0.6	99.8	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	90.1	90.1	90.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
0.6	99.8	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	70.1	70.0	70.1
36.7	136.5	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	70.8	70.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36.7	136.5	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	47.9	35.2	35.2

会計	款	支出済額			前年度
		令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	C＝A－B
砂谷財産区		万　円	万　円	万　円	万　円
	1 総務費	10 4107	10 8790	10 9440	△ 4683
	2 予備費	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 0）
	△ 繰出金	－	9 5508	9 5507	△ 9 5508
	計	10 4107	20 4298	20 4947	△ 10 0191

（注）　予備費の（　）内は、充当額である。

比　較	指　数			構　成　比			予　算　比		
C／B	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 4.3	95.1	99.4	100.0	100.0	53.3	53.4	48.6	52.8	53.1
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 100.0	－	100.0	100.0	－	46.7	46.6	－	99.5	99.5
△ 49.0	50.8	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	39.4	58.0	58.2

資　料　9

各会計翌年度繰越額及び

区分		翌年度繰越額													
		金額									前年度比較				
		令和7年度（A）			令和6年度（B）			令和5年度			C＝A－B			C／B	令和7年度
		億	万	円	億	万	円	億	万	円	億	万	円	%	%
一般会計	議会費			0			0			0			0	－	0.0
	総務費	18	3966	0648	52	7098	8012	103	6705	4710	△ 34	3132	7364	△ 65.1	2.3
	民生費	36	9453	3128	22	0687	0700	50	3648	1204	14	8766	2428	67.4	1.3
	衛生費		7398	0500	2	3224	8600	11	9177	9338	△ 1	5826	8100	△ 68.1	0.1
	農林水産業費	4	5181	2359	5	6122	1918	5	0322	5052	△ 1	0940	9559	△ 19.5	8.7
	商工費	81	7859	3182	3	0802	0000	7	8582	9500	78	7057	3182	2,555.2	36.8
	土木費	144	6589	1451	172	4953	1391	195	3826	4801	△ 27	8363	9940	△ 16.1	12.3
	消防費	4	1510	4000		2520	0000	1	5400	3000	3	8990	4000	1,547.2	2.1
	教育費	21	8690	1000	27	7557	7000	66	2812	0000	△ 5	8867	6000	△ 21.2	2.0
	災害復旧費			0	1	2348	9000	3	5963	0687	△ 1	2348	9000	△ 100.0	0.0
	公債費			0			0			0			0	－	0.0
	諸支出金			0			0			0			0	－	0.0
	予備費			－			－			－			－	－	－
	計	313	0647	6268	287	5314	6621	445	6438	8292	25	5332	9647	8.9	4.0
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付			0			0			0			0	－	0.0
	物品調達			0			0			0			0	－	0.0
	公債管理			0			0			0			0	－	0.0
	広島市民球場			0			0			0			0	－	0.0
	用地先行取得			0			0			0			0	－	0.0
	西風新都		2548	9607		670	5622		4280	5000		1878	3985	280.1	0.7
	後期高齢者医療事業			0			0			0			0	－	0.0
	介護保険事業			0			0			0			0	－	0.0
	国民健康保険事業			0			0			0			0	－	0.0
	競輪事業			0			0			0			0	－	0.0
	中央卸売市場事業	6	2549	0000	58	5046	4000	5	4446	8000	△ 52	2497	4000	△ 89.3	6.6
	国民宿舎湯来ロッジ等			0			0			0			0	－	0.0
	駐車場事業			0		140	6900			0	△	140	6900	△ 100.0	0.0
	開発事業			0			0			0			0	－	0.0
	市立病院機構資金貸付			0			0			0			0	－	0.0
	元宇品町財産区			0			0			0			0	－	0.0
	高南財産区			0			0			0			0	－	0.0
	三入財産区			0			0			0			0	－	0.0
	小河内財産区			0			0			0			0	－	0.0
	砂谷財産区			0			0			0			0	－	0.0
	計	6	5097	9607	58	5857	6522	5	8727	3000	△ 52	0759	6915	△ 88.9	0.1
合計		319	5745	5875	346	1172	3143	451	5166	1292	△ 26	5426	7268	△ 7.7	2.6

不 用 額 年 度 比 較 表

予算比		不用額														
		金額					前年度比較			予算比		
令和6年度	令和5年度	令和7年度（D）	令和6年度（E）	令和5年度	F＝D－E	F／E	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	億 万 円	億 万 円	億 万 円	億 万 円	%	%	%	%
0.0	0.0	6381 5919	6806 9695	5810 4260	△ 425 3776	△ 6.2	3.8	4.1	3.6
6.3	14.8	16 5305 4454	23 8682 9379	18 6069 8611	△ 7 3377 4925	△ 30.7	2.1	2.8	2.6
0.8	2.0	48 6555 2666	38 1184 7690	26 3596 2400	10 5370 4976	27.6	1.7	1.4	1.0
0.3	1.5	42 3322 2970	45 1107 4009	115 6899 8168	△ 2 7785 1039	△ 6.2	6.1	6.2	14.2
10.9	9.2	3 0640 1398	3 4062 2943	3 0794 7307	△ 3422 1545	△ 10.0	5.9	6.6	5.6
1.9	3.8	13 2003 9430	23 0387 5859	15 7630 0136	△ 9 8383 6429	△ 42.7	5.9	14.3	7.7
14.4	14.1	16 2376 6327	12 8674 6581	17 6293 6697	3 3701 9746	26.2	1.4	1.1	1.3
0.2	1.1	3 6052 3633	2 7178 4202	2 3342 0340	8873 9431	32.7	1.8	1.9	1.6
2.5	6.0	28 4356 1255	23 4809 5221	42 4630 4892	4 9546 6034	21.1	2.6	2.2	3.9
22.9	11.0	185 2424	4665 2386	4 8255 4597	△ 4479 9962	△ 96.0	1.5	8.7	14.7
0.0	0.0	1860 7729	5236 7089	241 3029	△ 3375 9360	△ 64.5	0.1	0.2	0.0
0.0	0.0	0	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
－	－	2 0183 8336	3 5193 9427	1 8400 0000	△ 1 5010 1091	△ 42.6	100.0	100.0	100.0
3.8	5.7	174 9223 6541	177 7990 4481	249 1964 0437	△ 2 8766 7940	△ 1.6	2.2	2.3	3.2
0.0	0.0	1 2623 7012	3 2260 9762	3 5891 5393	△ 1 9637 2750	△ 60.9	13.8	25.0	33.5
0.0	0.0	867 1510	538 7776	189 6917	328 3734	60.9	17.9	10.8	4.5
0.0	0.0	2788 0552	1 6727 2571	7903 5492	△ 1 3939 2019	△ 83.3	0.0	0.1	0.1
0.0	0.0	6768 7954	1 9816 9338	1 5686 6048	△ 1 3048 1384	△ 65.8	5.3	9.3	10.3
0.0	0.0	1 6587 3020	5046 2151	5 2832 3560	1 1541 0869	228.7	98.7	72.5	99.9
0.2	4.2	789 5714	10 3106	2828 9537	779 2608	7,557.9	0.2	0.0	2.8
0.0	0.0	3 8785 9637	4 8988 3710	4 9998 1392	△ 1 0202 4073	△ 20.8	1.8	2.4	2.8
0.0	0.0	21 0378 1809	23 3494 9773	67 4782 9060	△ 2 3116 7964	△ 9.9	1.9	2.2	6.0
0.0	0.0	36 2936 9739	35 3126 1804	14 0943 9846	9810 7935	2.8	3.5	3.4	1.3
0.0	0.0	11 7060 9319	6 0836 2004	28 8071 4035	5 6224 7315	92.4	3.4	2.4	12.4
62.2	14.5	56 5321 1945	7 8806 8805	2 8930 9741	48 6514 3140	617.4	59.8	8.4	7.7
0.0	0.0	181 2958	217 3775	396 5189	△ 36 0817	△ 16.6	3.0	3.3	6.6
0.2	0.0	3951 0734	877 8739	2521 8667	3073 1995	350.1	5.3	1.5	3.9
0.0	0.0	1948 7702	2032 2675	2 0701 9042	△ 83 4973	△ 4.1	0.5	0.5	19.9
0.0	0.0	2265 0761	9 9928 9995	11 1908 5281	△ 9 7663 9234	△ 97.7	0.3	13.1	19.4
0.0	0.0	234 1000	143 4720	766 7000	90 6280	63.2	97.4	61.9	99.2
0.0	0.0	13 0190	12 9740	10 6395	450	0.3	84.0	84.2	69.1
0.0	0.0	13 4733	13 4541	13 5029	192	0.1	29.9	30.0	29.9
0.0	0.0	10 4266	12 8952	12 8884	△ 2 4686	△ 19.1	52.1	64.8	64.8
0.0	0.0	15 9893	14 7702	14 7053	1 2191	8.3	60.6	42.0	41.8
1.4	0.1	134 3541 0448	95 2907 1639	143 4407 3561	39 0633 8809	41.0	3.1	2.2	3.6
2.9	3.8	309 2764 6989	273 0897 6120	392 6371 3998	36 1867 0869	13.3	2.5	2.3	3.3

資　料　10

監　査　結　果　等　総　括　表
（令和7年度に属する事務事業）

定期監査等

1　監査の結果

対象局等	件　　名	指　摘　内　容
こども未来局	遅延損害金に係る債権管理事務について	放課後児童クラブを利用する保護者から徴収する利用料金及び広島市こども療育センターの児童発達支援センター等を利用する保護者から徴収する利用者負担金は、私債権に当たるため、所定の納付期限までに履行されない場合は、特段の定めのない限り、民法所定の遅延損害金を、国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律の規定による端数処理（確定金額に生じた１円未満の端数金額の切捨てのみ）を行った上で徴収しなければならないところ、特段の定めを設けていないにもかかわらず、当該端数処理を超えた計算（１，０００円未満である確定金額の全額の切捨て等）を行い、当該遅延損害金を請求していなかった。 ついては、本件遅延損害金に係る債権管理について、適正な事務処理となるよう改善を図られたい。
下水道局	法定外公共物目的外使用許可等事務について	普通河川の管理については普通河川等保全条例（昭和２３年広島県条例第２５号）が適用され、同条例第１条第１項の規定により、普通河川について所定の土木工事を施行しようとする者は、市長の許可を受けなければならないとされているところ、東区役所維持管理課において、当該許可に係る申請書の提出漏れを看過している事例が４件見受けられた。 これは、普通河川等保全条例上、明らかに不適法な事務であるため、適正な事務処理の徹底を図られたい。
環境局	遅延損害金に係る債権管理事務について	広島市固形状一般廃棄物処分手数料収納事務委託及び広島市大型ごみ収集運搬手数料収納業務委託において本市に納付されるべき金銭は私債権に当たるため、所定の納付期限までに履行されない場合は、特段の定めのない限り、民法所定の遅延損害金を徴収しなければならないところ、本件では、特段の定めを設けていないにもかかわらず、当該遅延損害金を請求していなかった。 ついては、本件遅延損害金に係る債権管理について、適正な事務処理となるよう改善を図られたい。

2　監査の意見

対象局等	件　　名	意　見　内　容
こども未来局	遅延損害金に係る債権管理事務について	この度の監査の結果に関し、私債権は本市の各事務事業ごとに私法上の原因により発生するものの、それに係る遅延損害金の取扱いについては全庁的な観点が必要とされると考えられるため、当該結果に基づき措置を講ずるに当たっては、債権の管理を総括する部署と連携しながら、適切に対応されたい。
下水道局	法定外公共物目的外使用許可等事務について	法定外公共物に関し、地方自治法、広島市法定外公共物管理要綱等の規定に基づき行われている目的外使用許可等の事務（以下「目的外使用許可等事務」という。）については、令和６年度の定期監査において不適正な事務処理が多く検出されたため、制度所管課である経済観光局、道路交通局及び下水道局の関係課に対し定期監査の結果及び意見を発出したところ、これを受け、当該関係課は、共同で工事着手届の受理日や工事完了後の検査日等の記

		載欄を設けた管理台帳を新たに作成し、当該管理台帳を毎月各区役所維持管理課から提出させ、記載内容を確認することにより、目的外使用許可等事務を適切に進行管理していくなどの措置を講じた。 　しかしながら、複数の区役所維持管理課において、依然として前記管理台帳の記載誤りや記載漏れなどが散見されるため、目的外使用許可等事務が適正に行われるよう、より一層の事務改善に取り組まれたい。
環境局	遅延損害金に係る債権管理事務について	私債権に係る遅延損害金に関する不適切な事務については、別の部署の直近の監査においても指摘しているところである（令和８年６月９日広島市監査公表第１４号）。これに関する措置については、各事務事業ごとに対応を行うことを考慮しつつも、私債権の管理に関する事務の一層の適正化及び効率化に鑑み、全庁的な観点が必要とされるとも考えられることから、本件監査の結果に基づき措置を講ずるに当たっては、債権の管理を総括する部署と連携するなど、適切に対応されたい。

参　考

財政運営方針（令和６年度～令和９年度）

（令和６年２月　広島市）

１　財政運営方針の策定について

現在、本市では、世界に誇れる「まち」を実現するため、持続可能な財政運営に取り組んでいるところです。

このような中で、歳入面においては、市税の収納率の向上などに努めているものの、地方交付税を含めた一般財源収入総額は小幅な伸びにとどまっている状況にあります。

また、歳出面においては、高齢化の進展等に伴う社会保障費の増加に加え、度重なる災害や新型コロナウイルス感染症、物価高騰により厳しい状況にある市民生活や経済活動への対応に要する経費の増加により、厳しい財政運営が続いています。

さらに、市債残高について、抑制に努めているものの、国による多額の臨時財政対策債の配分や災害対応等の影響により、令和５年度末に１兆２，２００億円を超える見込みです。

このような状況の下で、本市の魅力をこれまで以上に高めていくためには、市の政策を俯瞰し「全体最適」を追求するという発想に立ち、まちの賑わいや活性化につながる都市機能の充実強化、子育て・教育等の諸施策の充実などの将来を見据えた取組を引き続き推進していく必要があります。

また、依然として人口減少、少子・高齢化の進展が見込まれるとともに、新たな感染症による市民生活への影響やデジタル技術の著しい進展など、変化する社会経済情勢への対応もあわせて行わなければなりません。

これらを踏まえ、本市が保有するヒト、モノ、カネ、情報といった限られた経営資源を最大限活用しながら、効果的・効率的に質の高い行政サービスを提供していけるよう、令和元年度に策定した「広島市行政経営改革推進プラン」を見直して、新たな「広島市行政経営改革推進プラン（令和６年度～令和９年度）」を策定するとともに、その部門計画として、新たな「財政運営方針（令和６年度～令和９年度）」を策定します。

２　財政運営方針の基本的な考え方

（1）　財政運営の基本方針

「広島市行政経営改革推進プラン（令和６年度～令和９年度）」に基づき、持続可能性の確保と本市の魅力づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による市民生活や経済活動への影響を踏まえつつ、次の３つの基本方針に基づき財政運営を行っていきます。

①　都市としての活力を生み出す財政運営

都市としての活力の維持・向上を図り、圏域経済の発展をけん引していくため、都心部において広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を東西の核とする楕円形の都心づくりを一層強力に進めるとともに、公共交通ネットワークを最大限活用する取組を進め、都心周辺部及び中山間地・島しょ部における活力と賑わいの創出に取り組みます。

また、ものづくり産業の競争力強化への支援に取り組むとともに、豊かな自然環境や魅力的な観光資源等を生かした観光産業や農林水産業の振興等に取り組み、地域経済の活性化、雇用創出等による税源のかん養につなげていきます。

②　まちづくりを支え続けることができる財政運営

地域コミュニティの活性化を図り、市民主体のまちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、国・県の財政支援制度の積極的な活用に努めるとともに、「選択」と「集中」の考え方の下、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うなど、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行います。

また、自主的・自立的な財政運営を行っていくため、国に地方税財源の拡充を求めるとともに、市税の収納率の維持・向上等に積極的に取り組み、一般財源の確保を図ります。

さらに、社会経済情勢の変動があった場合の財源調整や災害などの不測の事態に柔軟に対応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めます。

③　将来のまちづくりを見据えた財政運営

本市の市債残高は、令和５年度末で１兆２，２００億円を超える見込みとなっており、また、老朽化に伴う南工場建替えや学校施設の長寿命化などの喫緊の課題への対応や、広島駅南口広場の再整備などの都市機能の充実強化のため、多額の市債発行が見込まれています。

こうした状況を踏まえつつも、将来世代において、その時代に応じたまちづくりを行っていくことができるよう、市債残高の抑制を図ります。

(2)　計画期間

令和６年度から令和９年度までの４年間

(3)　計画期間内の目標

○　収支の均衡

高齢化の進展等に伴い社会保障費が増加するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、各年度において歳入確保・歳出削減に努め、計画期間における収支の均衡を図ります。

また、計画期間末において現状を上回る財政調整基金残高を確保することにより、計画期間終了後も安定的な財政運営が行えるようにします。

○　市債残高の抑制

本計画期間においては、老朽化に伴う南工場建替えや学校施設の長寿命化などの喫緊の課題への対応や、広島駅南口広場の再整備などの都市機能の充実強化のため、多額の市債発行が見込まれています。

こうした中にあっても、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高について、計画期間末において現状を下回る残高とすることにより、将来世代の過度な負担とならないようにします。

３　基本方針に基づく取組

(1)　歳入面の取組［取組効果額　１７億円］

①　市税収入等の確保

住民負担の公平性の観点から、市税等の収納率の維持・向上を図ります。

②　受益者負担の適正化

徹底した経費節減に努めた上で、使用料・手数料を適切に見直すなど、受益者負担の適正化に努めます。

③　新たな財源の積極的確保

事業を実施するに当たって、寄附金や命名権収入、広告収入など、様々な財源の確保に努めます。

④　国・県の財政支援制度の積極的活用

事務・事業の実施に当たっては、既存の国・県の予算や制度を活用できるよう事業展開を工夫するなど、国・県の財政支援制度の積極的な活用に努めます。

また、必要に応じて国・県に制度の創設や見直しを求めます。

⑤　地域経済の活性化・雇用創出等による税源のかん養動

広島駅周辺地区や紙屋町・八丁堀地区を東西の核と位置付け、都市機能の集積を図ることにより、相互に刺激し高め合う楕円形の都心づくりを一層強力に進めるなど、活力と賑わいのあるまちづくりを推進します。

また、ものづくり産業の競争力強化への支援に取り組むとともに、豊かな自然環境や魅力的な観光資源等を生かした観光産業や農林水産業の振興等に取り組み、地域経済の活性化、雇用創出等による税源のかん養につなげていきます。

⑥　**地方税財政制度の改善に向けた積極的行動**

自主的・自立的な財政運営を行っていくため、国に対し、大都市特有の財政需要等に応じた地方税財源の充実や国・地方間の税源配分の是正、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止を求めます。

(2)　歳出面の取組［取組効果額　１１３億円］

①　**人件費の適正な管理**

効果的・効率的な執行体制の構築に向けて、正規職員と非正規職員との役割分担の整理や民間委託、デジタル化等による業務改革に引き続き取り組みます。

また、限られた経営資源を最大限活用しながら、効果的・効率的に質の高い行政サービスを提供していくことが重要であることを踏まえ、適正な職員数を確保していきます。

②　**社会保障費の増加の抑制**

社会保障費については、「自助」・「共助」・「公助」を適切に組み合わせることを基本とすべきであるということを踏まえつつ、市民生活の安定に配慮するとともに、制度の持続可能性や世代間の負担の公平性を考慮しながら、健康づくりや健診受診率の向上、介護予防等の取組により医療費や介護費用の増加を抑制するなど、費用の増加が抑制される取組を行います。

③　**事務・事業の見直し**

「選択」と「集中」の考え方の下、全ての事務・事業について引き続き見直しを行います。

また、民間に委ねることでより効率的・効果的な公共サービスの提供が可能な事務・事業については、民間の活用を一層積極的に進めていきます。

④　**内部管理経費の節減等**

情報システムの管理運用などの内部管理経費や、公共施設の管理運営に係る委託料等については、不断の見直しにより更なる節減を図ります。

⑤　**特別会計等の見直し**

業務の効率化や経費の節減、受益者負担の適正化など、事業の採算性を高める取組を実施し、一般会計からの繰出金等の抑制を図ります。

⑥　**公債費等の見直し**

引き続き短期の５年債から長期の２０年債までバランスよく発行するとともに、減債基金の運用方法の見直しを行い、金利負担の軽減等を図ります。

⑦　**投資的経費の見直し**

将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立って事業の着手時期や進度の調整を行います。

(3)　その他の収支不足解消策

①　**未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用の推進**

未利用や低利用の状態にある市有地について、引き続き公募売払や貸付けによる有効活用を積極的に図ります。また、市有施設について、行政目的を損なわない範囲で積極的な活用を検討します。

②　**行政改革推進債等の発行**

行政改革を推進し財政の健全化に取り組む地方公共団体に発行が認められる行政改革推進債等について、市債残高の抑制を進めていく中でその活用を図ります。

(4) 収支不足への対応

中期財政収支見通しでの収支不足額　　１３０億円

基本方針に基づく取組	１３０億円
歳入面の取組	１７億円
市税収入等の確保	１３億円
受益者負担の適正化	４億円
新たな財源の積極的確保	―
国・県の財政支援制度の積極的活用	―
地域経済の活性化・雇用創出等による税源のかん養	―
地方税財政制度の改善に向けた積極的行動	―
歳出面の取組	１１３億円
人件費の適正な管理	―
社会保障費の増加の抑制	―
事務・事業の見直し	１５億円
内部管理経費の節減等	１５億円
特別会計等の見直し	２億円
公債費等の見直し	４９億円
投資的経費の見直し	３２億円
その他の収支不足解消策	―
未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用の推進	―
行政改革推進債等の発行	―

※いずれも金額は一般財源ベース

４　基本方針に基づく取組を踏まえた財政収支見通し（一般会計）

現時点で見通せる状況を勘案の上、今回策定した財政運営方針を達成した場合の今後４年間の財政収支の見通しは以下のとおりです。

（単位：億円、％）

区分		令和６年度	令和７年度		令和８年度		令和９年度		備考
		事業費	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	
歳入	市税	2,452	2,554	4.2	2,582	1.1	2,608	1.0	経済成長に伴う増収を見込むなどして推計。
	地方譲与税等	568	509	△ 10.4	515	1.2	519	0.8	経済成長に伴う増収を見込むなどして推計。
	地方交付税	680	656	△ 3.5	639	△ 2.6	630	△ 1.4	一般財源横ばいを基本とし、個別の財政需要を見込み推計。
	国庫支出金	1,505	1,621	7.7	1,631	0.6	1,639	0.5	大規模プロジェクトや扶助費などから個別に推計など。
	市債	524	596	13.7	520	△ 12.8	594	14.2	大規模プロジェクトなどから個別に推計など。
	うち臨時財政対策債	120	122	1.7	119	△ 2.5	117	△ 1.7	一般財源横ばいを基本とし、個別の財政需要を見込み推計。
	その他	1,116	1,073	△ 3.9	1,470	37.0	1,415	△ 3.7	５年度予算額などを踏まえ推計。
	うち財政調整基金繰入金	31	8	△ 74.2	23	187.5	0	皆減	退職手当の年度間調整など。
	計 a	6,845	7,009	2.4	7,357	5.0	7,405	0.7	
歳出	消費的経費	4,749	4,741	△ 0.2	4,811	1.5	4,783	△ 0.6	
	人件費	1,508	1,468	△ 2.7	1,507	2.7	1,456	△ 3.4	職員数、今後の児童生徒の推移等を勘案して推計。
	うち退職手当	105	60	△ 42.9	106	76.7	54	△ 49.1	
	物件費	862	825	△ 4.3	843	2.2	842	△ 0.1	個別に推計。内部管理経費の節減等の効果額を反映など。
	維持補修費	87	87	0.0	88	1.1	90	2.3	各長寿命化計画などを踏まえ推計。
	扶助費	1,511	1,619	7.1	1,639	1.2	1,665	1.6	過去の実績等を踏まえ個別に推計。
	補助費等	781	742	△ 5.0	734	△ 1.1	730	△ 0.5	過去の実績等を踏まえ個別に推計など。
	投資的経費	770	827	7.4	761	△ 8.0	874	14.8	個別に推計など。
	うち人件費	8	8	0.0	8	0.0	8	0.0	
	公債費	734	819	11.6	1,184	44.6	1,132	△ 4.4	市債の償還ルールに基づき推計。
	その他	592	622	5.1	601	△ 3.4	616	2.5	個別に推計など。
	うち財政調整基金積立金	0	23	皆増	0	皆減	23	皆増	退職手当の年度間調整。
	計 b	6,845	7,009	2.4	7,357	5.0	7,405	0.7	
差引 c = a − b		0	0		0		0		

財政調整基金残高	72	87	20.8	64	△ 26.4	87	35.9
年度末市債残高	12,461	12,746	2.3	12,581	△ 1.3	12,525	△ 0.4
臨時財政対策債残高等控除後残高	6,740	6,738	△ 0.0	6,666	△ 1.1	6,671	0.1

（注１）　財政調整基金の目標残高は、令和５年度末財政調整基金残高（１０３億円）から、令和６・７年度における臨時財政対策債の償還財源として国の補正予算により措置された普通交付税の増額分に係る令和５年度２月補正積立額（１６億円）を除いた残高である８７億円とする。

（注２）　臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた残高である。